

佐藤達夫関係文書目録

国立国会図書館憲政資料室

目録・最新の概要情報はウェブサイトに掲載しています
国立国会図書館リサーチ・ナビ「憲政資料室の所蔵資料」
(<http://rnavi.ndl.go.jp/kensei/>)

佐藤達夫関係文書目録

資料 番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
本編										
憲法										
I 日本国憲法制定経過										
<初期の政府部内調査>										
1		終戦と憲法			昭和20年9月18日-10月20日	1綴	法制局部内の研究メモ		タイプ	
2		憲法第13条(外交大権)ノ改正問題ニ付テ	外務省条約局条約第1課		昭和20年11月10日	14枚			謄写	
<内大臣府の調査>										
3		内大臣府草案-第7章自治-			昭和29年8月写	2枚			タイプ	「内閣保管モノノ写」
4		帝国憲法改正ノ必要	佐々木惣一		昭和29年9月4日写	106枚			謄写	法制局にて再刷のもの
<憲法問題調査委員会>										
5		憲法問題調査委員会委員試案等			昭和20年9月-21年1月	1綴		法制局部内研究	謄写・カーボン・ペン	
6		昭和20年10月11日幣原総理・マックアーサー会談後ニ於ケル連合軍司令部新聞発表(仮訳)			昭和20年10月	2枚			謄写	
7		憲法問題調査委員会議事(総会)			昭和20年10月-21年2月	1綴			ペン	
8		憲法問題調査委員会議事(調査会)			昭和20年10月-21年1月	1綴			ペン・カーボン	
9		総会・委員会意見			昭和20年11月-21年1月	1綴			ペン・カーボン・謄写	
10		各国憲法立法例(事項別)	憲法問題調査委員会		昭和20年	1綴			謄写	扉に文武官、統帥、外交、戒厳、栄典、兵役の注記
11		憲法改正に関する意見書(1)	野村淳治		昭和20年12月26日	1綴			謄写	朱線は昭和33年の注記
12		論説・新聞記事	憲法問題調査委員会		昭和20年	1綴			謄写・タイプ	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	1	憲法改正に関する与論調査報告	情報局与論調査課							
	2	憲法の自由主義化	金森徳次郎							
	3	内大臣府と憲法改正の考査	佐々木惣一							
	4	政治形体ヲ如何ニスルカ	宮沢裕							
	5	第1次大戦末期ニ於ケルドイツノ議会主義化ノ経過大要								
	6	枢密院制度ノ改革ニ関スル吉野博士及美濃部博士ノ意見								
	7	民主主義と教育	田中耕太郎							
	8	日本再建と民主主義	田中耕太郎							
	9	憲法改正と天皇の大権	朝日研究室							
	10	天皇制ニ就テ	高木教授							
	11	自由と憲法—アメリカ人は日本憲法をどう見るか	グラッドフォードスミス							
	12	クィングレーの日本憲法論(要旨)								
	13	フランスの今次の憲法改正の手續(重徳酒水氏稿の要旨)								
	14	米国憲法制定の時期及びその改正経過大要								
	15	ソ聯におけるデモクラシー								
13		憲法改正私案(1月4日稿)	松本蒸治		昭和21年1月4日	6枚			謄写	30部の内20、22—25、30号の6部
14		憲法改正審議会官制			昭和21年1月19日	1綴			タイプ	
15		憲法改正要綱			昭和21年1月23日	4枚			謄写	40部の内第5—8、10、11の6部
16		憲法改正私案・憲法改正要綱(松本草案甲案)			昭和21年1月26日				謄写	8、7頁
17		憲法改正要綱(松本草案乙案)			昭和21年1月26日	13頁			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
18		憲法問題調査委員会甲案乙案			昭和21年1月-2月	1綴		憲法改正私案(1月4日稿)30部の内29号、憲法改正要綱40部の内第2、25号	謄写・ペン	
19		憲法問題調査委員会の所謂「甲案」、「乙案」について(憲法問題調査委員会議事録抄写)			昭和32年11月写	1綴		岩倉規夫書簡 佐藤達夫宛	タイプ・ペン	
20		憲法改正案(乙案)			昭和21年2月2日	8枚			謄写	40部の内第19-22、24号の5部
21		市来乙彦書簡 幣原総理大臣宛 新聞発表ノ憲法改正試案ニツイテ(写)			昭和21年2月4日	8頁			ペン	
22		憲法改正要綱			昭和21年2月8日	6枚			謄写	
23		政府ノ起案セル憲法改正案ノ大要ニ付キ大体ノ説明ヲ試ムルコト左ノ如シ			昭和21年2月	5枚			謄写	30部の内第1、11号の2部
24		憲法中陸海軍ニ関スル規定ノ変更ニ付テ			昭和21年2月8日	2枚			タイプ	8部の内第5、7号の2部
25		General explanation on the constitutional revision drafted by the government.			昭和21年2月11日	3枚				複製版、表紙:「松本文書により訂正」の注記
＜民間憲法改正諸案＞										
＜マッカーサー草案提示から憲法改正草案要綱作成まで＞										
26		政党その他の団体の憲法改正案			昭和20年11月-21年5月	1綴				謄写
	1	新憲法の骨子	日本共産党							
	2	憲法改正案	大日本弁護士会連合会							
	3	憲法改正要綱	日本自由党							
	4	日本国憲法改正案要綱	自由党							
	5	憲法改正問題	日本進歩党							
	6	新憲法要綱	日本社会党							
	7	憲法修正案	社会党							

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	8	日本国憲法草案要綱	憲法懇談会							
	9	憲法草案要綱	憲法研究会							
	10	改正憲法私案要綱	高野岩三郎							
	11	憲法改正私案(1月4日稿)の追加説明書	松本蒸治							
	12	日本国憲法(3月2日案)								
	13	日本国憲法(3月2日案)の説明書								
	14	マッカーサー草案								
27		私擬憲法(論説)			昭和20年12月-21年1月	1綴				謄写
	1	打倒か？ 支持か？ 天皇制の批判 日本の民主化と国体護持の調整	布施辰治							
	2	憲法改正(私案)	布施辰治							
	3	清瀬一郎氏の憲法改正条項私見	弁護士会							
	4	憲法草案要綱	憲法研究会							
	5	憲法改正要綱	日本自由党							
	6	基本的人権及権利章典二就テ	高木教授							
	7	憲法第13条(外交大権)ノ改正問題ニ付テ								
	8	修正憲法中に挿入すべき労働に関する条項に就テ								
	9	改正憲法私案要綱	高野岩三郎							
	10	大日本帝国憲法改正案私擬	里見岸雄							
28		新聞等に表われた各政党その他の憲法改正案	法制局		昭和21年4月	81頁			活版	
	1	憲法改正私案	稲田正次							
	2	憲法改正条項私見	清瀬一郎							
	3	憲法草案要綱	憲法研究会							
	4	日本国憲法草案	憲法懇談会							
	5	大日本帝国憲法改正案私擬	里見岸雄							

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	6	憲法改正案	大日本弁護士会連 合会							
	7	改正憲法私案要綱	高野岩三郎							
	8	新憲法の骨子	日本共産党							
	9	新憲法要綱	日本社会党							
	10	憲法改正要綱	日本自由党							
	11	憲法改正問題	日本進歩党							
	12	憲法改正私案	布施辰治							
	13	日本国憲法改正草案	帝国弁護士会							
29		憲法経過資料			昭和31年写	1綴			謄写	
	1	憲法改正要綱(松本草案 甲案)								
	2	憲法改正要綱(松本草案 乙案)								
	3	憲法改正私案(1月4日稿)	松本蒸治							
	4	松本内閣大臣の憲法改正私案(1月4日稿)の追加 説明書								
	5	マッカーサー憲法草案								
	6	日本国憲法(3月2日案)								
	7	日本国憲法(3月2日案)の説明書								
	8	憲法改正要綱	日本自由党							
	9	憲法改正問題	日本進歩党							
	10	新憲法要綱	日本社会党							
	11	新憲法の骨子	日本共産党							
	12	憲法改正案	大日本弁護士会連 合会							
	13	日本国憲法草案要綱	憲法懇談会							
	14	憲法草案要綱	憲法研究会							
	15	改正憲法私案要綱	高野岩三郎							

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	16	日本国憲法改正案要綱	自由党							
	17	現行憲法の問題点の概要	改進黨							
30		MacArthurnote(写)				1枚			タイプ	
31		Constitution of Japan			昭和21年2月13日	20頁	2月13日提示案(マッカーサー草案)		謄写	「松本内務相7」の注記、表紙欠
32		Constitution of Japan(写)			昭和25年5月写	1綴	マッカーサー草案の再刷			複製版、表紙に6の注記
33		日本国憲法			昭和21年2月13日	37頁			タイプ	マッカーサー草案の外務省仮訳5部ノ内5号
34		日本国憲法			昭和21年2月13日	27頁			謄写	マッカーサー草案の外務省仮訳25部ノ内第17号
35		日本国憲法			昭和21年2月13日	27頁			謄写	マッカーサー草案の外務省仮訳25部ノ内第18号
36		憲法改正案説明補充 松本蒸治口述二代フ			昭和21年2月18日	5枚			タイプ	8部の内第3、5号の2部
37		3月2日案説明書	松本蒸治		昭和21年3月2日	4枚			タイプ	
38		憲法改正草案要綱			昭和21年2月13日-3月6日	1綴			活版・タイプ・謄写	
	1	マッカーサー草案の提示から憲法改正草案要綱の発表までの作業大要の日録メモ(2月13日-4月18日)								
	2	憲法改正草案要綱	内閣		昭和21年3月6日					
	3	憲法改正草案要綱	衆議院事務局		昭和21年3月6日					内閣発表
	4	幣原内閣総理大臣謹話			昭和21年3月6日					
	5	檜橋内閣書記官長談			昭和21年3月6日					
	6	憲法改正草案要綱発表に際しての勅語								
	7	Imperial message								
	8	Statement of the Prime Minister								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	9	Statement of the Chief Secretary								
	10	憲法改正草案要綱								
	11	憲法改正草案要綱								
	12	日本国憲法(3月5日案)								40部ノ内第26号
	13	3月4、5両日司令部ニ於ケル頼末佐藤法制局第1部長手記								15部ノ内第4号
	14	3月2日案説明書								
	15	日本国憲法 3月2日案								30部ノ内第29号
	16	日本国憲法 3月2日案								30部ノ内第4号
	17	Constitution of Japan(マッカーサー草案)								
	18	日本国憲法 マッカーサー草案の外務省訳								25部ノ内第20号
39		Constitution of Japan			昭和21年3月5日	16頁			謄写	「司令部ニテ説明後ノ終案(3月5日版)」の注記
40		日本国憲法			昭和21年3月4、5日	25枚			謄写・鉛筆	「司令部ニテ打合済ノ分ヲ逐次内閣ニ送付シ、閣議配付用プリントノ原稿トセルモノ」の注記
41		日本国憲法(3月5日案)			昭和21年3月5日	27頁			謄写	「司令部ニテ打合後ノモノ」40部ノ内第31、32号
42		日本国憲法(3月5日案)			昭和30年2月写	15丁			謄写	法制局複製
43		Constitution of Japan			昭和27年9月写	15頁			謄写	昭和21年3月5日司令部との打合後の成案の複製
44		Second government draft of Constitution				12頁				複製版、Politicalreorientationof appendixc-9bp631-636の写

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
45		3月4、5両日司令部ニ於ケル顛末 佐藤法制局第1部長手記	佐藤法制局第1部長		昭和30年2月	15丁			謄写	表紙表題: 3月4日及び5日民政局会議の経過法制局複製
46		憲法改正草案要綱			昭和21年3月6日	15丁			謄写	「新聞発表モノ」の注記
47		憲法草案要綱ニ対スル内外ノ反響(其ノ1、2)	外務省総務局		昭和21年3、5月	2冊			謄写	
48		白洲次郎英文書簡 C.Whitney宛(写)	白洲次郎	C.Whitney	昭和21年3月12、13日	3通			タイプ	
49		憲法改正草案要綱発表に際してのマ元帥声明			昭和21年3月7日	4枚			謄写	英文とも、読売新聞昭和21年3月7日より転写
<憲法改正草案要綱発表から帝国憲法改正案作成まで>										
50		要綱後のプログラム及各省意見			昭和21年3月	14綴			謄写・タイプ・ペン	
	1	憲法改正草案要綱中皇室財産事項ニ関スル覚等	宮内省							
	2	憲法草案ニ対スル意見等ニ関スル件	大蔵省							
	3	憲法改正草案下ニ於ケル条約締結制度ニ付テ								
	4	御信任状、全権御委任状及び御批准書従來の例と改正試案	外務省							
	5	御信任状写シ								
	6	憲法改正ニ伴ヒ行政裁判ヲ司法裁判所ノ管轄ニ属セシムルコトノ当否ニ就テ								
	7	行政裁判所ノ廃止ニ付テ								
	8	憲法改正草案に基ク司法制度案								
	9	憲法改正草案第30条改定意見								
	10	要綱ニ関スル問題 日文ノ英文ニ対スル差異ニ付テ								
	11	要綱訂正の交渉								ジュリスト日本国憲法成立史15、16
	12	憲法第3章に関し問題となる主な点等								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
51		貴族院二関スル処置案			昭和21年3月28日	2枚			謄写	
52		憲法草案前文及び第1章			昭和21年4月1日	1綴			タイプ・謄写	
53		第11章補則(案)			昭和21年4月	1綴			謄写・鉛筆	
54		憲法改案に対する各政党の意見			昭和21年4月11日	8枚			謄写	
55		政府の憲法改正草案要綱に対する批判	貴族院事務局調査部		昭和21年4月	122頁			活版	貴族院彙報附録
56		憲法改正に関する諸論輯録	貴族院事務局調査部		昭和21年5月	642頁			活版	
57		日文ノ英文ニ対スル差異ニ付テ			昭和21年4月	2枚			タイプ	
58		要綱訂正の交渉(第1回)についてのメモ			昭和21年3月5日	4枚			ペン・タイプ	
59		要綱の一部訂正の入江・佐藤・ケーデス会談の覚			昭和21年4月2日	1綴			ペン・タイプ	
60		新憲法草案二関スル会談ノ件	終戦中央連絡事務局政治部		昭和21年4月2日	1綴			タイプ	
61		前回ノGHQニ於ケル審議後、検討ノ結果気付キタル草案二関スル疑問点			昭和21年4月2日	1綴			謄写・ペン	
62		対外関係ニ関連スル憲法草案上ノ諸問題等			昭和21年4月9、10日	1綴			謄写・ペン	
63		新憲法草案ニ於ケル条約締結手続等ニ付総司令部側ト折衝ノ経緯ニ関スル件	萩原条約局長		昭和21年4月10日	11頁			謄写	
64		Further observation on the Draft Constitution			昭和21年4月12、13日	13枚			タイプ・ペン	解散中の緊急措置に関する条文案
65		要綱の一部訂正の佐藤・ケーチス会談の覚			昭和21年4月15日	1綴			ペン・鉛筆・タイプ	
66		新憲法草案修正ニ関スル会談ノ件(第2次、第3次及第4次)	終戦連絡中央事務局政治部		昭和21年4月15日	1綴			タイプ	
67		輔弼、賛同などの問題についての佐藤・ケーデイス会談の覚			昭和21年4月18日	1綴			ペン・鉛筆・タイプ	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
68		新憲法草案修正二閣スル会談ノ件(第5次)	終戦連絡中央事務局政治部		昭和21年4月20日	14枚			タイプ	
69		憲法英文用語例				70頁		Constitution of Japan	活版・タイプ	
70		憲法草案前がきの書きかへ	山本有三(勇造)		昭和21年3月25日	3枚			タイプ	
71		憲法改正口語化第1次草案			昭和21年4月5日	1綴			謄写	後半欠
72		憲法改正口語化第1次、第2次草案			昭和21年4月17日	1綴			謄写	
73		憲法改正草案の文体等の形式に関する説明	法制局		昭和21年4月17日	1綴・1枚			タイプ・謄写	
	1	各官庁における文書の文体等に関する件								
	2	国語の法文の書き方について(未定稿)								
	3	日本国憲法語彙								
	4	上論文等ノ平易化ノ件試案								
	5	憲法改正草案中ノ漢字ト常用漢字中ノ漢字トノ比較								
74		憲法改正草案			昭和21年4月17日	31頁		Final draft of Japanese Constitution	活版	
75		日本国憲法語彙			昭和21年4月	18頁			謄写	
76		新憲法草案に関する毎日新聞社の与論調査の結果			昭和21年5月27日	7枚			謄写	
＜帝国議会の審議＞										
77		憲法改正草案に関する想定問答	法制局		昭和21年4月-5月	1綴			謄写	第1-7輯
78		憲法改正草案に関する想定問答	法制局		昭和21年5月-6月	1綴			謄写	増補第1-2輯
79		憲法改正草案逐条説明			昭和21年5月	1綴			謄写	第1-5輯
80		憲法改正草案に関する想定問答			昭和21年6月	1綴			謄写・ペン	
81		答弁資料用個人的メモ			昭和21年5月	15枚	主権・国体・天皇等基本問題		ペン・鉛筆	

佐藤達夫関係文書目録

資料 番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
82		答弁資料 主権・国体関係			昭和21年5月8日	13枚			カーボン・鉛筆	
83		憲法改正案と国体(1、2)			昭和21年6月1-5日	4枚			タイプ	
84		主権・国体・天皇関係ノート			昭和21年6月2日	26枚		5月28日司令部との会談メモ	ペン	
85		主権・国体に関する基本問題			昭和21年6月7日	2枚			タイプ	
86		改正草案において主権は何に存するか	渡辺		昭和21年6月8日	5丁			タイプ	
87		憲法改正を急ぐ理由			昭和21年6月9日	1枚			タイプ	
88		憲法改正案と国体及主権			昭和21年6月12日	3枚			謄写	関係閣僚打ち合せの配付資料
89		答弁資料 主権・国体関係			昭和21年6月12、13日	6枚			カーボン	
90		答弁資料 主権・国体・改正手続			昭和21年6月18日	14枚			謄写	
91		改正案における主権の所在の規定ー改正案は主権在民かー			昭和21年6月27日	1枚			カーボン	
92		主権・国体二関スルメモ			昭和21年6月	2枚			鉛筆	
93		天皇の地位等に関する説明上の留意点			昭和21年6月	1枚			カーボン	
94		答弁資料第1条関係			昭和21年6月	1枚			タイプ	
95		答弁資料 国会関係			昭和21年6月	7丁			タイプ	
96		答弁資料 憲法改正関係			昭和21年6月	4枚			鉛筆・ペン	
97		答弁資料 憲法改正・主権関係			昭和21年6月	8枚			タイプ	
98		答弁資料 主権・国体関係(確定版)			昭和21年6月	2枚			カーボン	
99		答弁資料前文・第3条関係			昭和21年6月	2丁			タイプ	
100		第2章 戦争の放棄・第3章 国民の権利及び義務・第4章 国会関係ノート				21枚			ペン	
101		第3章権利義務関係ノート				20枚			鉛筆	
102		国会・主権に関するメモ				2枚			タイプ・鉛筆	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
103		前文に関するメモ				1枚			鉛筆	
104		憲法改正草案に基く司法制度案			昭和21年6月	2枚			謄写	
105		憲法第25条の意義			昭和21年6月	2枚			タイプ・カーボン	改憲法制局資料16号 雑類より
106		司法関係ノート			昭和21年6月	7枚			ペン・鉛筆	
107		財政関係想定問答	大蔵省		昭和21年6月	1綴			謄写	
108		財政関係ノート			昭和21年6月	10枚			鉛筆・ペン	
109		憲法草案疑問擬答	外務省条約局		昭和21年6月-7月	1綴			謄写・タイプ	
	1	外交関係								
	2	条約の国会附議								
	3	憲法第94条(最高法規の規定)の修正と国際的影響について								
110		知事公選二件フ中央地方ノ行政機構改正ノ有無			昭和21年6月	1枚			カーボン	
111		憲法草案に対する投書報告	内閣審議室与論調査班		昭和21年4月22日	7頁			謄写	
112		憲法改正草案の修正に関する陳情	日本宗教連盟		昭和21年5月20日	4枚			タイプ	
113		日本宗教連盟の憲法草案に対する決議陳情			昭和21年5月23日	1綴			謄写・タイプ	
114		社会党憲法修正案			昭和21年5月27日	1枚			謄写	読売新聞昭和21年5月27日の転写
115		日本国憲法成立の際の社会党修正案			昭和21年6月	1綴			タイプ・カーボン	
116		MacArthur exhorts Diet on constitution issue			昭和21年6月23日	4枚			タイプ	NipponTimesの写
117		政府の憲法改正案に対する修正案とその理由	日本弁護士協会・東京弁護士会		昭和21年6月	10頁			活版	
118		憲法各国立法例巻1			昭和21年4月	1綴			謄写	
119		憲法各国立法例巻2			昭和21年4月	1綴	皇室財産		謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
120		憲法改正案ノ諸規定ニ関スル外国立法例(第1、2輯)	法制局		昭和21年4月	2冊			活版	
121		外国立法例資料 2				8綴			謄写	
	1	憲法尊重ノ義務ニ関スル立法例								
	2	米国大審院判事ノ氏名及ビ経歴・ルーズヴェルト大統領ノ大審院制改革								
	3	最高裁判所ニヨル憲法裁判ノ判決ノ効果ニツイテ								
	4	公選ニヨル第二院ノ構成方法								
	5	外国貴族制度概要								
	6	華族制度の沿革								
	7	戦争抛棄ニ関スル条約								
	8	Treaty for the Renunciation of War 1928.8.27			昭和3年8月27日					
122		外国立法例資料 3				13綴			謄写	
	1	最高裁判所ニヨル憲法裁判ノ判決ノ効果ニツイテ								
	2	上院ノ構成ニ関スル立法例								
	3	恩赦権ニ関スル立法例								
	4	議院ノ査問権ニ関スル立法例								
	5	改正草案ノ各条項ニ特ニ類似セル各国立法例								
	6	君主及ビ大統領ノ拒否権ニ就テ								
	7	ワイマール憲法及ビソヴィエツ憲法ニ於ケル社会的経済的規定								
	8	国民ニヨル公務員ノ解職ニ関スル立法例								
	9	米国各州立法部概要・米国各州司法部概要								
	10	各国元首、議員定数及任期一覧表								
	11	英米法ニ於ケル議会ノ停会及ビ解散								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	12	上院ノ権限ニ関スル立法例								
123		外国立法例資料 4 謄写 5綴								
	1	参議院構成参考資料 佐藤立夫								
	2	皇室財産ニツイテ								
	3	ソヴェトデモクラシー 朝日新聞社								
	4	国籍ニ関スル立法例								
	5	Le Projet de Constitution vote par l'Assemblee Constituante le 29 septembre 1946 et soumis au referendum le 13 octobre 1946								
124		フランス第四共和憲法草案	井上勇 訳			20丁			謄写	
125		イギリス国王の地位及び在存意義	清宮四郎			5枚			謄写	
126		アメリカ州憲法に関する参考書、テキストの抄写			昭和21年6月写	1綴			タイプ	
	1	Our government today; by W.B.Guitteau and E.M.Bohlmen 1938の抄写								
	2	Texas Constitutionの抄写								
	3	Constitution of California 1879、1931の抄写								
127		アメリカ合衆国憲法				1綴		修正箇条	活版	英文とも
＜衆議院の審議＞										
128		憲法改正案に関する内閣総理大臣説明案			昭和21年6月18日	1綴			謄写・タイプ・ペン	
129		憲法改正案に関する内閣総理大臣説明 演説用			昭和21年6月	17丁			墨書	
130		帝国憲法改正案			昭和21年6月20日	1冊		Draft of Japanese Constitution	活版	記入のノートは答弁準備用の気付を書いたもの
131		帝国憲法改正案を帝国議会に付議するについての勅書			昭和21年6月20日	1枚			活版	
132		第90回帝国議会開会に際しての吉田総理施政方針演説			昭和21年6月21日	3頁			タイプ	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
133		貴衆両院施政方針演説二対スル質疑応答			昭和21年6月22日	1綴			カーボン・ペン	
134		6・22衆議院本会議に於ける片山哲議員の質疑に対する金森国務大臣答弁要旨			昭和21年6月22日	2枚			カーボン	
135		本会議ノート(第1回)			昭和21年6月25日	18枚			鉛筆	
136		衆議院本会議ニ於ケル答弁覚			昭和21年6月26日-28日	17枚			カーボン	
137		帝国憲法改正案			昭和21年6月	31頁			活版	
138		憲法改正司令部関係議会議報告1.2			昭和21年6月25日-10月7日	2冊			タイプ	英文
139		第90回帝国議会議衆議院帝国憲法改正案委員会議録 第1回-第21回			昭和21年6月29日-8月21日	1綴			活版	
140		助言と承認及び緊急集会に関する帝国憲法改正案委員会速記録抄写			昭和21年6月-9月	3頁			タイプ	
141		帝国憲法改正案委員会議録よりの抜き書きメモ			昭和21年7月1日-8月21日	1綴			ペン	
142		衆議院特別委員会議録第4回の抄写			昭和21年7月3日	6枚			謄写	宗教の自由、教講師の注記
143		憲法改正案委員会における国務大臣の説明案			昭和21年7月1日	16丁			カーボン	
144		社会党が草案第3章に挿入せんとする社会的経済的規定			昭和21年7月1日	2枚			カーボン	7月1日憲法特別委員会発表
145		衆議院委員会(総論1)			昭和21年7月1日-5日	19枚			鉛筆	
146		衆議院委員会(総論2)			昭和21年7月6日-9日	24枚			鉛筆	
147		衆議院委員会(逐条)			昭和21年7月11日-20日	26枚			鉛筆	
148		憲法第25条等労働関係条文の解釈に関する法制局の意見			昭和21年7月10日	2枚			タイプ	
149		衆議院議員布利秋君提出憲法改正に関連する再質問に対する答弁書			昭和21年7月19日	1枚			カーボン	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
150		衆議院帝国憲法改正案小委員会審議メモ			昭和21年7月-8月	19枚			ペン	
151		衆議院帝国憲法改正案小委員会の経過メモ			昭和21年7月8日	3枚			ペン	
152		各党修正案			昭和21年7月-8月	1綴			謄写	
	1	日本国憲法草案前文修正(案)								
	2	憲法草案修正箇所(案)								
	3	社会党の憲法改正草案修正意見	社会党憲法改正案特別委員会							
	4	憲法改正案に対する修正案	新政会							
	5	憲法草案前文修正	日本進歩党							
	6	憲法改正草案に対する修正箇所	日本進歩党							
	7	日本国憲法草案前文(無所属倶楽部修正案)	無所属倶楽部							
	8	憲法草案修正箇所								
	9	帝国憲法改正草案修正箇所								
	10	日本国憲法								
	11	附帯決議								
153		第1条の法的意味			昭和21年7月	1枚			タイプ	衆議院憲法小委員会答弁資料
154		衆議院小委員会修正 1			昭和21年7月25日	31頁			活版	
155		衆議院小委員会修正 2			昭和21年7月25、26日	31頁			活版	
156		衆議院小委員会修正 3			昭和21年7月27日-29日	31頁			活版	
157		衆議院小委員会修正 4			昭和21年8月5日	31頁			活版	
158		衆議院小委員会修正 5			昭和21年8月5日-21日	1綴			活版	
159		衆議院小委員会修正 6			昭和21年8月20日	31頁			活版	
160		憲法小委員会			昭和21年7月30日	1綴			タイプ・鉛筆	第22条関係議事

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
161		衆議院憲法改正委員会審議経過に関する総理上奏の草稿			昭和21年7月	1綴			墨書・カーボン	
162		総理大臣内奏案			昭和21年7月	1綴			カーボン・ペン	
163		答弁資料 生存権・生活権・国務大臣任命手続			昭和21年7月	3枚			鉛筆	
164		帝国憲法改正案中委員会修正の仮刷			昭和21年8月5日	11頁			活版	
165		皇室財産に関する審議メモ			昭和21年8月6日	2枚			ペン	
166		第84条皇室財産			昭和21年8月16日	2枚			謄写・カーボン	
167		皇室財産関係衆議院小委員会用説明答弁資料			昭和21年8月16日-19日	1綴			カーボン・ペン	
168		8月20日衆議院小委員会二於ケル金森国務大臣発言			昭和21年8月20日	1綴			カーボン・ペン	
169		衆議院小委員会修正第1章及び附帯決議			昭和21年8月20日	1綴			タイプ	
170		鈴木義男委員による社会党修正案の説明			昭和21年8月21日	2枚			ペン	
171		帝国憲法改正案委員会審議メモ			昭和21年8月21日	3枚			ペン	
172		帝国憲法改正案衆議院可決直後の内閣総理大臣挨拶案			昭和21年8月24日	3枚			カーボン	
173		衆議院憲法改正委員会における主要質疑応答	法制局		昭和21年8月	33枚			謄写	
174		憲法関係法律案進行予定(A、B案)			昭和21年10月5日	2枚			カーボン	
175		新憲法成立す—衆院本会議絶対多数で可決—			昭和21年10月8日	1枚			活版	読売新聞昭和21年10月8日の切り抜き
176		第6章司法の説明				2枚			カーボン	
177		国体及主権の所在についての政府の説明要旨				3枚			カーボン	
<総司令部との交渉>										
178		新憲法草案に関する法制局佐藤次長・加藤連絡官とケーディス大佐との会談録(5月23日会談)	終戦連絡部政治部		昭和21年5月26日	5枚		勅書及び勅書の説明	タイプ	
179		GHQ部内の意向に関する外務省大野報告のメモ			昭和21年7月4日	2枚			鉛筆	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
180		第96条第2項について			昭和21年7月	1綴		Concerning paragraph 2 of article XCVI of the Draft Constitution 7月10日、15日の各会談の手書きメモ	タイプ・カーボン・ペン	
181		7月15日、17日の佐藤・ケーディス会談のメモ			昭和21年7月15日、17日	4枚			ペン	
182		憲法改正案に関する会談の件 1	終戦連絡部政治部 加藤		昭和21年7月	16枚			タイプ	7月10日、15日、17日会談のメモ
183		天皇の地位についての基本的6原則の金森国務相の説明			昭和21年7月19、20日	1綴			謄写	
184		憲法改正案に関する会談の件 2	終戦連絡部政治部 加藤		昭和21年7月25日	14枚			タイプ	7月23日金森第2次会談
185		憲法改正案に関する会談の件 3	終戦連絡部政治部 加藤		昭和21年8月2日	13枚			タイプ	7月26日、29日会談のメモ
186		衆議院憲法小委員会の憲法草案仮修正案に関しケイディス大佐等と会談の件(第1回)	終戦連絡部政治部		昭和21年8月5日	16枚			タイプ	
187		衆議院憲法小委員会の憲法草案仮修正案に関しウイト二代将及ケイディス大佐と会談の件(第2回)	終戦連絡部政治部		昭和21年8月6日	17枚			タイプ・ペン	
188		8月6日入江・ケーディス会談の報告			昭和21年8月6日	8枚		第84条の修正メモ	ペン・タイプ	
189		第84条皇室財産			昭和21年8月	1綴			謄写・ペン・鉛筆	
190		衆議院憲法小委員会の憲法修正案に関しケイディス大佐と会談の件(第3回)	終戦連絡部政治部		昭和21年8月15日	10枚			タイプ	
＜貴族院の審議＞										
191		山田三良質問要旨			昭和21年6月22日	2枚			カーボン	
192		山田三良議員に対する答弁要旨案			昭和21年6月22日	11頁			ペン	
193		貴族院本会議ノート			昭和21年8月26日-30日	21枚			鉛筆	
194		貴族院本会議における内閣総理大臣答弁要旨			昭和21年8月	1枚			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
195		貴族院における答弁案			昭和21年9月	2綴			ペン・鉛筆・墨書	
196		帝国憲法改正貴族院議事録			昭和21年8月27日-10月3日	1綴			活版	
197		貴族院帝国憲法改正案特別委員会審議ノート			昭和21年9月2日-26日	2綴			謄写・鉛筆	
198		「法律の定めるところにより」についての貴族院憲法改正案特別委員会の質疑応答(抄録)			昭和21年9月17日	6枚			タイプ	
199		野村嘉六委員に対する答弁案—主権について—			昭和21年9月17日	12頁			鉛筆	
200		地方自治の本旨に関する委員会速記録抄写 貴族院帝国憲法改正案特別委員会議事 速記録第21号			昭和21年9月25日	7枚			タイプ	
201		憲法改正案第15条及び第66条の修正に関しケーデイス大佐と会談の件			昭和21年9月27日	1綴			タイプ・カーボン・ペン	
202		貴族院委員会に於ける政府原案に対する衆議院修正についての説明追加			昭和21年9月	9枚			カーボン	
203		貴族院による修正箇所			昭和21年9月	1枚			謄写	
204		帝国憲法改正案特別委員会書面質疑(其2)	大河内輝耕		昭和21年9月	1枚			カーボン	
205		文民に関する10月2、3日付メモ			昭和21年10月2、3日	3枚			ペン・鉛筆	
206		貴族院特別委員会議決報告			昭和21年10月3日	5頁			活版	
207		各委員修正案			昭和21年10月3日-6日	1綴			謄写・カーボン・ペン	
	1	10月3日特別委員会審議メモ								
	2	10月6日本会議審議メモ								
	3	日本憲法改正案中字句修正案	高柳賢三							
	4	改正憲法前書きの試案	山本勇造							
	5	前文修正案	牧野英一							
	6	日本憲法改正案中前文の字句修正に関する提案	高柳賢三							
	7	前文修正案	大谷正男							

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	8	第8条字句修正案	高柳賢三							
	9	漢字制限ノ立ち場カラ文字ノ修正案	山本勇造							
	10	小委員会委員長報告ノ修正案(付託事件)								
	11	小委員会ニ於ケル修正意見								
	12	日本国憲法前文								
	13	第7条修正案	山田三良・高柳賢三							
	14	大河内委員修正意見								
	15	松村委員修正意見								
	16	下条委員修正意見(後二取り下ゲル)								
	17	大谷委員修正意見								
208		貴族院修正案			昭和21年10月5日	34頁			活版	
209		帝国憲法改正案			昭和21年10月10日	33頁			活版	表紙に確定案の注記
210		日本国憲法			昭和21年10月	33頁			活版	
211		憲法改正草案ニ対シ修正ヲ要スベキ個所 貴族院憲法問題調査会案				2枚			タイプ	法制局資料16号雑類
＜枢密院の審議＞										
212		昭和21年3月20日枢密院における幣原総理大臣の説明要旨			昭和30年8月写	4枚			タイプ	法制局複製
213		憲法改正枢密院議事録 A			昭和21年4月-10月	1冊			謄写	
214		憲法改正枢密院議事録 B			昭和21年4月	1綴			謄写・鉛筆	
215		憲法改正草案枢密院審査委員会に於ける総理大臣説明			昭和21年3月-10月	2綴			謄写・ペン	
216		Symbol等の定義に関する英文メモ			昭和21年4月	2枚			タイプ・鉛筆	
217		枢密院改正審議			昭和21年4月-5月	1綴			活版・ペン	
218		憲法改正草案(4月17日発表)に対する訂正箇所			昭和21年5月	3枚			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
219		枢密院会議筆記―帝国憲法改正案を帝国議会の議に付するの件―			昭和21年6月8日	16丁			謄写	
220		枢密院会議筆記―帝国議会において修正を加えた帝国憲法改正案―			昭和21年10月29日	8丁			タイプ	
221		議会に於ける憲法改正審議経過			昭和21年10月	2枚			タイプ	
＜公布・施行＞										
222		新憲法いまだ国民と共にあり			昭和21年11月4日	1枚			活版	毎日新聞昭和21年11月4日の切り抜き
223		新憲法精神普及徹底要綱案・新憲法精神普及徹底運動に要する経費概算				3頁			タイプ	
224		憲法諸条の解釈上の疑義等について	藤崎		昭和22年3月13日	8枚			タイプ	
＜その他制定経過関係資料＞										
225		憲法改正諸案集			昭和21年1月-11月	1綴			活版	
	1	松本案甲案: 憲法改正私案(1月4日稿)								
	2	松本案乙案: 憲法改正案(乙案)								
	3	政府案(第1次): 3月4日案								
	4	憲法改正草案要綱(第2次政府案)			3月6日発表					
	5	憲法改正草案(第3次政府案)			4月17日発表					
	6	帝国憲法改正案(第4次政府案)			'6月20日					
	7	衆議院修正			'8月29日					
	8	貴族院修正			'10月6日					
	9	日本国憲法(確定成文)			11月3日公布					
226		Draft of Japanese Constitution集			昭和21年3月-11月	16冊			活版・タイプ・謄写	
227		日本国憲法成立史 1-9 (ジュリストNo.80-90)			昭和30年5月1日-9月15日	1綴			活版	
228		日本国憲法成立史 10-26 (ジュリストNo.91-106)			昭和30年10月1日-31年7月15日	1綴			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
229		日本国憲法成立史 27-57(完) (ジュリスト No.107-148)			昭和31年8月1日-33年2月15日	1綴			活版	
230		日本国憲法成立史印刷原稿控			昭和21年5月15日-33年2月15日	1綴			活版	
231		日本国憲法成立史原稿			昭和30年5月	1綴	マ草案提示前後		ペン	
232		日本国憲法成立史原稿			昭和30年	1綴	枢密院諮問中の交渉		ペン	
233		日本国憲法成立史原稿			昭和31年	1綴	議会に対する準備-資料の整備-		タイプ・ペン	
234		日本国憲法成立史原稿			昭和31年-32年	1綴	憲法改正草案の発表・衆議院小委員会審議		活版・ペン	
235		日本国憲法成立史関係資料メモ 1				1綴			ペン・鉛筆	
236		日本国憲法成立史関係資料メモ 2				1綴			ペン・鉛筆	
237		日本国憲法成立史関係資料メモ 3				2綴			ペン	
238		憲法制定経過概要メモ				5枚			ペン	
239		衆議院帝国憲法改正案小委員会審議日録				2枚			ペン	
240		衆議院帝国憲法改正案小委員会の概要メモ				4頁			ペン	
241		貴族院憲法草案審議メモ			昭和31年	1綴			ペン	
242		松本・芦田資料				5綴	芦田日記(写)松本、宮沢、林氏等会談記		活版	
243		日本国憲法誕生記 1-17 (時の法令 169号-187号)			昭和30年5月-11月	1綴			活版	
244		日本国憲法成立史第1巻原稿 1				1袋	第2章、第3章 内大臣府における憲法調査		ペン	
245		日本国憲法成立史第1巻原稿 2				1袋	憲法問題調査委員会		ペン	
246		日本国憲法成立史第1巻初校校正及び原稿 1			昭和34年7月	1袋			活版・ペン	
247		日本国憲法成立史第1巻初校校正及び原稿 2			昭和34年7月	1袋			活版・ペン	
248		日本国憲法成立史第1巻初校校正及び原稿 3			昭和34年11月	1袋			活版・ペン	
249		日本国憲法成立史第1巻初校校正及び原稿 4			昭和34年11月	1袋			活版・ペン	
250		日本国憲法成立史第1巻初校校正 5			昭和36年	1綴			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
251		日本国憲法成立史第1巻再校校正			昭和37年6月-7月	1袋			活版	
252		日本国憲法成立史第1巻再校校正及び原稿			昭和36年6-7月	1袋			活版・ペン	
253		日本国憲法成立史第2巻初校原稿 1			昭和39年	1綴			ペン	
254		日本国憲法成立史第2巻初校原稿 2			昭和39年	1綴			ペン	
255		日本国憲法成立史第2巻初校原稿 3			昭和39年	1綴			ペン	
256		日本国憲法成立史第2巻初校原稿 4			昭和39年	1綴			ペン	
257		日本国憲法成立史第2巻初校原稿 5			昭和39年	1綴			ペン	
258		日本国憲法成立史第2巻初校原稿 6			昭和39年	1綴			ペン	
259		日本国憲法成立史第2巻初校原稿 7			昭和39年	1綴			ペン	
260		日本国憲法成立史第2巻初校原稿 8			昭和39年	1綴			ペン	
261		日本国憲法成立史再校原稿 1			昭和39年	1綴			活版	
262		日本国憲法成立史再校原稿 2			昭和39年	1綴			活版	
263		日本国憲法成立史再校原稿 3			昭和39年	1綴			活版	
264		日本国憲法成立史再校原稿 4			昭和39年	1綴			活版	
265		日本国憲法成立史再校原稿 5			昭和39年	1綴			活版	
266		日本国憲法成立史再校原稿 6			昭和39年	1綴			活版	
267		日本国憲法成立史再校原稿 7			昭和39年	1綴			活版	
268		日本国憲法成立史再校原稿 8			昭和39年	1綴			活版	
269		日本国憲法成立史再校原稿 9			昭和39年	1綴			活版	
270		日本国憲法成立史再校原稿 10			昭和39年	1綴			活版	
271		日本国憲法成立史再校原稿 11			昭和39年	1綴			活版	
272		日本国憲法成立史再校原稿 12			昭和39年	1綴			活版	
273		日本国憲法成立史再校原稿 13			昭和39年	1綴			活版	
274		日本国憲法成立史第2巻 原稿訂正メモ			昭和39年	1綴			ペン	
275		日本国憲法成立史初校印刷原稿控			昭和39年	3綴			活版	
276		日本国憲法成立史再校印刷原稿控			昭和39年	1綴			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
277		日本国憲法成立史原稿			昭和39年	1綴	憲法改正論議		ペン	
278		日本国憲法成立史原稿			昭和39年	1綴	日本占領政策の準備		ペン・鉛筆	
279		日本国憲法成立史原稿			昭和39年	1綴	内大臣府の改憲作業		ペン	
280		日本国憲法成立史原稿			昭和39年	1綴	憲法問題調査委員会		ペン・鉛筆	
281		日本国憲法成立史原稿			昭和39年	1綴	極東委員会と総選挙		ペン	
282		小島和司書簡 佐藤達夫宛	小島和司	佐藤達夫	昭和30年5月16日	1通	日本国憲法成立史(2)掲載のマッカーサーノートの英訳について		ペン	
283		宮沢俊義書簡 佐藤達夫宛	宮沢俊義	佐藤達夫	昭和32年11月24日	1通	貴族院議長官舎におけるケーディスとの会談に出席事実の訂正		ペン	
284		高橋均書簡 佐藤達夫宛	高橋均	佐藤達夫	昭和34年4月1日	1通	衆議院帝国憲法改正案小委員会開催回数について		墨書・ペン	
285		Constitution Revision 1945 through December 1951(History of the nonmilitary activities of the occupation of Japan.vol.III part.Bの抄写)			昭和30年	2綴		Historical manuscript accession list	ペン・タイプ	
286		松本蒸治日本国憲法制定資料の抄写			昭和35年	1綴			ペン	
287		ラウエル文書に関するメモ			昭和47年11月20日	4枚			ペン	
II 日本国憲法改正問題										
<改正問題>										
288		憲法改正意見			昭和23年3月14日	8枚			鉛筆	
289		憲法再改正試案 S案			昭和23年3月14日	5枚			タイプ	
290		憲法改正意見―第7条・第22条関係―	外務省条約局		昭和23年10月5日	5枚			タイプ	
291		憲法改正の要点 (防衛と経済 第2巻第8号)	渡辺鍬蔵		昭和28年2月	13頁			活版	
292		問題となるべき憲法の条項(覚書)			昭和28年11月16日	9枚			カーボン	
293		学会等の憲法改正意見要旨	法制局第1部		昭和28年11月28日	12枚			謄写	国内法制資料第16号

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
294		憲法改正の問題点(時の法令121号)	佐藤功		昭和29年1月13日	14頁			活版	
295		憲法改正の諸論点1-3(レファレンス第35、45号抜刷)	万代忠典 林修等		昭和29年11月-32年3月	3冊			活版	
296		憲法改正案の提案権について			昭和29年1月29日	1綴			タイプ・ペン・カーボン	
297		憲法改正はなぜ必要か(講演 第758号)	大西邦敏		昭和29年6月15日	35頁		諸外国憲法における平和条項の比較	活版	
298		特別資料(2-7)	自由党憲法調査会		昭和29年6月-9月	1綴			活版	
	1	日本国憲法の性格と問題点								
	2	国会制度と内閣制度								
	3	基本的人権と司法								
	4	戦争放棄と再軍備								
	5	日本国憲法の性格と改正論								
	6	憲法の根底と新憲法無効論								
299		特別資料(8-13)	自由党憲法調査会		昭和29年6月-9月	1綴			活版	
	1	憲法における財政と地方制度								
	2	天皇論に関する問題								
	3	自由権、労働基本権、家族制度								
	4	日本国憲法の草案について								
	5	民事法からみた憲法改正								
	6	日本国憲法の制定経過と天皇制								
300		憲法制定の経過に関する松本蒸治博士の説明	自由党憲法調査会		昭和29年9月	6頁			活版	
301		憲法研究会資料 1	緑風会政務調査会		昭和29年10月15日	90頁	第1号国会と内閣の関係		活版	
302		憲法研究会資料 2	緑風会政務調査会		昭和29年10月1日	116頁	第3号国会之部(日本国憲法第4章)		謄写	
303		憲法研究会資料 3	緑風会政務調査会		昭和29年11月15日	67頁	第4号内閣之部(日本国憲法第5章)		謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
304		憲法研究会資料 4	緑風会政務調査会		昭和29年12月1日	140頁	第5号司法、財政、地方自治之部(日本国憲法第6、7、8章)		謄写	
305		憲法研究会資料 5	緑風会政務調査会		昭和29年12月15日	55頁	第6号改正手続、最高法規之部(日本国憲法第9、10章)		謄写	
306		憲法研究会資料 6	緑風会政務調査会		昭和30年1月15日	150頁	第7号 国民の権利及び義務之部		謄写	
307		憲法研究会資料 7	緑風会政務調査会		昭和30年1月28日	81頁	第8号前文、天皇之部(日本国憲法前文および第1章)		謄写	
308		憲法改正問題の発展とその論点 1-3完	佐藤功		昭和29年7月-9月	1綴			活版	法律時報26巻7-9号
309		憲法問題調査参考資料	改進黨憲法調査会		昭和29年11月5日	111頁			活版	
310		日本国憲法改正案要綱案	自由党憲法調査会		昭和29年11月5日	42頁			謄写	
311		調査資料(1-4)	自由党憲法調査会		昭和29年11月	1綴			活版	
	1	憲法改正の問題点								
	2	外国憲法における立法例1								
	3	外国憲法における立法例2								
	4	憲法改正の諸論点								
312		憲法改正問題の進展	佐藤功		昭和29年12月23日	10頁			活版	時の法令156号
313		自主憲法の基本的性格	中曾根康弘		昭和30年1月1日	53頁			活版	憲法調査会資料研究叢書
314		憲法改正の限界について	法制局		昭和30年7月11日	38枚			謄写	国内法制資料第20号
315		憲法改正問題自由討議資料(広瀬試案)	自主憲法期成議員同盟		昭和30年7月-8月	3綴			謄写	
316		日本国憲法は何故改正されなければならないのか	清瀬一郎		昭和30年8月14日	38頁			活版	高知公民館における講演速記録
317		改進黨憲法調査会報告書	改進黨憲法調査会		昭和30年9月	43頁		現行憲法の問題点の概要	活版	憲法調査資料No.7

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
318		憲法改正手続の改正諸案	佐藤功		昭和30年11月17日	4頁			謄写	
319		日本国憲法改正案要綱資料	自由民主党憲法調査会		昭和30年12月20日	45頁			謄写	
320		新日本国憲法草案・同草案大綱	大西邦敏		昭和30年12月	2冊			謄写	
321		特別資料(1-4)	自由民主党憲法調査会		昭和30年12月-31年5月	5冊			謄写	
	1	第1分科会(天皇及び内閣)								
	2	第2分科会(国民、財政及び地方自治)								
	3	第3分科会(国民の権利義務及び司法)								
	4	第4分科会(前文、戦争放棄、憲法改正、及び最高法規、その他) 資料(その1)総会(速記要項)								
322		憲法章別メモノート			昭和30年	1綴			ペン・タイプ	
323		憲法改正論関係雑誌新聞記事			昭和30年-39年	12綴			活版	
324		憲法改正について国民投票を要するとされている場合において改正全文を一括して可否をとることとしている事例	国立国会図書館調査立法考査局		昭和31年1月24日	2丁			タイプ	
325		憲法改正の問題点 その4	小林昭三		昭和31年1月	9頁			活版	民政31年1月
326		自主憲法の実現について	自主憲法期成議員同盟		昭和31年1月	81頁	参議院議員広瀬久忠述		活版	
327		憲法改正は是か非か	大久保武雄		昭和31年2月18日	77頁			活版	
328		社会党の憲法論議	自主憲法期成議員同盟		昭和31年3月	8頁			謄写	
329		終戦当時新聞等に表われた各政党その他の憲法改正案	自主憲法期成議員同盟		昭和31年3月	81頁			活版	
330		日本国憲法改正案・同案に対する修正案(1-6)			昭和31年4月28日	2綴			タイプ	
331		新日本国憲法草案	自主憲法期成同盟 大西邦敏		昭和31年5月23日	2冊		草案要綱	活版・謄写	民主政治別冊第1号
332		憲法改正—解説と資料—	時事通信社		昭和25年5月25日	66・13頁			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
333		平和主義民主主義を実現し得る憲法改正を	広瀬久忠		昭和31年5月	16頁			活版	
334		自主憲法期成演説集(1、2)	自主憲法期成議員同盟		昭和31年5、6月	2冊			活版	
335		私の自主憲法と五つの原則	広瀬久忠		昭和31年6月	27枚			活版	
336		新日本国憲法草案自主憲法期成議員同盟	大西邦敏		昭和31年7月	2冊		新日本国憲法草案について	活版	
337		憲法調査会と社会党			昭和31年8月1日	1綴			ペン・謄写	
	1	憲法調査会と社会党								
	2	憲法調査会に対する社会党の態度								
	3	憲法調査会に対する社会党の態度(第1次草案)								
	4	憲法調査会に対する社会党の態度(第2次草案)								
	5	憲法調査会に対する社会党の態度(第3次草案)								
	6	社会党の憲法調査会参加について 31.7・23(古井氏)	宮本氏筆							
	7	憲法調査会と社会党(ペン書き草稿)								
338		日本国憲法改正試案・同試案各条別題目			昭和31年8月25日	4綴			タイプ・謄写	
339		第1次青年憲法草案(青年時報 第21号)	自主憲法期成青年同盟		昭和31年9月18日	1枚			活版	
340		自主憲法期成同盟資料 1-8	自主憲法期成同盟		昭和31年12月-32年9月	1綴	憲法改正反対の論点		謄写	
341		自主憲法期成同盟資料 10	自主憲法期成同盟		昭和32年10月	18頁	現代君主制の存在理由		謄写	
342		自主憲法期成同盟資料 11	自主憲法期成同盟		昭和32年10月	23頁	現行君主国憲法における国王の地位と権能(1・2)		謄写	
343		自主憲法期成同盟資料 13-16	自主憲法期成同盟		昭和32年11月-33年1月	1綴			謄写	
	1	第二次大戦後における憲法の傾向								
	2	第二次大戦後における憲法の傾向(2)ヨーロッパの戦後の諸憲法を中心に								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	3	第二次大戦後における憲法の傾向(3)ヨーロッパの戦後の諸憲法を中心に								
	4	第二次大戦後における憲法の傾向(4)西欧における内閣制の安定								
344		自主憲法期成同盟資料21-24、36-37	自主憲法期成同盟		昭和32年-36年	1綴			謄写	
	1	近代的憲法体制における司法審査								
	2	個人的自由の保障								
	3	議院の議長について								
	4	忠誠の問題に関連して								
	5	各種憲法改正案前文								
	6	ヨーロッパの君主制								
345		自主憲法期成同盟資料 25、26、28	自主憲法期成同盟		昭和34年7月	1綴	西ドイツの選挙制度について(1、2)/イタリアの選挙制度の考察		謄写	
346		自主憲法期成同盟資料29-31	自主憲法期成同盟		昭和34年8月	1綴	民主政治成功の必要条件		謄写	
347		自主憲法期成同盟資料32、33	自主憲法期成同盟		昭和34年11月	1綴	ドゴール憲法について(1、2)		謄写	
348		Classified survey of proposals to amend the Constitution.			昭和31年	21頁			謄写	
349		憲法改正の諸論点	自由民主党憲法調査会		昭和32年3月	63頁			活版	
350		日本国憲法改正広瀬試案	広瀬久忠		昭和32年4月	103頁	参議院緑風会資料		活版	
351		日本国憲法改正広瀬試案	広瀬久忠		昭和32年5月8日	185頁			活版	
352		最近に於ける憲法改正反対論の摘要1	自由民主党憲法調査会		昭和32年7月1日	33頁			謄写	
353		憲法改正反対の論点 7 憲法改正手続、その他	自主憲法期成同盟 小林昭三		昭和32年7月	14頁			謄写	
354		最高裁判所の改革と憲法問題	自由民主党憲法調査会		昭和32年8月	21頁			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
355		秘密会議の会議録の公開問題			昭和32年-33年	1綴			謄写・タイプ	
356		憲法調査会議事手続要綱(案)	自主憲法期成同盟		昭和32年8月3日	3枚			謄写	
357		日本国憲法研究会草案			昭和33年3月24日	20頁			活版	
358		嵐を呼ぶ憲法改正			昭和33年6月25日	1冊			活版	日本週報448号
359		憲法制定過程の調査をめぐって—マ司令部当局の見解—	高柳賢三氏を囲む会		昭和34年1月-2月	8頁			活版	文化フォーラムニュースNo.17
360		憲法研究会			昭和34年3月-35年10月	1綴			活版	
361		憲法調査会への批判と課題	諏訪正人		昭和35年3月	9頁			活版	日本及日本人107号
362		千葉試算作成作業要領・憲法調査会政治小委員会研究題目	自由民主党千葉談話会		昭和36年4月27日	2枚			タイプ	
363		日本自由党憲法改正要綱関係資料	自由民主党憲法調査会		昭和36年4月	50頁			活版	
364		5月25日総会案内状及び参考資料	自由民主党憲法調査会		昭和36年5月19日	6枚			謄写	
365		現行憲法の問題点(資料第1号、第2号)	憲法問題懇談会		昭和36年6月16日、7月20日	2冊			謄写	
366		改正問題の経過			昭和36年6月23日	1綴			鉛筆	
367		憲法無効論に関する問題点			昭和37年2月16日	1綴			謄写・ペン	
368		現行憲法をどう評価するか	日本放送協会 広瀬久忠等		昭和37年5月3日	45頁			活版	憲法記念日特集討論会再録
369		憲法改正問題に関する研究(その1、2)	民主主義研究会		昭和37年7月	1冊			謄写	
370		憲法改正問題に関する研究(その3)	民主主義研究会		昭和37年7月	1冊			謄写	
371		憲法改正問題に関する研究(その4上、中)	民主主義研究会		昭和37年7月	2冊			謄写	
372		憲法改正問題に関する研究(その4下)	民主主義研究会		昭和37年7月	1冊			謄写	
373		憲法改正問題に関する研究(その5の1、2)	民主主義研究会		昭和37年7月	2冊			謄写	
374		憲法改正問題に関する研究(その5の3、その6)	民主主義研究会		昭和37年7月	2冊			謄写	
375		わが国憲法の生ひたちと改正問題			昭和37年7月	184枚	講演速記		ペン	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
376		憲法改正の方向	八木秀次・大西邦敏等		昭和38年8月	184頁		高柳会長宛「憲法改正の方向」の意見書	謄写	
377		憲法改正の方向と題する意見書を読んで	高柳賢三		昭和38年11月15日	48頁			謄写	
378		高柳委員の批判に対する所感	八木秀次		昭和38年12月12日	17頁			謄写	
379		憲法改正の方向意見書に対する高柳反論の批判	大石義雄		昭和38年12月13日	27頁			謄写	
380		憲法論議の焦点	日本放送協会 佐藤達夫 佐藤功		昭和39年3月12日	25頁				複製版
381		憲法調査会の最終報告	矢部貞治		昭和39年5月	9頁			活版	文化と緑化14巻5号
382		内閣憲法調査会における改正論	自主憲法期成議員同盟		昭和41年5月	169頁			活版	
383		憲法第9条文章が間違っている(国民協会新聞)	三浦光保		昭和42年6月21日	2枚			活版	
384		憲法の改正点とその方向	稲葉修		昭和46年6月15日	5頁			活版	評論第111号
385		憲法改正大綱草案(未定稿)―憲法改正の必要とその方向―			昭和47年3月	5頁			謄写	
386		憲法改正要点の私案 防衛と経済 2月号所載	渡辺経済研究所憲法改正研究委員会			2枚			謄写	
＜憲法調査会＞										
報告書・議事録										
387		憲法調査会法案想定問答			昭和31年1月5日	1綴			謄写	
388		憲法調査会年報			昭和31、32、36、37年度	3冊			活版	
389		憲法調査会総会議事録 第4、5、7、9、10、18、24、27、31、45回			昭和32年10月16日-35年4月6日	10冊			活版	
390		憲法制定の経過に関する小委員会議事録(第1-10回)			昭和33年1月-9月	10冊			活版	
391		憲法制定の経過に関する小委員会議事録(第11-20回)			昭和33年9月-34年3月	10冊			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
392		憲法制定の経過に関する小委員会議事録(第21-25、27-29回)			昭和34年4月-10月	8冊			活版	
393		憲法制定の経過に関する小委員会議事録(第30-39回)			昭和34年11月-36年1月	10冊			活版	
394		憲法制定の経過に関する小委員会議事録(第41、44、46回)			昭和36年2月-6月	3冊			活版	
395		憲法制定の経過に関する小委員会議事録正誤表				1綴			活版	
396		新憲法制定の起源および経過に関する調査事項	神川彦松		昭和33年4月24日	1枚			タイプ	
397		海外における調査事項			昭和33年4月-34年2月	6綴			謄写	
398		憲法調査会議事ノート			昭和33年11月	1冊			ペン	
399		憲法調査会第24回総会に於ける海外調査結果の報告			昭和34年1月21日	3冊			謄写	
	1	海外における調査事項案(その1)								
	2	海外における調査事項								
	3	海外調査に関する報告要旨								
400		海外における調査結果の報告(原稿)			昭和37年6月20日	38頁			謄写	
401		第1委員会報告書			昭和36年2月1日-6月22日	3冊			謄写	
402		第1委員会報告書案			昭和35年12月28日-36年6月19日	10冊			謄写	
403		第2委員会報告書案			昭和36年3月-6月	9冊			謄写	
404		第3委員会報告書 1			昭和36年1月24日-6月12日	3冊			謄写	
405		第3委員会報告書 2			昭和36年4月11日-7月19日	5冊			謄写	
406		第3委員会報告書案			昭和36年5月1日-5月25日	5冊			謄写	
407		憲法調査会配布資料目録			昭和36年6月	23頁			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
408		憲法制定の経過に関する小委員会報告書案 第1-3分冊			昭和36年1月12日-30日	3冊			謄写	
409		憲法制定の経過に関する小委員会報告書案 第4、5、6分冊			昭和36年2月14日-20日	4冊		佐藤功書簡 佐藤達夫宛 第4分冊の1について	謄写	
410		憲法制定の経過に関する小委員会報告書案 第1分冊			昭和36年7月22日	470頁			謄写	
411		憲法制定の経過に関する小委員会報告書案 第2、3分冊			昭和36年7月19日-24日	2冊			謄写	
412		憲法制定の経過に関する小委員会報告書			昭和36年9月12日	3冊			謄写	
413		憲法制定の経過に関する小委員会報告書			昭和36年12月	612・27頁			活版	
414		憲法調査会連合部会第1回会議議事録			昭和36年12月21日	22頁			活版	
415		憲法調査会公聴会の経過および結果の概要			昭和36年12月	81頁			活版	
416		憲法調査会各会議開催案内書及び報告書 昭和36年度			昭和36年	1袋			謄写	
417		憲法調査会各会議開催案内書及び報告書 昭和37年度			昭和37年	1袋			謄写	
418		憲法調査会関東地区公聴会公述の要旨			昭和37年2月24日	1綴			謄写	
419		憲法調査会第74回総会審議メモ			昭和37年3月7日	14枚			鉛筆	
420		憲法調査会近畿地区公聴会公述の要旨			昭和37年3月17日	1綴			謄写	
421		憲法調査会九州地区公聴会公述の要旨			昭和37年4月7日	1綴			謄写	
422		憲法調査会特別部会第5回会議議事録			昭和37年5月25日	33頁			活版	
423		第1部会中間報告書			昭和37年6月-12月	1綴			謄写	
	1	天皇								
	2	戦争放棄								
	3	最高法規								
	4	改正								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	5	前文								
424		第2部会中間報告書			昭和37年7月-11月	1綴			謄写	
	1	国民の権利義務								
	2	社会経済構造の基本原則および教育の基本原則								
	3	司法								
425		第3部会中間報告書			昭和37年7月-12月	1綴			謄写	
	1	国会								
	2	内閣								
	3	公務員の地位を保障するための憲法上の機関								
	4	政党								
	5	選挙の公正を保障するための憲法上の機関								
	6	直接民主主義的諸制度								
	7	財政								
	8	地方自治								
426		特別部会中間報告書			昭和37年9月7日	1綴	憲法無効論		謄写	
427		憲法調査会各会議事録報告書等正誤表			昭和37、38年	8綴			活版	
428		憲法調査会報告書案			昭和38年12月18日-39年6月10日	6冊			謄写	
429		憲法調査会報告書案(第2次) 1			昭和39年4月16日-5月6日	4冊			謄写	
430		憲法調査会報告書案(第2次) 2			昭和39年4月22日-30日	2冊			謄写	
431		日本国憲法の問題点に関する海外学識者の意見書			昭和39年6月	2冊			活版	憲資総60号、追補
432		憲法制定の経過に関する小委員会報告書			昭和39年7月	781頁			活版	憲法調査会報告書附属文書第2号

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
433		憲法運用の実際についての調査報告書 国民の権利及び義務・司法一			昭和39年7月	466頁			活版	憲法調査会報告書附属文書第3号
434		憲法運用の実際についての調査報告書 国会・内閣・財政・地方自治一			昭和39年7月	410頁			活版	憲法調査会報告書附属文書第4号
435		憲法運用の実際についての調査報告書 天皇・戦争の放棄・最高法規一			昭和39年7月	308頁			活版	憲法調査会報告書附属文書第5号
436		基本的問題に関する報告書			昭和39年7月	135頁			活版	憲法調査会報告書附属文書第6号
437		前文・天皇・戦争の放棄・改正・最高法規に関する報告書			昭和39年7月	268頁			活版	憲法調査会報告書附属文書第7号
438		憲法調査会報告書等執筆要領				4枚			謄写	
439		憲法制定の経過に関する小委員会報告書原案の起草要領				1綴			謄写	
440		憲法制定の経過に関する小委員会報告書原案の起草要領 報告書前半の構成案一	佐藤功			6頁			謄写	
441		憲法制定の経過に関する小委員会報告書原案の起草要領 報告書後半の構成案一				3頁			謄写	
442		憲法制定の経過に関する小委員会報告書原案の構成案				2枚			謄写	
443		憲法調査会各会議一覧表総会・第1-3委員会				2綴			活版・謄写	
444		憲法制定の経過に関する小委員会開催概表				1綴			活版・謄写	
445		憲法制定経過に対する憲法調査会審議メモ				17枚			鉛筆	
調査資料										
446		日本の新憲法	連合国最高司令部 民政局 宮沢俊義 等訳		昭和31年9月	83頁			活版	憲資総第1号
447		高柳会長書簡 ウォード教授宛(写)	高柳会長	ウォード教授	昭和31年5月4日	1通			タイプ	
448		日本の新憲法と極東委員会			昭和31年9月	38頁			活版	憲資総第2号
449		憲法と地方自治 地方団体の管理機構一	土屋正三		昭和32年3月	69頁			活版	憲資地第1号
450		基本的人権の保障と制限	水木惣太郎		昭和32年3月	60頁			活版	憲資権第1号

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
451		憲法改正に関する賛否の論点			昭和32年4月	69頁			活版	憲資総第4号
452		日本国憲法成立経過の概要			昭和32年4月	41頁			活版	憲資総第3号
453		今日における君主制の特色	佐藤功		昭和32年6月	31頁			活版	憲資天第1号
454		帝国憲法改正諸案及び関係文書 1			昭和32年12月	153・24 頁			活版	憲資総第9号
455		帝国憲法改正諸案及び関係文書 2			昭和32年12月	108頁			活版	憲資総第10号
456		事項別比較憲法			昭和32年	1綴			活版	
457		日本国憲法施行後憲法に関する問題についての委託調査			昭和33年1月	1綴			タイプ・謄写	
458		私の記憶に存する憲法改正の際の修正点 参議院内閣委員会に於ける鈴木義男氏の公述速記一			昭和33年2月	43頁			活版	憲資総第12号
459		独逸連邦共和国基本法制定の経過について	稲葉修		昭和33年3月27日	2冊			活版・謄写	
460		ドイツ連邦共和国基本法制定の経過	H.J.マンゴルト著/小林昭三 訳		昭和33年3月	43頁			活版	憲資総第16号
461		現行日本国憲法制定までの経過	R.E.Ward 著/小林昭三 訳		昭和33年3月	59頁			活版	憲資総第17号/季刊外政No.6
462		憲法関係法制意見集			昭和33年3月	104頁			活版	憲資総第19号
463		憲法と条約 国会の条約手続参加を中心として一	高野雄一		昭和33年3月	68頁			活版	憲資最第2号
464		予第制度			昭和33年3月	43頁			活版	憲資財第1号
465		ドイツ憲法の再建	C.J.フリードリッヒ 著/小林昭三 訳		昭和33年5月	42頁			活版	憲資総第21号
466		高木八尺名誉教授談話録			昭和33年7月	33頁			謄写	憲資総第25号
467		帝国憲法改正諸案及び関係文書 6			昭和33年7月	149頁			活版	憲資総第26号
468		United States occupation policies in Japan since surrender. Hugh Borten			昭和33年9月11日	11頁			謄写	Political Science Quarterly vol.62 June 1947の抄写
469		審議会等における憲法関係論議及び憲法関係実例先例通達集			昭和33年9月	588頁			活版	憲資総第27号

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
470		憲法制定の経過に関する諸般の記録並に資料の整理編集基準について			昭和33年10月30日	2枚		高橋均書簡 佐藤達夫宛	謄写	
471		日本国憲法の草案について	松本蒸治口述		昭和33年10月	33頁			活版	憲資総第28号
472		政党その他の帝国憲法改正案と世論の動向(第1次中間報告)	佐藤功		昭和33年10月	39頁			謄写	
473		連合国占領下の日本	ボートン・バーン 著/小林昭三 訳		昭和33年11月	200頁			活版	
474		軍事に関する各国憲法の規定の比較一覧表	法制局		昭和34年1月	1枚			活版	憲資戦第3号
475		国会において行われた憲法に関する論議 3			昭和34年1月	91頁			活版	憲資総第31号
476		帝国憲法改正諸案及び関係文書 5 連合国側関係文書(追補2)ー			昭和34年1月	1冊			活版	憲資総第30号
477		日本国憲法についての論評	ゲルホン ウォルター 著/早川武夫・山田幸男 訳		昭和34年1月	29・32頁			活版	
478		戦争放棄条項と天皇制維持との関連について 大平駒槌氏の息女のメモー			昭和34年2月	1冊			謄写	
479		高柳会長とマッカーサー元帥及びホイットニー準将との間に交わされた書翰			昭和34年2月	1冊			謄写	
480		憲法研究会関係資料			昭和34年3月	20頁			謄写	
481		日本国憲法改正諸案			昭和34年3月	641頁			活版	憲資総第39号
482		昭和21年11月1日の進歩党近畿大会における幣原総裁の挨拶			昭和34年3月	1冊		戦争放棄と徹底平和に関する幣原氏の演説草稿	謄写	
483		帝国憲法改正審議録 6 基本的人権編(上)			昭和34年3月	859頁			活版	憲資権第9号
484		憲法制定の経過に関し総会で論議された諸論点(第1次稿)	佐藤功		昭和34年4月10日	36頁			謄写	
485		イタリア国との平和条約(抄)			昭和34年4月	9頁			謄写	
486		基本的人権の制限	ベイシュ 著/伊藤正己 訳		昭和34年4月	101・79頁			活版	憲資権第10号、英文とも
487		日本の憲法改正に対する国内的・国際的影響(抄)	T.H.マックネリー 著/小林昭三 訳		昭和34年4月	142頁			活版	憲資総第35号

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
488		占領初期における憲法改正問題に関する世論の動向			昭和34年4月	52頁			活版	憲資総第34号
489		日本のある私的独立グループの憲法草案に関する資料	M.E. ラウエル		昭和34年6月	16・12頁			謄写	
490		日本の憲法改正に対して1945年に近衛公がなした寄与に関する覚書	高木八尺		昭和34年6月	11・10頁			活版	憲資総第36号、英文とも
491		ヨーロッパの現君主制	小林昭三		昭和34年6月	23頁			活版	憲資天第4号
492		わが一生の思い出(抄訳)	ジェームズ パーンズ		昭和34年6月	11頁			謄写	
493		憲法改正作用の理論的問題点			昭和34年7月	9頁			謄写	
494		イギリス議会民主制の一要素としての国王について	モリソン 著/今井威 訳		昭和34年8月	23頁			活版	憲資天第5号
495		極東委員会(抄)	G.H.ブレイクスリー		昭和34年8月	76頁			活版	憲資総第40号
496		日本国憲法 = 冷たい戦争の子	マックネリー著 小林昭三訳		昭和34年8月	34頁			活版	憲資総第41号
497		司令部草案と日本国憲法の対照(英文)			昭和34年8月	54頁			謄写	
498		帝国憲法改正審議録 4 国体及天皇編下			昭和34年8月	1072頁			活版	憲資天第6号
499		法律案等をめぐる衆議院、参議院、内閣の関係資料集			昭和34年9月	86頁			活版	憲資国第10号
500		君主国における君主の地位と権能	清水望、小林昭三		昭和34年9月	87頁			活版	憲資天第7号
501		日米安全保障関係文書集			昭和34年9月	113頁			活版	憲資戦第4号
502		帝国憲法改正審議録 2 総論編下			昭和34年10月	630頁			活版	憲資総第42号
503		ドイツ連邦共和国の連邦憲法裁判所および州憲法裁判所の判例に関する報告	ヴォルフ著、田口精一訳		昭和34年11月	178頁			活版	憲資権第12号、独文とも
504		Kadesletter to Prof.McNelly(写)			昭和34年11月	2綴			謄写・タイプ	
505		制憲工作の国際的背景	入江啓四郎		昭和34年12月	91頁			活版	憲資総第43号
506		日本国憲法各章の沿革に関する説明			昭和34年	1綴			活版	憲法制定の経過に関する小委員会議事録よりの抜粋

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
507		フランスの憲法上の体験の教訓			昭和35年1月	45頁	ルネ カピタン講演の全訳		謄写	比較法雑誌第5巻第1号の転写
508		現代に対する君主制の意義			昭和35年1月	4頁	Heinrich Herrfahrtd氏講演原稿の翻訳		謄写	
509		憲法改正に関する最高司令官宛ホイットニー覚書			昭和35年1月	7頁			謄写	
510		国家国民の象徴としての天皇	臼井二尚		昭和35年1月	37頁			活版	憲資天第8号
511		日本における憲法事件の判決	N.L.ネーザンソン		昭和35年1月	32・36頁			活版	憲資司第3号、英文とも
512		Notes on conversation with Mr.Frank Rizzo on Aug.6, 1959.			昭和35年3月10日	1綴	マクネリー、リゾー会談の注記		ペン・謄写	
513		アメリカ合衆国憲法修正諸条項の成立過程について	久保田きぬ子		昭和35年3月	44頁			活版	憲資総第45号
514		新しい国々における自由と民主主義	国際文化自由会議		昭和35年5月	146頁			活版	憲資総第47号
515		デモクラシの諸問題と日本憲法	ルネ カピタン著/ 野田良之訳		昭和35年6月	18頁			活版	憲資総第37号
516		イタリア共和国憲法の人権規定に関する報告	マリオ マテウッチ著/ 久保正幡訳		昭和35年6月	42頁			活版	憲資権第13号
517		松本蒸治氏に聞く			昭和35年6月	1綴			謄写	
518		ポツダム命令に関する憲法調査会での口述メモ			昭和35年6月	1綴			ペン	
519		憲法調査会違憲論について			昭和36年9月4日	5枚			謄写	
520		今後において審議すべき問題点要綱(案)			昭和35年9月20日	1綴			謄写	
521		明治憲法下における憲法改正に関する議会の権限	アルフレッド C. オプラー		昭和35年9月	21頁			謄写	
522		参議院議員選挙法の制定経緯 戦後自治史III	自治大学校		昭和35年10月	177頁			活版	
523		選挙公報を通じてみた憲法改正と総選挙(昭和21年4月10日施行)との関係			昭和35年10月	8頁			謄写	
524		M.E.Rowell書簡 憲法調査会長高柳賢三氏宛(写)	M.E.Rowell	高柳賢三(憲法調査会長)	昭和35年11月21日	1通			タイプ	
525		ドイツ連邦共和国基本法制定の経過	稲葉修/小林昭三		昭和35年11月	257頁			活版	憲資総第49号

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
526		フランス憲法のあゆみ	野村敬造		昭和35年11月	167頁			活版	憲資総第48号
527		西ドイツ政党史草案及び関係文書	土屋正三		昭和35年11月	180頁			活版	憲資総第50号
528		日本の「第三憲法」のための諸「試案」	Robert M.Spaulding著 原田将夫訳		昭和35年12月	26頁			活版	
529		自衛隊をみつめる—朝日新聞掲載論説—	昭和35年12月			31頁			謄写	
530		10月21日から11月末日までの間に行なわれた委員会の会議の報告			昭和35年12月	10頁			活版	
531		国際的影響下の制憲事業	入江啓四郎		昭和36年1月	60・25 頁			活版	憲資総第51号
532		イタリア憲法のあゆみ	野村敬造		昭和36年3月	110頁			活版	憲資総第52号
533		マックネリー書簡 高柳会長宛(写)	マックネリー	高柳会長	昭和36年4月8日	1通			タイプ	
534		戦争放棄に関し審議すべき問題点			昭和36年4月11日	1綴			謄写	
	1	第9条と世界平和主義について	神川							
	2	第9条戦争放棄について	小島							
	3	第9条に関する意見	八木							
	4	平和規定、自衛軍に対する文民統制	大西							
535		日本自由党憲法改正要綱関係資料			昭和36年4月	50頁			活版	
536		ラウエル書簡 高柳会長宛(写)	ラウエル	高柳会長	昭和36年5月19日	1通	昭和21年2月13日会見のラウエルメモについて		タイプ	
537		東南アジアの民主主義	高柳賢三		昭和36年5月	22頁			活版	
538		高柳会長とピナック教授との間にかわされた書簡(写)	高柳会長・ピナック教授		昭和36年6月7日、15日	2通			謄写	
539		ラウエル書簡 高柳会長宛	ラウエル	高柳会長	昭和36年6月29日	1通			謄写	
540		ドイツ連邦共和国基本法	鮫島真男		昭和36年6月	65・88 頁			活版	憲資総第54号
541		Foreign relations of the United States, Diplomatic Papers; the Conference of Berlin(the Potsdam Conference)1945 抄写			昭和36年6月	34頁			謄写	日本国憲法制定の経過に関係ある部分のみ

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
542		岩淵辰雄氏に聞く			昭和36年6月	40頁			謄写	
543		マイロ E.ラウエル氏との会談のおもな内容			昭和36年6月	7頁			謄写	
544		参議院制度関係資料	浅井清		昭和36年6月	10頁			謄写	
545		戦争放棄条項の提案者について			昭和36年6月	1綴			謄写	
546		公聴会における公述内容の分析の概要			昭和36年7月26日	15頁			謄写	
547		浅井清氏に聞く			昭和36年7月	35頁			謄写	
548		公聴会の経過および結果の概要についての報告			昭和36年7月	9頁			謄写	
549		アメリカ合衆国外交関係文書 1945年ベルリン(ポツダム)会談(抄)			昭和36年8月	69・50頁			活版	憲資総第55号
550		委員会報告書に掲げられた問題点			昭和36年8月	1冊			謄写	
551		ロバート M.ス波尔ディング書簡 憲法調査会長高柳賢三宛	ロバート M.ス波尔ディング	高柳賢三(憲法調査会長)	昭和36年9月	1通			謄写・ペン	
552		イタリアの憲法裁判所	野村敬造		昭和36年11月	32・33頁			活版	憲資司第4号
553		憲法改正問題の推移	佐藤功		昭和36年11月	95頁			活版	憲資総第56号
554		各国憲法の特質	野村敬造等		昭和36年12月	185頁			活版	
555		憲法運用の実際についての委員会報告書索引			昭和36年12月	49頁			活版	
556		日本農村における相続の実態と農業相続法政策	塩田定一		昭和36年12月	73頁			謄写	
557		意見の要旨			昭和37年1月31日	2枚			謄写	
	1	マッカーサー憲法の性格と効力について(神川)	神川							
	2	帝国憲法第73条について(八木)	八木							
558		憲法無効論に関する問題点について			昭和37年2月	59頁	憲法調査会特別部会第2回会議における佐藤専門委員の説明		謄写	
559		ハッセイ書簡 大友事務局長宛(写)	ハッセイ	大友事務局長	昭和37年4月23日	1通			タイプ	
560		憲法改正の本質、技術および限界	レーヴェンシュタイン著 阿部照哉訳		昭和37年4月	36頁			謄写	
561		皇室経済法の制定経過			昭和37年4月	30頁			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
562		皇室典範の制定経過	高尾亮一		昭和37年4月	37頁			謄写	
563		選挙の公正(選挙区の画定、選挙の管理および選挙訴訟)を保障するための機関に関する立法例			昭和37年4月	48・5頁			謄写	
564		現行憲法の正当性 制憲過程にあらわれた憲法と国際法一	芦部信喜		昭和37年5月	29頁			謄写	
565		憲法改正論および改正反対論における基本的対立点	佐藤功		昭和37年5月	353頁			活版	憲資総第57号
566		国民投票についての辻清明氏の所論			昭和37年5月	8頁			謄写	
567		法の下での平等に関する各国憲法の立法例			昭和37年6月	32頁			謄写	憲資権第14号
568		皇位継承と祖宗の神器	葦津珍彦		昭和37年6月	10頁			謄写	
569		政教分離の指令と神宮及び皇室			昭和37年6月	16頁			謄写	
570		政党(上)一現代国家におけるその組織と活動一	モーリス デュヴェルジェ著 土屋正三訳		昭和37年6月	176頁			活版	
571		ドイツ憲法のあゆみ	山田島		昭和37年7月	172頁			活版	憲資総第58号
572		知られざる憲法討議 制定時における東京帝国大学憲法研究委員会報告書をめぐって一			昭和37年7月	49頁			謄写	
573		憲法改正条項の考察	小林直樹		昭和37年8月	83・32頁			活版	憲資改第2号
574		国民投票制度	宮田豊		昭和37年8月	76頁			活版	憲資総第59号
575		公務員に関する各国憲法の立法例	内閣法制局		昭和37年8月	37頁			謄写	憲資第15号
576		Questionnaire.L.Loewenstein			昭和37年9月10日	78頁			謄写	
577		選挙の公正を確保する制度に関する各国憲法の立法例	慶谷淑夫		昭和37年9月	32頁			謄写	憲資国第11号
578		ソビエトにおける司法上の人権保障	宮崎昇		昭和38年1月	103頁			活版	憲資司第5号
579		ソビエトにおける裁判所制度	宮崎昇		昭和38年2月	101頁			活版	憲資司第6号
580		ヨーロッパにおける調査結果の報告(原稿)			昭和38年3月6日	57頁			謄写	
581		民主的法治国家において裁判になじまない高権行為			昭和38年3月	77頁			活版	憲資司第7号

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
582		西ドイツにおける緊急事態に関する基本法改正草案	黒田覚		昭和38年4月	24頁			謄写	
583		海外学識者の日本国憲法についての問題点についての意見書 アメリカ合衆国およびカナダ			昭和38年4、8、9月	3冊			謄写	
584		海外学識者の日本国憲法についての問題点についての意見書 ヨーロッパ諸国			昭和38年7、10月	2冊			謄写	
585		フランスにおける大統領制の効用	デュヴェルジェ著 宮沢俊義訳		昭和38年8月	36頁			謄写	
586		幣原先生から聴取した戦争放棄条項等の生まれた事情について	平野三郎		昭和39年2月	1冊		アメリカ連邦議会における1951年5月のマッカーサーの証言	謄写	
587		極東委員会の諸情勢				1綴			活版・ペン	
588		1946年4月5日の連合国対日理事会におけるマッカーサー元帥の挨拶				11頁			謄写	
589		1946年4月19日憲法草案				1綴			謄写	
590		オランダ憲法と国際法	H.F.ファン・タン ホイス			32頁			活版	憲資最第3号
591		高橋均書簡 佐藤達夫宛	高橋均	佐藤達夫		1通	MacArther宛Whitney答申書について		鉛筆・ペン	
事項別憲法調査会資料切り抜き										
592		憲法制定経過に関する憲法調査会資料切り抜きの目録				1袋			墨書	
593		マッカーサー草案の交付 2月13日会見の状況 政府側の報告				8枚			活版	
594		マッカーサー草案の交付 2月13日会見の状況 SCAP側の報告				10枚			活版	
595		「天皇の身体の保障」云々のWhitney発言について				9枚			活版	
596		白洲書翰について				1綴			活版	
597		マッカーサー草案と幣原内閣 松本内閣の抵抗				1綴			活版	
598		マッカーサー草案を受諾した理由と事情				1綴			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料 番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
599		マッカーサー草案と天皇				7枚			活版	
600		日本案の起草と松本内務相の司令部対策				1綴			活版	
601		日本文草案を司令部に持参 松本・ケーディス論争				13枚			活版	
602		司令部における徹夜の作業				17枚			活版	
603		要綱の発表 3月5、6日の閣議の状況				1綴			活版	
604		草案要綱と世論				1綴			活版	
605		要綱の成文化				1綴			活版	
606		口語体化の経緯				1綴			活版	
607		憲法改正問題と総選挙				7枚			活版	
608		FECと総選挙問題				1綴			活版	
609		枢密院の審議				1綴			活版	
610		極東委員会および対日理事会に対する米国政府の態度				1綴			活版	
611		FECに対するSCAPの有利な諸条件				1綴			活版	
612		FECのSCAPに対する代表派遣要求問題				1綴			活版	
613		FECの拒否権とSCAP(=米国政府)の中間(緊急)指令				1綴			活版	
614		FECと天皇制				1綴			活版	
615		対日理事会				1綴			活版	
616		FECと改憲問題				1綴			活版	
617		マッカーサー(SCAP)対極東委員会(FEC)				1綴			活版	
618		FECの再審査規定				1綴			活版	
619		衆議院審議の状況とおもな論点				1綴			活版	
620		議会の審議と総司令部				1綴			活版	
621		修正権は議会にあったか				1綴			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
622		新憲法に対する金森國務大臣の考え方と基本的態度				1綴			活版	
623		国体は変更されたか				1綴			活版	
624		天皇に関する論議				1綴			活版	
625		主権在民の問題について				1綴			活版	
626		衆院憲法改正特別委小委員会の設置目的・構成・性格・活動について				1綴			活版	
627		基本的人権と公共の福祉				1綴			活版	
628		解散権の所在について第7条か第69条か				1綴			活版	
629		第88条皇室財産をめぐる問題				1綴			活版	
630		現行憲法改正手続				1綴			活版	
631		社会党の再検討提案				1綴			活版	
632		衆議院の主要修正点				1綴			活版	
633		社会党の修正提案 可決された条項と否決された条項一				1綴			活版	
634		FECによる衆議院の修正点				1綴			活版	
635		貴族院のおもな論点				1綴			活版	
636		貴族院における山田・高柳修正案その内容とそれが否決された事情				1綴			活版	
637		参議院性格論と参議院議員選挙法				1綴			活版	
638		貴族院のおもな修正点				1綴			活版	
639		FECによる貴族院の修正点				1綴			活版	
640		文民(Civilian)追加挿入の事情と経緯				1綴			活版	
641		貴族院回付案に対する衆議院の議決				1綴			活版	
642		成立および公布 公布目決定の経緯一				1綴			活版	
643		前文の成立経過				1綴			活版	
644		第1章の成立経過				1綴			活版	

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
645		第2章(戦争放棄)の成立経過				1綴			活版	
646		第3章(国民の権利義務)の成立経過				1綴			活版	
647		第4章(国会)の成立経過				1綴			活版	
648		第5章(内閣)の成立経過				1綴			活版	
649		第6章(司法)の成立経過				1綴			活版	
650		第7章(財政)の成立経過				1綴			活版	
651		第8章(地方自治)の成立経過				1綴			活版	
652		第9章(改正)の成立経過				1綴			活版	
653		第10章(最高法規)の成立経過				1綴			活版	
654		第11章(補則)の成立経過				1綴			活版	
655		占領軍の考え方 アメリカ、イギリス、フランスの意見の対立と妥協一				1綴			活版	
656		西ドイツ基本法成立までの手続				1綴			活版	
657		「憲法」という字を避けて「基本法」とした理由				1綴			活版	
658		西ドイツ基本法の性格と問題点				1綴			活版	
659		日本と西ドイツの憲法制定経過の比較				1綴			活版	
III 憲法問題一般研究資料										
<日本国憲法>										
660		裁判官の法律審査権論 (九大法政学会「法政研究」12巻2号抜刷)	林田和博		昭和17年9月	58頁			活版	
661		日本憲法民主化の焦点	金森徳次郎/協同書房刊		昭和21年2月20日	103頁			活版	
662		法律新報「憲法改正」特大号 第728号			昭和21年5月1日	1冊			活版	
663		昭和22年法律第53号の合憲性について			昭和22年10月13日	1枚	ウイリアムズ氏へ佐藤の注記		謄写	
664		憲法問題資料			昭和22年-24年	1綴			活版・謄写・タイプ	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	1	憲法諸条の解釈上の疑義等について(藤崎)	藤崎							
	2	公文方式令案に関する件(内閣総理大臣の任免手続に関する問題)	終戦連絡部政治部							
	3	君主の権能(象徴) W.E.グラッドストンの著作及び演説集抜藁								
	4	宮内府の性格								
	5	天皇の証人適格性								第2回国会参議院司法委員会会議録第52号
	6	聯合國最高司令官ノ要求ニ係ル一般命令ノ実施ニ関スル件								
	7	昭和20年勅令第542号(「ポツダム」宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件)ニ基ク閣令及省令ノ件								
	8	ポツダム勅令の取扱い方について								
	9	新憲法と所謂ポツダム勅令との関係に関する件								
	10	料飲ポツ政に関する第1回国会答弁						関係資料		
	11	食確ポツ政令の問題								
	12	昭和23年政令第201号の効力について								
	13	皇室令と之に基く一般人民の義務に関する疑問若干(桐山)	桐山							
	14	法律と政令の規定の範囲について(覚)								
	15	内閣法覚書								
	16	内閣の法律案提出権について及び右に関する国会答弁								
	17	財政法案ト内閣ノ予算作成権								
	18	司令部へ提出の意見書								
	19	内閣の予算作成の権限に関する問題に関し金森国務大臣とワイトニー代将との会談								
	20	内閣の予算作成の権限に関する問題に関し立法・司法当局と総司令部係員との会談の件								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	21	内閣の予算作成権限問題に関する件								
	22	国会・裁判所及会計検査院の決算編成方について								
	23	国会・裁判所及び会計検査院の予算編成に関する基本方針（法制局第2部）	法制局第2部							
	24	裁判所の会計について 法制局に対する意見案（司法省）	司法省							
	25	会計法第7条の規定の特例に関する法律案についての若干の問題（法制局第2部）	法制局第2部							
	26	財政法案要綱二関スル件 リゾー会談（藤崎）	藤崎							
	27	国会・裁判所及会計検査院の予算編成方に関する意見 衆議院金森氏答弁								
	28	国会・裁判所及会計検査院の予算についての石原・リゾー会談								
	29	国会・裁判所及び会計検査院の取扱について								
	30	予算と法律に関する答弁（入江）	入江							
	31	内閣総辞職に関する手続								
	32	内閣総辞職より後継内閣成立迄の手続 昭和22年吉田内閣の例一								
	33	内閣総辞職より新内閣成立に至る手続案								
	34	総辞職に当りて片山内閣総理大臣談								
	35	内閣総辞職の際の手続並慣行について（法務総裁）	法務総裁							
	36	新憲法の下における内閣の総辞職並びに内閣総理大臣及びその他の各大臣に対する								
	37	免官手続の要否（法務庁調査意見局第一局長）	法務庁調査意見局第一局長							
	38	内閣総理大臣の指名の手続について（鈴木隆夫）	鈴木隆夫							
	39	新首班の指名から新内閣の誕生まで								
	40	第2回国会参議院会議録第13号 総理指名の議事録一								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	41	政権の授受 時の話題ー (朝日新聞)	朝日新聞							
	42	憲法第70条に依る内閣総辞職の手續(先例) (岩倉)	岩倉							
	43	現内閣総理大臣が国会において再指名せられた場合の任命手續について (岩倉)	岩倉							
	44	総理の各相兼任 衆議院本会議星島質問ー								
	45	国務大臣に対する起訴前の強制処分								
	46	法律又は政令の主任大臣が内閣総理大臣及び各省大臣である場合に日本国憲法第74条の規定による各大臣の自署の順位は、内閣総理大臣を冒頭とし、省大臣は、これに次ぐものとする事とした理由								
	47	国務大臣の重役兼任								
	48	電波監理委員会の問題								
	49	平野氏罷免問題 (読売新聞)	読売新聞							
	50	臨時国会召集請求の問題								
	51	常会召集期日の改正問題(参議院半数改選関係)								
	52	衆議院の解散権の所在と要件 (法務調査意見長官)	法務調査意見長官							
	53	解散の憲法的意味 (宮沢俊義)	宮沢俊義							
	54	解散はもつてのほか (尾崎行雄、斎藤隆夫対談)	尾崎行雄、斎藤隆夫							
	55	衆議院解散に関する決議案 (尾崎行雄提出)	尾崎行雄							
	56	Rift in the Diet due to article 7 (Nippon Times)	Nippon Times							
	57	解散は憲法69条でのみ								
	58	国会解散できるのは69条の場合に限る (東京新聞)	東京新聞							
	59	国会の解散に関する憲法の規定の解釈に関する件 (連絡調整事務局2部行政部)	連絡調整事務局2部行政部							

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	60	解散権問題に関しGSケイティス氏及びウイリアムズ博士と会談の件(藤崎)	藤崎							
	61	衆議院の解散についての憲法の解釈に関しカーペンター氏と会談の件(連絡調整事務局2部行政部)	連絡調整事務局2部行政部							
	62	再び衆議院の解散について(法務調査意見長官)	法務調査意見長官							
	63	Interpretation of the constitution provisions concerning the dissolution of the House of Representatives								
	64	帝国憲法改正案特別委員会議録(昭和21年7月20日)			昭和21年7月20日					
	65	国会法第39条第2項による議決を求められた場合の取扱に関する件(任命の承認)								
	66	参議院のいわゆる3年議員の任期終了に関連する問題								
	67	裁判所法案に関する総司令部政治部係官との会談録(第7次)(司法大臣官房終戦連絡部)	司法大臣官房終戦連絡部							
	68	平野事件仮処分の問題								
	69	最高裁判所の規則制定権と憲法改正問題(連絡調整事務局2部行政部)	連絡調整事務局2部行政部							
	70	国会の国政調査権の問題に関する本間事務総長談話								
	71	国会の国政調査権に関する声明書(参議院法務委員会)	参議院法務委員会							
	72	参議院法務委員会の司法権侵害(鍛冶利一)	鍛冶利一							
	73	臨時国会召集要求に関する資料								
	74	国会議員が議院における互選だけで(任命行為がなく)他の機関の構成員たる地位に就く者の辞任につき法律及び規則に定めがない場合の取扱について								
665		外交と関係を有する日本憲法上の諸問題(講和資料 第23号)	条約局条約課		昭和23年7月	4頁			ペン	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
666		新憲法草案起草の思い出(郵政 5月号)	入江俊郎		昭和25年5月	8頁			活版	
667		憲法第25条の由来(社会保険時報第24巻第7号)	佐藤功		昭和25年7月31日	8頁			活版	
668		憲法改正の発案権について(公法研究 第8号)	清水望		昭和26年11月	3枚			タイプ	
669		改正京都市公安条例に何等違憲性なし	大石義雄		昭和27年1月	5頁			活版	
670		憲法は二週間で出来たか(改造 33巻6号)	芦田均等座談会		昭和27年4月10日	13頁			活版	
671		新憲法製造記(文芸春秋臨時増刊 30巻9号)	榎橋渡		昭和27年6月5日	10頁			活版	
672		日本憲法の変質過程(改造 33巻9号)	佐藤功		昭和27年7月	10頁			活版	
673		Domestic and international influence on constitutional revision in Japan 1945-1946.	T.H.McNelly		昭和27年	444頁				複製版
674		文民について(防衛と経済 第2巻8号)	小林次郎		昭和28年2月	4頁			活版	
675		戦力なき軍隊(時の法令 117号)			昭和28年3月	3頁			活版	
676		憲法と条約の関係に関するメモ			昭和28年4月	3枚			鉛筆・ペン	
677		The Bricker amendment("Time"July, 131953Pacific ed.)			昭和28年6月13日	12頁			活版	
678		憲法草案と司令部との交渉東大研究会			昭和28年10月12日	1綴			ペン	
679		日本国憲法制定経過日録(未定稿)	国立国会図書館調査立法考査局		昭和28年12月-29年5月	2冊			謄写	国調立資料B124(憲法調査資料1)28、29年版
680		昭和29年2月17日の憲法談話会の議事			昭和23年2月17日	3枚			タイプ	
681		文民に関する憲法第66条第2項の意義			昭和29年5月27日	1綴			謄写・タイプ・カーボン	
682		日本国憲法制定の経緯とその実情	改進黨憲法調査会		昭和29年6月5日	50頁			活版	
683		井上毅の憲法立法への寄与(日本学士院紀要 第12巻2号別刷)	藤田嗣雄		昭和29年6月12日	57頁			活版	
684		The Constitution of Japan.	Kaishinto Kenpo Chosakai		昭和29年7月1日	64頁			謄写	
685		Changes in Constitution; current national issue(The Mainichi Aug.3, 1954)			昭和29年8月3日	1枚			蒟蒻版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
686		日本国憲法における予算の法律的意義 (レファレンス 第43号抜刷)	藤田嗣雄		昭和29年8月	12頁			活版	
687		マッカーサー憲法草案 (国家学会雑誌 第68巻第1、2号)			昭和29年9月30日	1冊			活版	
688		憲法における「地方自治の本旨」 (都市問題 第45巻第11号抜刷)	佐藤功		昭和29年11月	22頁			活版	
689		Memorandum on Prince Konoetsu's contribution in 1945 to constitutional revision in Japan. Toward international understanding.	Takagi Yasaka		昭和29年	11頁			謄写	Kenkyusha, 1954の抄写
690		マッカーサー・ドラフトについて	山内		昭和30年2月12日	1綴			謄写	
691		日本の新憲法と極東委員会 (レファレンス 第48号抜刷)	土屋正三 訳		昭和30年2月	23頁			活版	
692		文民はこうして生まれた (朝日新聞 30.3.18より切抜き)	小林次郎		昭和30年3月18日	1枚			活版	
693		明治憲法制定過程の概要	国立国会図書館調査立法考査局		昭和30年3月23日	4頁			タイプ	
694		憲法「第4章国会」の成立過程 (レファレンス 第52号抜刷)	昭和30年5月			26頁			活版	
695		内閣が憲法改正発案権を有するかどうかについての諸説	国立国会図書館調査立法考査局		昭和30年7月1日	1綴			謄写	
696		マッカーサー憲法草案	慶谷淑夫		昭和30年10月10日	15頁			活版	憲法改正の話の参考資料
697		文民という言葉について(法曹55号)			昭和30年	3枚			ペン	
698		憲法の解釈 (法律時報 28巻2号)	長谷川正安		昭和31年2月	9頁			活版	
699		The Constitution and current Japanese politics (Far Eastern Survey vo1.25、no.4の抄写)	R.E.Ward		昭和31年4月	16頁			タイプ	
700		第二次大戦後の憲法思想について	自主憲法期成議員同盟		昭和31年5月	38頁			活版	
701		比較日本国憲法条文	鈴木安蔵/評論社刊		昭和31年7月15日	66頁			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
702		憲法の財政に関する規定をめぐる若干の問題点 (財政経済弘報 第600号)	林修三		昭和31年11月5日	1綴			活版	
703		The origins of the present Japanese Constitution ("The American Political Science Review" vol.50no.4)			昭和31年12月	31頁		Ward書簡 佐藤達夫宛 論文送付の件	活版	
704		Drafting the new constitution.	H.S.Quigly & J.E.Turna		昭和31年	4頁			タイプ・ペン	reprinted from "The new Japan-government and politics"
705		憲法(日本国憲法)と国際連合			昭和31年12月-32年2月	3綴		朝鮮動乱に際し国際連合の行動に軍事援助を提供した国際連合加盟国とその援助の内容・国際連合概観(外務省)	活版・タイプ	
706		憲法(特に第25条)の制定についての沿革			昭和32年3月	1綴			謄写	
707		月曜会の憲法研究メモ			昭和32年6月3日	3枚			ペン	
708		国家緊急権 比較憲法的考察一	国立国会図書館調査立法考査局 藤田嗣雄		昭和32年6月	45頁			活版	国図調査資料A60
709		財産権についての私見	高辻正己		昭和32年8月19日	4枚			タイプ	
710		明治憲法起草過程の資料的研究(日本学士院紀要15巻3号別刷)	小島和司		昭和32年11月12日	29頁			活版	
711		知っておきたい制憲のいきさつ(民主政治特集第3号)	自主憲法期成同盟		昭和32年12月1日	197頁			活版	
712		明治憲法におけるSeinとSollen(上智法学論集1巻1号抜刷)	藤田嗣雄		昭和32年12月	79頁			活版	
713		The origin and development of the draft Constitution of Japan.			昭和32年	55頁			活版	
714		Making of the Japanese Constitution.	Takayanagi Kenzo		昭和33年3月9日	8頁			謄写	An adress before the Harvard Club on March 9 1958
715		平和憲法のありがたさ(新政経 33年5月号)	金森徳次郎		昭和33年5月	2頁			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
716		The Japanese Constitution in the cold war.	Theodore McNelly		昭和33年6月3日	24頁			活版	
717		憲法問題研究会への所感 (政治 83号)	潮田江次		昭和33年8月	9頁		憲法問題研究会を裸にする	活版	
718		憲法第9条の成立過程 (レファレンス 第92号抜刷)	国立国会図書館調査立法考査局 佐藤達夫		昭和33年9月	16頁			活版	
719		憲法施行の実態 (公法研究 第19号抜刷)			昭和33年10月	10頁			活版	
720		民主憲法と警職法の改正 (政策月報 34号)	宮本吉夫		昭和33年11月	1綴		警職法の改正をめぐって(座談会)	活版	
721		The constitutional question.	Murata Kiyooki		昭和33年12月2日	3頁			謄写	GHQ Report settles dispute on no-war article in basic law (The Japan Times; December 21 1958)
722		憲法と裁判官—いわゆる伊達判決を中心に (法律時報 臨時増刊31巻5号)			昭和34年4月25日	1冊			活版	
723		憲法解釈論議の歩み (レファレンス 100号抜刷)			昭和34年5月	25頁			活版	
724		憲法上の諸問題 (レファレンス別冊)	国立国会図書館調査立法調査局		昭和34年5月	236・34頁			活版	
725		砂川判決最新時事論文集(法律)			昭和34年3月	1綴			活版	
726		東京地裁の違憲判決とその問題点 (民主戦線 14号)	大西邦敏、佐藤達夫、矢部貞治		昭和34年6月	13頁			活版	
727		日本国憲法第9条の沿革			昭和34年9月10日	1枚			活版	
728		芦田均著「新憲法解釈」に述べられている憲法第9条の説明	国立国会図書館調査立法考査局政治行政制度課		昭和35年1月28日	1綴		芦田著「新憲法解釈」	活版・タイプ	
729		憲法第9条解釈の論点と最高裁 (日本及日本人 107号)	木村哲也		昭和35年3月	9頁			活版	
730		日本国憲法第9条と海外派兵 (京都学芸大学学報 Ser.A No.17別刷)	小森義峰		昭和36年1月	16頁			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
731		国家構造改革のための憲法調査について	自由民主党憲法調査会(中曽根康弘)		昭和36年4月	14頁			活版	
732		日本国憲法定経過批判(自由 36年12月号)	R.スポールディング		昭和36年12月1日	7頁			活版	
733		憲法に関する世論調査	内閣総理大臣官房広報室		昭和36年-42年	4冊			謄写	
734		象徴天皇の存在は国民主権の原理と矛盾するのではないか	国立国会図書館調査立法考査局		昭和37年2月5日	6丁			謄写	
735		憲法改正の本質、技術および限界(中央公論 37年4月号)	レーヴェンシュタイン 著/阿部照哉 訳		昭和37年4月	17頁			活版	
736		憲法第9条をめぐる与野党の論議	国立国会図書館調査立法考査局		昭和37年5月30日	6丁			謄写	
737		憲法うらおもて	金森徳次郎/学陽書房刊		昭和37年6月16日	84頁			活版	
738		GHQ指導官のその後(大霞 46盛夏号)	鈴木敏郎		昭和37年6月	1頁			活版	
739		内閣憲法調査会における私の公述について 蠟山政道氏の護憲運動団体批難を駁すー(専修大学論集 第30号抜刷)	吉川末次郎		昭和37年9月	11頁		吉川書簡 佐藤宛	活版	
740		大日本帝国憲法の誕生(中央公論 37年10月号)	辻本芳雄		昭和37年10月	12頁			活版	
741		平和憲法はいかに守らるべきか(中央公論37年10月号)	蠟山政道		昭和37年10月	14頁			活版	
742		憲法成立史の成立史(書齋の窓 106号)			昭和37年11月1日	5頁			活版	
743		全遞盛岡郵便局事件の盛岡地検控訴趣意書(写)			昭和38年1月8日	16枚			謄写	
744		日本国憲法の妥当性(上智法学論集 6巻2号抜刷)	藤田嗣雄		昭和38年2月	39頁			活版	
745		憲法第57条の会議録(日本の速記 333号)			昭和38年5月1日	4頁			活版	
746		憲法に関する逐条意見書(自由 5巻9、10号抜刷)	高柳賢三		昭和38年9、10月	17頁			活版	
747		憲法問題を三党でいかに解決するか	首相公選推進連盟		昭和38年10月	13頁			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
748		憲法第56条第2項の定める出席議員の過半数の議決の原則について(憲法の諸問題抜刷)	稲田正次		昭和38年	38頁			活版	
749		憲法問題特輯(民族と政治 第106号)			昭和39年4月1日	1冊			活版	
750		高柳憲法論の盲点(現代の眼 5巻5号)	大宮武郎		昭和39年5月1日	12頁			活版	
751		Working paper on constitutional revision in Japan 1945-1946.	Claude Monnier		昭和39年4月29日	2綴			謄写・ペン	
752		憲法問題特集 教養特集(第1回-第5回)	日本放送協会報道局政経番組編		昭和39年5月4日-8日	142頁			謄写	
753		Japans continuing constitutional crisis.	Robert E.Ward		昭和39年11月18日	1綴		Ward書簡 佐藤宛 二論文送付について	ペン・謄写	
754		憲法問題の核心 自然法的国民主権-(福岡大学記念論文集法学抜刷)	森三十郎		昭和39年11月	28頁			活版	
755		憲法第9条の解釈について			昭和39年12月12日	4枚			謄写	
756		明治憲法と憲法学説(上智法学論集 8巻2号抜刷)	藤田嗣雄		昭和40年2月	90頁			活版	
757		憲法意識の新しい展開 国家目標の確立と防衛(総合ジャーナリズム研究No.9)			昭和40年5月	15頁			活版	
758		反常用憲法論 憲法戯画化への反論-(日本特大号9)	小林直樹		昭和40年9月	11頁			活版	
759		Making the Japanese Constitution; a further look.(The American Political Science Review"vol.59 no.3)	Justin Williams		昭和40年9月	26頁				複製版
760		明治憲法苦心のあと 歴史はここに始まる(6)(毎日新聞 41年2月13日)			昭和41年2月13日	1枚			活版	
761		日本国憲法の特質と現状	影山日出弥、大須賀明/労働経済社刊		昭和41年4月25日	42頁			活版	
762		恵庭事件の公判経過と問題点			昭和41年7月18日	10枚				複製版

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
763		Constitutional court and supreme court of Japan.	林田和博		昭和41年	19頁			活版	Die moderne Demokratie und ihr Recht-Festschrift für Gerhard Leibholz zum 65 Geburtstagの抜刷
764		正しい憲法の解釈と運用(文化と緑化)	高橋武彦		昭和42年4月	4頁			活版	
765		恵庭事件と安全保障(時の課題 42年6月)	大平善梧		昭和42年6月	12頁			活版	
766		憲法20年 憲法と裁判(世界 259号、260号)			昭和42年6月-7月	2冊			活版	
767		ライシテ(laicite)の成立 フランス憲法史におけるー(立教法学 11号)	宮沢俊義		昭和43年10月	25頁			活版	
768		公営神式結婚式場は憲法違反(週刊朝日 44年5月9日号)			昭和44年5月9日	3頁			活版	
769		マックアーサー元帥は敵か味方か(桜菊 179号)	内山岩太郎		昭和44年5月	1頁			活版	
770		憲法論争と弁護の実際(自由と正義)	柳沼八郎		昭和44年6月	6頁			活版	
771		金子堅太郎伯爵憲法発布の回顧(東京と福岡)	永野民次郎		昭和44年9月	2枚			活版	
772		違憲裁判のあり方(心44年11月)	横田喜三郎		昭和44年11月	12頁			活版	
773		憲法と自主防衛(月刊時事)	細川隆元		昭和45年3月	14頁			活版	
774		憲法の再認識(自由と正義 21巻5号)			昭和45年5月	26頁			活版	
775		こまった憲法物語 掘り下げれば至るところに問題点(週刊時事 45年9月12日号)	井手成三		昭和45年9月12日	16頁			活版	
776		「真憲法」の制定(フォト 1971.11)	長谷川才次		昭和46年1月1日	1枚				複製版
777		憲法記念日を考える(神戸新聞46年5月3日)	芦部信喜、小林昭三		昭和46年5月3日	1枚			活版	
778		津地鎮祭違憲訴訟			昭和46年5月15日-6月21日	1綴			謄写	
779		The story of article9.(Newsweek Oct.4, 1971)			昭和46年10月4日	2頁				複製版
780		マ草案の番号(ジュリストNo.472、531)			昭和46年2月15日、48年5月1日	2枚				複製版

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
781		憲法の平かな口語体について—横田喜三郎さんに聞く (法曹 256号)			昭和47年2月	6頁			活版	
782		憲法論議は法律論で律するよりもより高度な視野で 憲法と自衛隊— (評論第140号)	森戸辰男		昭和48年11月15日	4頁			活版	
783		憲法第95条の諸問題 公法学研究上(杉村章三郎先生古稀記念抜刷)			昭和49年	52頁			活版	
784		昭和20年12月8日				4枚			ペン	
785		第9条は総司令部の発意か				19枚			ペン	
786		The Constitution.	Takayanagi Kenzo			15頁			謄写	
787		日本国憲法第66条に関する経過				3枚			謄写	
788		地方自治と憲法 (都道府県展望)	大友一郎			4頁			活版	
789		無線電信法第13条及び第13条の2は新憲法第35条の下において存在を許されるか				4枚		電信法第5条の規定は新憲法の下においても存続を許されるか	タイプ	
790		質問権と憲法38条				2頁			カーボン	
791		憲法第35条について				3枚			謄写	
792		憲法の保障する自由権	大石義雄			1枚			タイプ	日本国憲法概説 169頁抄録
793		Theodore McNellys comment of the report. (copy)				10枚			タイプ	
<p><戦力・自衛隊・安全保障条約></p>										
794		戦力について			昭和25年11月1日	1枚			活版	第8回国会衆議院外務委員会議事録第7号
795		アメリカの非常事態宣言について	国立国会図書館調査立法考査局		昭和25年12月14日	5頁			謄写	調資料第204号
796		平和のための自衛 (毎日 26年1月14日)	芦田均		昭和26年1月14日	1綴			謄写	
797		講和後の安全保障等について (毎日、朝日 26年2月3日)			昭和26年2月3日	1綴			活版・鉛筆	
798		第12回国会衆議院平和条約及び日米安全保障条約特別委員会 第3号			昭和26年10月25日	1枚	吉田発言、芦田見解		活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
799		第13回国会における再軍備論			昭和27年3月-7月	1綴			タイプ	
800		第13回国会参議院内閣委員会会議録第36号抄			昭和27年6月6日	1綴	客観説、戦争ノ問題		カーボン	
801		在仏米軍の地位に関する件			昭和27年9月15日	2枚			タイプ	
802		戦力・交戦権・制裁戦争・戦争の定義・自衛力			昭和27年11月-12月	1綴			タイプ・鉛筆	
803		第15回国会衆議院外務委員会議録第6-8号			昭和27年12月10日-12日	3冊			活版	
	1	日本国とアメリカ合衆国との間の船舶貸与協定(第6、7号)								
	2	保安庁法と海上人命安全等の関係について(第8号)								
804		徴兵制に関するメモ ソ連、伊憲法の徴兵に関する規定			昭和27年	2枚			ペン	
805		戦力 1			昭和27-28年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
	1	ニューヨーク州の民兵について								
	2	「陸海空軍その他の戦力」の言葉の意味								
	3	戦力に関する問題点								
	4	「戦力」問題に関する基本点								
	5	第14国会質疑応答のための答弁資料								
	6	吉田保安庁長官の8月4日訓示について								
	7	内閣総理大臣訓示要旨								
	8	戦力問題備忘								
	9	「戦力問題備忘」思いつき								
	10	戦力関係想定問題								
	11	第15回国会参議院予算委員会、衆議院予算委員会における木村篤太郎国務大臣の発言要旨								
	12	参議院本会議における曾祢益氏の質疑応答								
	13	戦力問題補遺								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
806		戦力 2			昭和27-29年	1綴			謄写・タイプ	
	1	戦力解釈骨子								
	2	戦力に関する5原則								
	3	第13回国会参議院予算委員会議録よりの抜粋 吉田総理発言とその訂正発言								
	4	自衛隊に関する想定問題								
	5	第16回国会衆議院予算委員会における岡崎国務大臣発言								
	6	第16回国会参外務委員会における岡崎発言								
	7	「近代戦遂行能力」の理由								
807		文民についての並木委員発言			昭和28年2月14日	1枚			タイプ	第15回国会衆議院外務委員会議録第17号
808		防衛に関する疑問擬答			昭和28年6月2日	4枚			タイプ	
809		MSAに関する法律上の問題点に対する説明	外務省条約局		昭和28年6月12日	5枚			タイプ	
810		戦力問題補遺			昭和28年6月18日	4枚			タイプ	
811		合衆国の相互安全保障計画に関する外務省の口上書及びそれに対する合衆国大使館の回答書(写)			昭和28年9月24日-26日	2綴			謄写	
812		米軍撤退と戦力			昭和28年7月6日	2枚			タイプ	第16回国会衆議院予算委員会議録第16号抄
813		戦力解釈骨子			昭和28年7月18日	3枚			謄写	
814		近代戦争遂行能力ということの理由			昭和28年7月30日	1枚			ペン	
815		改正1951年相互安全保障法(1952年相互安全保障法による改正を含む)			昭和28年7月	46頁			活版	
816		相互安全保障計画参加に関する日米交渉経過について岡崎外務大臣の報告			昭和28年8月7日	1枚			タイプ	第16回国会参議院会議録第30号
817		憲法第9条と自衛隊とについてのメモ			昭和28年9月3日	1枚			ペン	
818		自衛隊関係新聞記事(朝日、産経 28年9月3日)			昭和28年9月3日	1枚			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
819		軍隊と自衛隊について			昭和28年10月27日	3枚			タイプ	
820		自衛隊に関するメモ			昭和28年10月29日	1綴			謄厚・ペン	
821		自衛隊に関する想定問答			昭和28年10月30日	3枚			謄写	
822		第17回国会衆議院予算委員会自衛隊関係答弁資料			昭和28年11月3日	1綴			カーボン	
823		並木委員に対する前田政府委員答弁			昭和28年11月4日	1枚	自衛隊を軍隊と呼ぶか		タイプ	第17回国会衆議院外務委員会議録第5号
824		戦力なき軍隊とは 榎本重治氏と一問一答ー (日本法律新聞 28年11月20日)			昭和28年11月20日	1枚			活版	
825		「戦力その他」の印刷原稿	学陽書房刊		昭和28年	48頁			活版	
826		衆議院における自衛論抄録 1	衆議院事務局		昭和29年1月23日	1439頁			活版	
827		衆議院における自衛論抄録 2	衆議院事務局		昭和29年1月23日	1010頁			活版	
828		防衛と交戦権をめぐる問題			昭和29年1月31日	4枚			タイプ	
829		第19回衆議院予算委員会における本間委員(自)発言要旨及び戦力関係メモ			昭和29年2月1日	1綴			ペン・鉛筆	
830		近代戦遂行能力の理由			昭和29年2月2日	2枚			カーボン	
831		武力攻撃・武力行使に関する想定問答			昭和29年3月4日	2綴			謄写・タイプ	
832		日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定			昭和29年3月8日	17頁			活版	
833		第19回国会参議院本会議における自衛隊関係質疑メモ			昭和29年3月12日	3枚			鉛筆・謄写	
834		交戦権・制裁戦争・封鎖・国旗の審査等メモ			昭和29年3月16日	4枚			鉛筆・タイプ	
835		共産党員の故をもって自衛隊員となる資格を認めないものとするは憲法に違反するか			昭和29年4月17日	3枚			鉛筆	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
836		鳩山内閣の軍隊戦力の解釈			昭和29年12月21日-23日	1綴			活版	第21回国会衆議院予算委員会議録第1号—3号
837		第1回より第19回国会までの戦力問題審議メモ			昭和29年	1綴			ペン	
838		日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法			昭和29年	1綴			謄写	
839		自衛権・交戦権・海外派兵に関する手書きメモ			昭和29年	1綴			ペン・鉛筆	
840		自衛権と戦力等に関する想定問答の草稿メモ			昭和29年	1綴			ペン・鉛筆	
841		自衛隊法案			昭和29年	1綴			活版・謄写	
842		自衛隊を軍隊と呼ぶことができるか			昭和28年-29年	1綴			タイプ・鉛筆	
	1	第17回国会衆議院外務委員会における並木委員に対する政府答弁								
	2	衆院本会議喜多荘一郎氏に対する木村保安庁長官答弁								
843		自衛隊と憲法との関係に関する資料	衆議院内閣委員会専門員室		昭和30年1月	231頁			謄写	
844		無条件降伏について	自主憲法期成同盟		昭和34年6月	50頁			謄写	
845		安保改定問題の記録(総括編、日誌編)	内閣官房内閣調査室		昭和38年6月	2冊			活版	
846		安保改定問題の記録(資料編)	内閣官房内閣調査室		昭和38年6月	883頁			活版	
847		日本の安全保障を考える(潮 64号)			昭和40年10月	1冊			活版	
848		自衛隊は果して違憲か(革新 48年11月号)大内啓伍・竹本孫一対談	大内啓伍・竹本孫一		昭和48年11月	16頁			活版	
849		アメリカ合衆国1947年国家安全保障法	国立国会図書館調査立法考査局			22頁			活版	
850		Military Security.	外務省条約局			39頁			活版	
851		自衛権				21枚			謄写	

<各国憲法>

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
852		Le projet de constitution vote par l'Assemblée Constituante le 29 septembre 1946 et soumis au referendum le 13 octobre 1946			昭和21年10月	23頁			謄写	
853		戦後ドイツ各州の新憲法	国立国会図書館調査立法考査局		昭和23年11月	44頁			謄写	国調立資料B16憲法改正参考資料4
854		インドネシア合衆共和国憲法草案	外務省調査局第1課		昭和25年8月	46頁			活版	
855		スウェーデン国及びノルウェー国憲法	外務省調査局第4課		昭和25年12月	22頁			謄写	
856		スイス連邦憲法	外務省調査局第4課		昭和25年12月	34頁			謄写	
857		ミズーリ州憲法	衆議院法制局等編		昭和26年1月20日	247頁			活版	
858		ドイツ民主共和国憲法(訳)(国家学会雑誌 65巻1号)	法務府法制意見第1局		昭和26年10月22日	1綴			謄写	
859		西独再軍備の憲法問題(国際週報、Bulletin)			昭和27年11月-12月	2綴			活版	
860		米国における条約締結権に関する憲法改正問題			昭和28年4、5月	3綴			タイプ・謄写	
861		国軍に関する覚書外国立法例等			昭和28年10月	3綴			カーボン・ペン	
862		外国法制資料 第2、11号	法制局第1部		昭和28年11月、29年3月	1綴	軍に関する外国の立法例 憲法裁判		謄写	
863		外国法制資料 第15-24、27、28号	法制局第1部		昭和29年3月-31年3月	1綴			謄写	
	1	憲法改正手続に関する現行各国憲法の比較研究								
	2	内閣不信任制度に関する各国憲法の規定								
	3	君主に関する各国憲法の規定								
	4	憲法裁判と各国憲法								
	5	解散制度に関する各国憲法の規定								
	6	常置委員会制度								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	7	国会の活動に関する各国憲法の規定								
	8	緊急命令制度に関する各国憲法の規定								
	9	地方自治に関する各国憲法の規定								
	10	諸外国における上院議員の選任の方法								
	11	労働者の権利及び義務に関する各国憲法の規定								
	12	財産権の保障に関する各国憲法の規定								
864		アメリカ大統領の条約締結権に関する憲法修正案について (レファレンス 第41号抜刷)	別府節弥		昭和29年7月	10頁			活版	
865		比較憲法資料			昭和29年10月	3綴			タイプ・謄写・ペン	
866		ドイツ連邦共和国憲法	衆議院法制局等編		昭和30年3月	70頁			活版	
867		ボン基本法制定の経過	小林昭三訳		昭和32年10月	62頁			謄写	
868		諸外国の憲法(特質と概観)1、2 (ジュリスト No.145、146)			昭和33年1月1日、5日	2冊			活版	
869		西独基本法政党条項をめぐる憲法上の諸問題 (ジュリスト No.148)	手島孝		昭和33年2月15日	20頁			活版	
870		ワイマール憲法とボン基本法	小林昭三訳		昭和33年2月	54頁			謄写	
871		ドイツ憲法の再建 ボン憲法の制定経過一	小林昭三訳		昭和33年4月	60頁			謄写	
872		フランス憲法草案(仮訳)	国立国会図書館調査立法考査局		昭和33年8月	1綴			謄写	
873		フランス憲法の変貌 (レファレンス 第93号抜刷)	国立国会図書館調査立法考査局 内田源兵衛		昭和33年10月	13頁			活版	
874		教育に関する各国憲法の規定	民主戦線調査部		昭和33年10月	11頁			活版	
875		ドゴール憲法の教えるもの フランス第五共和国憲法の解説一 (民主戦線)	大西邦敏		昭和33年12月	8・5頁			活版	
876		西ドイツの憲法裁判所と違憲法令 (レファレンス 第9巻第103号抜刷)	土屋正三		昭和34年8月	17頁			活版	
877		ラテン・アメリカ諸国における憲法の動向について	国立国会図書館調査立法考査局		昭和36年2月	45頁			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
878		アメリカの大統領制度について (政経問題研究シリーズ No.3)	木下広居		昭和37年5月15日	38頁			活版	
879		日本国憲法制定以後世界各国で制定された憲法とその制定年月日	国立国会図書館調査立法考査局		昭和37年5月31日	4丁			タイプ	
880		海外時事憲法 (法曹)	河村又介		昭和37年11月	5頁			活版	
881		アメリカ憲法改正案略解	民主主義研究会 浅井清		昭和40年8月	15頁			謄写	
882		アメリカ憲法の形成に関する一考察 (神奈川法学 第1巻第1号抜刷)	奥原忠弘		昭和40年11月	39頁			活版	
883		アフガニスタン憲法 (神奈川法学 第1巻第2号抜刷)	奥原忠弘		昭和40年12月	40頁			活版	
884		合衆国憲法における条約締結条項の制定過程に関する一論考 (神奈川法学 第3巻第1号抜刷)	奥原忠弘		昭和42年8月20日	43頁			活版	
885		ルーマニア社会主義共和国憲法 (神奈川法学 第3巻第1号抜刷)	奥原忠弘		昭和42年8月20日	17頁			活版	
886		フィリピン共和国憲法	国立国会図書館調査立法考査局		昭和48年8月	59頁			活版	
887		スリランカ(セイロン)憲法	国立国会図書館調査立法考査局		昭和48年10月	106頁			活版	
888		アメリカ合衆国憲法				2冊			活版	
889		米国憲法の抄写				1枚			タイプ	
890		The Constitution of the Islamic Republic of Pakistan				1冊			謄写	passed by the Constituent Assembly of Pakistan on the 29th February 1956
891		フランスにおける大統領制の効用 (立教法学 第5号抜刷)	宮沢俊義		昭和39年	28頁			活版	
892		西独憲法裁判所				1綴			ペン	
893		戦争の放棄に関する各国の憲法の規定	国立国会図書館調査立法考査局			12・39頁			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
894		世界諸国現行憲法テキスト表(未定稿)	国立国会図書館調査立法考査局			15頁			謄写	
895		Staatsgrundgesetz fur die Bundesrepublik Deutschland: Text of draft constitution for West Germany				2綴			謄写	
896		ソヴェト社会主義共和国連邦憲法	自主憲法期成議員同盟			31頁			謄写	
897		地方自治に関する各国憲法の規定(1)	成田頼明			5頁			活版	
898		中華人民共和国憲法	自主憲法期成議員同盟			27頁			謄写	
＜憲法学・政治学＞										
899		青票白票第1-25号			昭和8年6月-10年7月	1冊			活版	
900		True democracy... Union of Republics for Japan.(Nippon Times Jan.20 1946)			昭和21年1月20日	2枚				複製版
901		外国貴族制度概要			昭和21年6月	5枚			謄写	
902		華族制度の沿革			昭和21年6月	2枚			カーボン	
903		マーク・ゲイン「滞日日記」の抄訳	佐藤功訳		昭和23年	6頁			謄写	
904		日本の政治的再編成に関する経過概要報告	連合軍総司令部政治部		昭和24年	1綴			謄写	
905		平和は実現されなければならない	国際連合情報部調査課		昭和25年	48頁		国際連合デー	活版	
906		日本管理の機構と政策	外務省政務局特別資料課		昭和26年1月	381頁			活版	
907		人権思想の現状	法務府人権擁護局		昭和26年3月	62頁			活版	
908		基本的人権について(自由人権叢書第8集)	法務府人権擁護局		昭和26年6月1日	108頁			活版	世界人権宣言2周年記念学生論文入賞作品
909		人権 18-22号	法務省人権擁護局		昭和26年9月1日-27年7月1日	5冊			活版	
910		人権デー	日本ユネスコ国内委員会		昭和27年12月10日	1枚			活版	世界人権宣言4周年記念

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
911		戦争終結宣言について	法制局第1部 関		昭和30年2月16日	1綴			謄写	
912		リンカーンの「国民の、国民による、国民のための政治」という言葉の中の国民の政治の意味に関する諸説	国立国会図書館調査立法考査局政治部政治法制課 根岸		昭和31年4月17日	3枚			タイプ	
913		西欧民主主義と人民民主主義	自主憲法期成議員同盟		昭和31年3月	24頁			活版	
914		歴史教育と歴史教科書の検定をめぐって下(日本歴史 第143号)	石山忠造等		昭和35年5月1日	17頁	座談会		活版	
915		抵抗権を考える(公論 35年10月号)			昭和35年10月	5頁			活版	
916		ユネスコ編「人間の権利」についてのメモ			昭和36年4月10日	3頁			ペン	
917		教育の中立性 上、下(批判 第8、9号)	高山岩男		昭和36年4月15日-5月15日	2枚			活版	
918		職業としての政治 日本におけるその現状(世界 36年8月)	篠原一		昭和36年8月	10頁			活版	
919		大統領制のもつ危険	K.レーヴェンシュタイン		昭和37年1月	9頁			謄写	
920		主権と統治権の相違とその定義についての学説	国立国会図書館調査立法考査局		昭和37年2月5日	11丁			謄写	
921		国の政治(37年2月号)			昭和37年2月	88頁			活版	
922		学問の自由と忠誠条項(憲法の諸問題)	宮沢俊義		昭和38年	12頁			活版	
923		たたかう民主制(自由の法理抜刷)	宮沢俊義		昭和38年	23頁			活版	
924		日本の領土問題(国際問題 46号)	高野雄一		昭和39年1月15日	13頁			活版	
925		Ward書簡 佐藤達夫宛	Ward	佐藤達夫	昭和39年5月	1通		日本国憲法制定の経緯とその実情・新憲法製造記	ペン	複製版
926		フォルク、ナチオン、ライヒ その概念と今日の意味の変化(法政研究 第32巻第1号の別刷)	ライブホルツ著/林田和博訳		昭和40年11月15日	37頁			活版	
927		法と自由(法曹 40年11月号)	天野貞祐		昭和40年11月	9頁			活版	
928		社会人の意識(東京新聞 41年4月14日号 日本の発見18)			昭和41年4月14日	1枚			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
929		基本権保障の種類 その一齣一	林田和博		昭和41年	25頁			活版	宇賀田順三博士選歴記念法学論文集より抜刷
930		法と政治(法学セミナー 42年4月号)	有倉遼吉		昭和42年4月	3頁			活版	
931		平等権に関する判例の総合的研究 1 (神戸大学教育学部研究集録 第38集別刷)	和田鶴蔵		昭和42年11月	14頁			活版	
932		加藤弘之と国家有機体説 (日本学士院紀要 第26巻第1号別刷)	河村又介		昭和43年3月12日	11頁			活版	
933		Completing Japans political reorientation, 1947-1952: crucial phase of the allied occupation.(American Historical Review vol.73 no.5)	Justin Williams		昭和43年6月	15頁			活版	
934		日英の君主制 (弘道814号)	木下広居		昭和44年5月	4頁			活版	
935		教科書裁判第1審判決の問題点 (月刊高校教育 1970年11月号)			昭和45年11月	47頁			活版	
936		直接民主政治について (日本学士院紀要 29巻1号別刷)	河村又介		昭和46年3月12日	57頁			活版	
937		Constitutional revision1945 through December1951.	General Headquarters Supreme Commander for the Allied Powers			71頁			謄写	History of the nonmilitary activities of the occupation of Japan vol.3 part.Bより抄写
938		Reflections on the allied occupation and planned political change in Japan	Robert E.Ward			1綴		Ward論文批判	謄写・ペン	
939		自由権についての抜き書				3頁	日本国憲法概説(大石)、日本国憲法論(佐々木)		タイプ	
940		自由論序説 (政策月報 165)	宮本吉夫		昭和44年10月	14頁			活版	
941		君主の権能				2枚			タイプ	グラッドストンの著作及演説集抜萃
＜講演・講義等原稿資料＞										
942		憲法 III	佐藤功/法政大学 通信教育部刊		昭和24年1月15日	73頁			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
943		日本国憲法講義要旨(1、2)	佐藤功		昭和24年	2冊			謄写	昭和24年度中央大学講義
944		憲法	入江俊郎		昭和25年2月5日	164頁			活版	通信教育慶応義塾大学教材
945		憲法要論	清宮四郎		昭和29年11月10日	1綴			活版・ペン	研修教材として使用講義用メモの貼紙
946		憲法 法学叢書(2)	宮沢俊義		昭和30年4月5日	85頁			活版	
947		自治大学研修憲法テキスト及び講義メモ			昭和30年-33年	1綴			謄写・ペン	
948		憲法講義草稿			昭和30年-37年	12綴			ペン	
949		憲法教材			昭和30年-37年	1綴			謄写	
950		人事院研修憲法ゼミナール資料(第1-3回)			昭和31年-32年	1綴			謄写・ペン	
951		公務員制、議会制講義草稿			昭和31年-36年	1綴			ペン・謄写	
952		香川県青少年保護育成条例第3条論評			昭和33年6月	1綴			謄写	人事院研修憲法演習資料第4回
953		衆議院解散無効確認請求事件最高裁大法廷判決(昭28.4、15)に対する真野裁判官の補足意見論評			昭和33年9月	1綴			謄写	人事院研修憲法演習資料第5回
954		現行憲法上裁判所は抽象的に法律命令の合憲性を判断できるか			昭和34年1月	1綴			謄写	人事院研修憲法演習資料第6回
955		関稅定率法21条1項3号の合憲性の問題 ことに検閲との関係についてー			昭和34年6月	1綴			謄写	人事院研修憲法演習資料第7回
956		道路交通取締法施行令67条2項の事故内容報告義務の規定は憲法38条1項に違反するか			昭和34年9月	1綴			謄写	人事院研修憲法演習資料第8回
957		国政調査権の問題 浦和事件を中心としてー			昭和35年2月	1綴			謄写	人事院研修憲法演習資料第9回
958		昭和24年新潟県条例第4号違反事件			昭和35年5月	1綴			謄写	人事院研修憲法演習資料第10回
959		道路交通取締法施行令67条2項の事故内容報告義務の規定は憲法38条1項に違反するか			昭和35年11月	1綴			謄写	人事院研修憲法演習資料第11回

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
960		関税定率法第21条1項3号の合憲性の問題 憲法上の疑義なからしめるためには、これにどのような改正を加えたらいいかー			昭和35年12月	1綴			謄写	人事院研修憲法演習資料第12回
961		議院の国政調査権の限界について			昭和36年6月	1綴			謄写	人事院研修憲法演習資料第13回
962		公衆浴場法にいういわゆる適正配置の合憲性について			昭和36年11月	1綴			謄写	人事院研修憲法演習資料第14回
963		都道府県知事が傾斜地等がけくずれ又は土砂の流出による災害発生のおそれがある土地の所有者等に対して、擁壁、排水施設等災害防止上必要な措置をとることを命ずる場合憲法上補償を要するか			昭和37年2月	1綴			謄写	人事院研修憲法演習資料第15回
964		東京都公安条例判決批判			昭和37年6月	1綴			謄写	人事院研修憲法演習資料第16回
965		憲法基本問題、第9条等の講義草稿			昭和34年-36年	11綴			ペン	
966		憲法と国会制度・地方自治制度について	愛媛県町村議会議長会		昭和35年9月29日	18頁			活版	職員研修会講話筆記
967		日本国憲法について	愛媛県町村議会議長会		昭和35年9月28日	31頁			謄写	研修会講話集
968		憲法試験問題草稿			昭和35年-36年	1綴			ペン・謄写	
969		憲法記念講演会から(世界188号)			昭和36年8月	1綴			活版	
970		研修講義要旨集			昭和39年-42年	5綴			謄写	
971		憲法記念講演 (週刊とちょう 43年5月15日号)			昭和43年5月15日	4頁			活版	
972		憲法記念「地方自治を守るつどい」(とうきょうこうほう) 43年6月号、45年6月号)			昭和43年6月、45年6月	2綴			活版	
973		憲法記念講演会からII (世界272号)			昭和43年7月1日	44頁			活版	
974		日本国憲法の基本原則とその指導	中等教育講座社会科学編(好学社刊)			106頁			活版	別刷
975		講演筆記集				1綴			活版	
976		憲法関係雑資料				1袋			タイプ・ペン・鉛筆	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
＜新聞切り抜き・文献目録・その他＞										
977		憲法問題新聞記事 I			昭和20年10月-21年2月	1綴			活版	
978		憲法問題新聞記事 II			昭和21年3月-4月	1袋			活版	
979		憲法問題新聞記事 III			昭和21年5月-8月	1袋			活版	
980		憲法問題新聞記事 IV			昭和21年8月-12月	1袋			活版	
981		Nippon Times			昭和20年10月23日-22年5月5日	1綴			活版	
	1	To work on constitution 1945 Oct.23			昭和20年10月23日					
	2	Imperial rescript 1946 Jan.1								
	3	Government pushes structural reform 1946 Jan.17, 15Feb・18								
	4	International military tribuna1 1946 Mar.30、31 Apr.1								
	5	Fearlessness characterizes new Japanese Constitution 1947 May1, 2								
	6	Japanese press hail Constitution as heralding birth of new Japan								
	7	Constitution essay contest 1947 May3(magazin)								
982		中央大学新聞(昭和21年12月5日 木曜)平和国家原理をめぐる天皇制及世界国家論	難波美和夫		昭和21年12月5日	1枚			活版	
983		毎日新聞			昭和22年5月3日、4日	2枚	憲法施行		活版	
984		朝日新聞			昭和22年5月4日	1枚	憲法施行		活版	
985		新聞記事 昭和22年 公務員法ヲ除ク				1綴			活版	
986		新聞切抜綴 昭和24年 1				1冊			活版	
987		新聞切抜綴 昭和28年 1 1月-6月				1冊			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料 番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
988		新聞切抜綴 昭和28年 2 7月－9月				1冊			活版	
989		新聞切抜綴 昭和28年 3 10月－12月				1冊			活版	
990		新聞切抜綴 昭和28年 4 第2部				1冊			活版	
991		新聞切抜綴 昭和29年 1 第2部				1冊			活版	
992		新聞切抜綴 昭和29年 2 国会・警察法				1冊			活版	
993		新聞切抜綴 昭和30年 知事3選・文民の由来				1冊			活版	
994		新聞切抜綴 昭和31年 1 1月－6月(a b)				1冊			活版	
995		新聞切抜綴 昭和31年 2 7月－12月(a)				1冊			活版	
996		新聞切抜綴 昭和31年 3 7月－12月(b)				1冊			活版	
997		新聞切抜綴 昭和32年 1 1月－6月(a)				1冊			活版	
998		新聞切抜綴 昭和32年 2 1月－6月(b)				1冊			活版	
999		新聞切抜綴 昭和32年 3 7月－12月(a)				1冊			活版	
1000		新聞切抜綴 昭和32年 4 7月－12月(b)				1冊			活版	
1001		新聞切抜綴 昭和33年 1 1月－7月(a)				1冊			活版	
1002		新聞切抜綴 昭和33年 2 7月－12月(a)				1冊			活版	
1003		新聞切抜綴 昭和33年 3 1月－12月(b)				1冊			活版	
1004		新聞切抜綴 昭和33年 4 解散・選挙				1冊			活版	
1005		新聞切抜綴 昭和34年 1 1月－7月(a)				1冊			活版	
1006		新聞切抜綴 昭和34年 2 7月－11月(a)				1冊			活版	
1007		新聞切抜綴 昭和34年 3 11月－12月(a)				1冊			活版	
1008		新聞切抜綴 昭和34年 4 1月－12月(b)				1冊			活版	
1009		新聞切抜綴 昭和34年 5 安保問題				1冊			活版	
1010		新聞切抜綴 昭和34年 6 選挙				1冊			活版	
1011		新聞切抜綴 昭和34年 7 砂川判決				1冊			活版	
1012		新聞切抜綴 昭和34年 8 皇室・御成婚				1冊			活版	
1013		新聞切抜綴 昭和35年 1 人事院改組・ILO				1冊			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1014		新聞切抜綴 昭和35年 2 憲法調査会				1冊			活版	
1015		新聞切抜綴 昭和35年 3 公安条例・浅沼事件				1冊			活版	
1016		新聞切抜綴 昭和35年 4 安保審議・デモ				1冊			活版	
1017		新聞切抜綴 昭和35年 5 内閣更迭・議会70年				1冊			活版	
1018		新聞切抜綴 昭和35年 6 公職選挙法・解散・選挙				1冊			活版	
1019		新聞切抜綴 昭和36年 1 1月－7月				1冊			活版	
1020		新聞切抜綴 昭和36年 2 7月－12月				1冊			活版	
1021		新聞切抜綴 昭和37年 1 参議院選挙				1冊			活版	
1022		新聞切抜綴 昭和37年 2 大学のあり方・独立10年				1冊			活版	
1023		新聞切抜綴 昭和37年 3 国会・憲法調査会				1冊			活版	
1024		新聞切抜綴 昭和37年 4 行政調査会・公務員				1冊			活版	
1025		新聞切抜綴 昭和38年 1 衆議院選挙・地方選挙				1冊			活版	
1026		新聞切抜綴 昭和38年 2 憲法調査会・ILO				1冊			活版	
1027		新聞切抜綴 昭和38年 3 松川判決・司法				1冊			活版	
1028		新聞切抜綴 昭和39年 1 公務員・ILO				1冊			活版	
1029		新聞切抜綴 昭和39年 3 憲法調査会				1冊			活版	
1031		新聞切抜綴 昭和40年 1 公務員・ILO				1冊			活版	
1032		新聞切抜綴 昭和40年 2 戦後20年				1冊			活版	
1033		新聞切抜綴 昭和40年 3 日韓問題・国会正常化				1冊			活版	
1034		新聞切抜綴 昭和40年 4 選挙・参議院選挙				1冊			活版	
1035		新聞切抜綴 昭和41年 1 憲法・司法法制				1冊			活版	
1036		新聞切抜綴 昭和41年 2 国会・政治(A)				1冊			活版	
1037		新聞切抜綴 昭和41年 3 政治(B)・地方自治				1冊			活版	
1038		新聞切抜綴 昭和41年 4 公務員(A)・公労委・ILO				1冊			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料 番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1039		新聞切抜綴 昭和41年 5 公務員(B)・定年・天下り				1冊			活版	
1040		新聞切抜綴 昭和41年 6 政党・政治家				1冊			活版	
1041		新聞切抜綴 昭和41年 7 社会・教養				1冊			活版	
1042		新聞切抜綴 昭和41年 8 戦後20年				1袋			活版	
1043		新聞切抜綴 昭和42年 1 公務員関係				1冊			活版	
1044		新聞切抜綴 昭和42年 2 国会・政治・政治資金				1冊			活版	
1045		新聞切抜綴 昭和42年 3 憲法・司法・国民審査				1冊			活版	
1046		新聞切抜綴 昭和42年 4 地方自治・地方選挙・行政改革				1冊			活版	
1047		新聞切抜綴 昭和42年 5 社会・教養				1冊			活版	
1048		新聞切抜綴 昭和42年 6 地方政治・参議院選挙 1袋							活版	
1049		新聞切抜綴 昭和43年 1 行政改革 1袋							活版	
1050		新聞切抜綴 昭和43年 2 国会・政治 1袋							活版	
1051		新聞切抜綴 昭和43年 3 政治資金・選挙制度 1袋							活版	
1052		新聞切抜綴 昭和43年 4 公務員 1袋							活版	
1053		新聞切抜綴 昭和43年 5 大学問題 1袋							活版	
1054		新聞切抜綴 昭和43年 6 社会・教養 1袋							活版	
1055		新聞切抜綴 昭和44年 1 国会・政治・憲法 1袋							活版	
1056		新聞切抜綴 昭和44年 2 行政改革・解散・選挙 1袋							活版	
1057		新聞切抜綴 昭和44年 3 公務員 1袋							活版	
1058		新聞切抜綴 昭和44年 4 社会・教養 1袋							活版	
1059		新聞切抜綴 昭和44年 5 世界の歴史 1袋							活版	
1060		新聞切抜綴 昭和44年 6 公務員天下り 1冊							活版	
1061		新聞切抜綴 昭和45年 公務員・教員給与改定 1冊							活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1062		新聞切抜綴 昭和46年 1袋							活版	
1063		新聞切抜綴 昭和49年 1袋							活版	
1064		新聞切抜綴 昭和40年-43年 西ドイツ関係 1袋							活版	
1065		憲法関係新聞切抜き(昭和45年分)総目次	内閣法制局憲法資料調査室		昭和46年6月30日	1綴			謄写	
1066		憲法関係雑誌記事			昭和34年-37年	6綴			活版	
	1	憲法制定経過あちこち(上)	高柳賢三							
	2	憲法第9条成立の由来			昭和36年11月1日					文化フォーラムニュース 48号
	3	任期3ヶ月の参院議員								サンデー毎日 34.3.8日号
	4	憲法第9条の歴史的眞実は泣いている(1)	三枝茂智							外交春秋 95号
	5	憲法改正問題特集								ジュリスト 73号
	6	天皇、マ元帥会談の証人								週刊新潮 7巻33号
1067		人権 11、12合併号、22号	法務府人権擁護局		昭和25年8月1日-27年7月1日	2冊			活版	
1068		日本国憲法関係文献目録 自昭和20年至29年6月	国立国会図書館調査立法考査局		昭和29年5月	62頁			謄写	国調立資料B126
1069		民主政治No.6、7、9、10、11、15、31号	自主憲法期成同盟		昭和31年4月-35年11月	7冊			活版	
1070		政治法律関係洋書発注リスト			昭和33年6月16日	13枚			謄写	
1071		芦田均氏寄贈図書目録	国立国会図書館		昭和34年9月10日	1冊			活版	
1072		民主戦線.No.15、20、21、24、25、26			昭和34年7月-35年6月	6冊			活版	
1073		日本国憲法に関する欧文文献目録(1、2)			昭和42年	2冊			活版	国立国会図書館月報 No.70、72/複製版
1074		日本国憲法制定関係収集整理資料	国立国会図書館調査立法考査局			11枚				日本国憲法制定経過目録附録1の2/複製版
1075		Ward書簡 佐藤達夫宛	Ward	佐藤達夫	昭和36年2月26日	1通	日本国憲法成立史2巻寄贈に対する礼状		タイプ	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1076		Ward書簡 佐藤達夫宛	Ward	佐藤達夫	昭和41年6月10日	1通	Dr.Akira Kubota の紹介状		タイプ	
1077		Ward宛書簡草稿		Ward	昭和41年11月16日	2頁			ペン	
1078		雑(メモ類)				1袋			ペン・鉛筆	
皇室										
I 皇室										
1079		Imperial household property.			昭和20年11月18日	3頁		帝室御料林国内公平分布二関スル請願	謄写	
1080		三つの天皇論			昭和20年12月26日	3頁			タイプ	
1081		新日本建設に関する詔書			昭和21年1月1日	2枚			タイプ	
1082		聖駕を迎へ奉りて	北野重雄(群馬県知事)		昭和21年3月	19頁			活版	
1083		皇室財産			昭和21年4月-5月	1綴			謄写・タイプ・ペン	
1084		皇室経済法要綱(試案)			昭和21年9月20日	2枚			タイプ	宮内省ヨリ受手、未定稿の注記
1085		皇室法関係司令部会談録			昭和21年11月4日-22年8月5日	54丁			タイプ	
	1	皇室法関係会談要旨(第1-5回)								
	2	皇室経済法案に関する件								
	3	皇室典範案に関する交渉の経緯								
	4	皇室経済法案に関する交渉の経緯								
	5	「皇族の身分を離れる者等に対する一時金支出に関する法律案」に関する交渉の経緯								
	6	皇室経済法施行法案に関する交渉の経緯								
	7	皇室経済法施行法								
	8	皇室経済法施行法案に関し入江法制局長官・ケイデス大佐と会談の件								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	9	皇室経済法施行法に関する交渉の経緯								
	10	皇室経済法施行法								
1086		皇室典範案枢密院審査委員会における吉田総理大臣説明案			昭和21年11月	2枚			タイプ	
1087		第91回帝国議会貴族院皇室典範案特別委員会議事速記録(第2、3号)			昭和21年12月17日、18日	2綴			謄写	
1088		皇室経済法の施行に関する法律			昭和22年4月17日	1枚			タイプ	
1089		皇室経済法の施行に関する法律案			昭和22年	1綴			謄写・カーボン	
1090		皇室典範(調査会関係)			昭和21年-22年	1綴			謄写	
1091		皇室典範(資料)			昭和22年	1綴			謄写	
1092		皇室典範			昭和22年	1綴	元号・議院法特例等		謄写・カーボン	
1093		菊花紋章			昭和22年	1綴	菊花紋章の標示に関する質問に対する答弁案 禁裏さんの御紋(草稿) 菊花のメモ		ペン	
1094		天皇の証人適格問題(第2回国会参議院司法委員会議録第52号抄写)			昭和23年7月4日	2枚			タイプ	
1095		憲法に規定する天皇の国事行為に関する文書等の形式例	内閣官房		昭和34年	1綴			謄写	
1096		天皇かくて人間となる(サンデー毎日 35年1月10号)	藤樫準二		昭和35年1月10日	8頁			活版	
1097		天皇制の本質	森三十郎		昭和36年10月1日	65頁			活版	国民文化研究会叢書 II
1098		明治憲法における天皇の権威(上智法学論集 第7巻1、2合併号抜刷)	藤田嗣雄		昭和39年5月2日	55頁			活版	
1099		戦後史の目撃者 1 世界最大皇室財産解体の目録を作った男(週刊新潮 46年1月9・16日合併号)			昭和46年1月9日-16日	3頁			活版	
1100		皇室関係手書きメモ				1綴			ペン・鉛筆	
II 栄典・その他										

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1101		支那事変開始以後の恩賞問題に関する政府所見			昭和21年6月	2枚			タイプ	
1102		栄典法案			昭和23年	1綴			活版・謄写・カーボン	
1103		栄典法案(第2次) 1			昭和27年-28年	1綴			活版・謄写・カーボン	
1104		栄典法案(第2次) 2			昭和28年8月21日	1綴			謄写	
	1	栄典法案に関する主要問題の説明								
	2	栄典法草案								
	3	栄典法施行細則(総理府令案)								
	4	総理府告示案								
1105		国旗・国歌			昭和25年	1綴			謄写・ペン	
1106		元号			昭和25-26年	1綴			活版・カーボン・謄写	
1107		典例等について(1-3)	内閣総理大臣官房 審議室		昭和30年	1綴			謄写	背表題: 公式制度資料
1108		国旗法論稿	高橋茂夫		昭和33年8月	26枚			謄写	
1109		公式制度関係資料	公式制度連絡調査 会議		昭和36年8月-12 月	1綴			謄写	
1110		国旗の成立過程とその問題点(国学院雑誌63巻 2、3号)	安津素彦		昭和37年2、3月	20頁			活版	
1111		元号について	佐藤忠雄			8頁			活版	
国会・選挙										
I 国会										
1112		今次臨時議会召集二関スル諸問題			昭和20年10月25 日	1綴			謄写・タイプ・ペン	
1113		議会二於ケル立法手続等報告二関スル件	終戦連絡中央事務局	聯合軍最高司令部	昭和20年11月2日	3枚			タイプ	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1114		第89回帝国議会衆議院公報(第4-7、9号)			昭和20年11月25-30日	1綴			活版	
1115		第89回帝国議会貴族院彙報(第9-22号)			昭和20年12月3日-17日	1綴			活版	
1116		請願法案要綱			昭和21年6月7日	2枚			タイプ	
1117		請願法その他			昭和22年	1綴			謄写・タイプ	
	1	請願法								
	2	憲法施行の際現に効力を有する命令の規定の効力等に関する法律								
	3	恩赦法								
	4	華族世襲財産法廃止法律								
	5	恩給法の一部改正法律								
1118		第92回帝国議会貴族院委員会速記録			昭和22年2-3月	1綴			活版	
1119		帝国議会一覧			昭和22年3月	1枚			活版	
1120		国会の開会式におけるおことば集(第1-19回)			昭和22年6月23日-29年1月15日	1綴		衆議院議長式辞	謄写・ペン	
1121		芦田内閣総理大臣施政方針演説			昭和23年3月20日	18頁			謄写	
1122		日本議会議法の今昔(法律タイムズ2巻7号)	ジャスティン・ウイリヤムス著/寺光忠訳		昭和23年8月1日	6頁			活版	
1123		衆議院・参議院議案経過録 衆議院公報・参議院公報			昭和23年-29年	1綴			活版	
1124		第5回国会参議院会議録第8号			昭和24年4月5日	1綴			活版	
1125		議院懲罰権の問題			昭和24年	1綴			活版・謄写	
1126		委員会・審議会・調査会等に関する調査	全国選挙管理委員会		昭和25年3月1日	17頁			謄写	
1127		請願制度とその効果	国立国会図書館調査立法考査局		昭和25年4月	103頁			謄写	国調立B67

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1128		第10回国会衆議院議員席次表			昭和26年2月13日	1枚			活版	衆議院公報附録/折りたたみ
1129		第11回国会参議院会議録第1号(その1)			昭和26年8月16日	1綴			活版	講和問題報告の注記
1130		解散及び国会法第2条但書の問題			昭和26年-27年	1綴			活版・謄写・カーボン	昭和27.8.28解散については別冊憲法問題資料(昭22-24)の注記
1131		第14回国会解散及び緊急集会			昭和27年	1綴			活版・謄写・カーボン	別冊憲法問題資料(昭22-24)の注記
1132		議員提案の法律案に対する政府部内における取扱について			昭和28年1月28日	1枚			タイプ	
1133		衆議院の解散について(愛知大学法経論集 第7集別刷)	藤田嗣雄		昭和28年9月	9頁			活版	
1134		昭和27年8月解散無効とする東京地裁の判断について			昭和28年10月30日	1枚			タイプ	
1135		法律案の成立手続と憲法			昭和28年12月16日	4枚			タイプ	
1136		第15国会後の緊急集会・衆議院事後同意速記録			昭和28年	1綴			活版	
1137		昭和28年解散・緊急集会			昭和28年	1綴			活版・謄写・カーボン	
1138		衆議院の解散			昭和28-29年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
1139		国会の行政監督			昭和29年1月18日	1綴			謄写	
1140		国会(議会)及び内閣(国内法制資料 第17号)	法制局第1部		昭和29年1月20日	2綴		田中内閣についてのメモ	謄写・ペン	
1141		臨時国会の召集要求			昭和29年8月13、14日	3枚			タイプ・謄写	
1142		臨時国会召集要求調			昭和29年8月14日	3頁			謄写	
1143		ふに落ちない話 国会三題一			昭和29年	10枚			ペン	
1144		衆参両議院における質疑集	法制局第1部		昭和30年10月-34年11月	2綴			謄写	第1-24、32、40回国会

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1145		一の会期において同一の法律規定に関し再三議決が加えられた事例	内閣法制局		昭和31年3月	5枚			謄写	
1146		一事不再理			昭和31年4月9日	1綴			タイプ・ペン	
1147		一事不再理の原則についての諸説	国立国会図書館調査立法考査局		昭和31年4月26日	19枚			タイプ	
1148		国会法第56条の3による中間報告に関する議事の先例	国立国会図書館調査立法考査局		昭和31年5月7日	3枚			タイプ	
1149		参議院制度改正試案	広瀬久忠		昭和31年7月	32頁			活版	
1150		議長の党籍離脱(産経新聞 31、11.25夕刊)	野村秀雄		昭和31年11月25日	1枚			活版	
1151		新内閣任命の式			昭和32年6月13日	1枚			ペン	Jun.13.1958稲田氏にきく
1152		衆議院法律案件名録(自第61回至第92回帝国議会)	衆議院資料課		昭和34年4月	135頁			活版	議会制度70年史参考資料
1153		「両議院一致の議決」について(レファレンス別冊抜刷)			昭和34年5月	10頁			活版	
1154		第2編帝国議会史執筆申合事項	帝国議会史編修部会		昭和34年6月	1綴			活版・謄写	議会制度70年史参考資料
1155		議案件数表	議会制度70年史編纂室		昭和34年6月	29頁			活版	議会制度70年史参考資料
1156		当用漢字字体表	議会制度70年史編纂室		昭和34年6月	18頁			活版	議会制度70年史参考資料
1157		議会周辺デモ等の禁止に関する外国立法例	国立国会図書館調査立法考査局		昭和34年11月	41頁			謄写	
1158		議会70年史関係資料			昭和33年-34年	1綴			謄写	
	1	議事総覧リスト								
	2	帝国議会史概観の重大事件資料								
	3	帝国議会各議会の性格、特徴								
	4	専門事項別帝国議会史分担試案								
	5	法律案等の配列順序の基準								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	6	貴族院令								
1159		議会議史草稿及びメモ			昭和34年	1綴	89回貴族院・92回議会		ペン	
1160		議会制度70年史関係者名簿			昭和34年-35年	1綴			謄写	
1161		議会制度70年史第2編中仮刷			昭和34年	4冊			活版・謄写	
1162		議会制度70年史編纂に関する件			昭和34年	1綴			活版・謄写	
1163		議会制度70年史用字例基準			昭和34年	16頁			活版	
1164		帝国議会議史概観 上巻(第1-39回)			昭和34年	2綴	議会制度70年史		謄写	
1165		帝国議会議史概観 下巻(第40-90回)			昭和34年	2綴	議会制度70年史	正誤表	謄写	
1166		大正憲政史目次			昭和34年	1綴			謄写	
1167		法律案一覧表	議会制度70年史 編纂室		昭和34年	43頁			謄写	
1168		国会の条約修正権 公論			昭和35年4月	5頁			活版	
1169		議会制度70年史編纂関係資料目録			昭和35年	1綴			謄写	
1170		国会史 上(第1-14回)			昭和35年	1綴			謄写	
1171		国会史 下(第15-34回)			昭和35年	1綴			謄写	複製版
1172		国会史原稿調整			昭和35年	1綴			謄写	
1173		帝国議会議史綱目次(明治篇)No.1	工藤武重		昭和35年	1綴			謄写	
1174		条約修正権			昭和35年	1綴			謄写・タイプ	
	1	条約の修正権について(案)								
	2	両議院一致の議決について								
	3	日米安全保障条約等特別委員会議録第3号								
	4	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約								
	5	議会における条約の修正に関する各国の立法例								
	6	行政協定の問題点								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1175		裁判権と国会・地方議会の自律権(東京都立大学法学会雑誌第1巻第2号)	黒田覚		昭和36年3月25日	25頁			活版	
1176		国会と内閣の関係について(政経問題研究シリーズ No.1)	木下広居		昭和37年3月30日	39頁			活版	
1177		国会及び内閣の年表(第1-43回国会)			昭和38年11月	4枚			謄写	
1178		議院の自律権(日本国憲法体系第5巻抜刷)	藤田晴子		昭和39年	165頁			活版	
1179		国会の意思決定手続 両院関係一(憲法講座 第3巻抜刷)	林修三		昭和39年	23頁			活版	
1180		国会報告(第47、48国会)	緑風会政務調査会		昭和40年10月25日	66頁			活版	
1181		国会における論争(言語生活41年7月号)	戸川猪佐武		昭和41年7月	7頁			活版	
1182		国会周辺のデモ規制問題(文化と緑化 17巻6号)	愛川重義		昭和42年	6頁			活版	
1183		政策決定過程の概観(年報政治学 1967)	三沢潤生		昭和42年	29頁			活版	
1184		議会と議員 2-4(自治春秋 44年1月-3月号)	富山治		昭和44年1月-3月	3綴			活版	
1185		参議院不要論(経済往来 45年11月)	細島泉		昭和45年11月	8頁			活版	
1186		参議院運営の改革に関する意見書	参議院問題懇談会		昭和46年9月23日	10頁			活版	
1187		議会活動の正しい姿勢について	全国市議会議長会 中島正郎			11頁			活版	
1188		国会の解散に関する草稿				1綴			鉛筆・ペン	
1189		参議院開設準備委員設置の件(案)				1枚			謄写	
1190		参議院制度改革要領(試案)				3枚			タイプ	
1191		覚書該当者としての指定を受けた国会議員及び地方公共団体の議会の議員の補欠及び復職等に関する法律(案)				3枚			謄写	
1192		英国の議会	衆議院法制局・参議院法制局		昭和24年3月15日	49頁			活版	
1193		各国上院制度の態様とその帰趨	参議院法制局		昭和24年3月	39頁			活版	
1194		The operation of the legislative reorganization act of 1946 (The Ameican Poltical Science Reviewvol.XLV no.1)			昭和26年3月	28頁			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1195		1946年制定立法改革法の運用状況に関する報告書	G.B.ギヤロウエイ著 西沢哲四郎訳		昭和26年9月	47頁			活版	
1196		アメリカ合衆国国会法制局	衆議院法制局・参議院法制局		昭和26年11月	61頁			活版	
1197		Der Bundestag.	Bonn Beinhauer		昭和27年9月	32頁			活版	
1198		オハイオ州立法過程の研究	国立国会図書館調査立法考査局		昭和30年2月	51頁			活版	国調立資料A37
1199		主要国の懲罰制度	国立国会図書館調査立法考査局		昭和33年1月	132頁			活版	国図調立資料A68
1200		英国議会についての二三の文献(国立国会図書館公報国会版 第2号第29回国会)	国立国会図書館		昭和33年7月1日	1枚			活版	
1201		法律案の国会における説明について			昭和33年11月11日	2枚			タイプ	
1202		主要国の議会における議長の職務権限(レファレンス 第97号抜刷)	国立国会図書館調査立法考査局		昭和34年2月	18・10頁			活版	
1203		帝国議会の重要議案(A B)の選案			昭和34年3月	3冊			謄写	続・補充共
1204		西独に於ける集会及び行進に関する法律	国立国会図書館調査立法考査局		昭和34年12月	14・7頁			謄写	
1205		日独国会比較論	国立国会図書館調査立法考査局		昭和35年3月	48頁			活版	国図調立資料A102
1206		英国の議会政治	国立国会図書館・英国文化振興会		昭和35年7月	14頁			活版	英国議会政治写真展示会解説資料
1207		主要国における議会運営の概要	国立国会図書館調査立法考査局		昭和35年10月	70頁			活版	
1208		アメリカ、イギリスおよびフランスにおける議会立法(レファレンス 第127号抜刷)	下田久則		昭和36年8月	10頁			活版	
1209		外国の立法技術に関する資料	国立国会図書館調査立法考査局		昭和37年4月23日	1枚			タイプ	
1210		英国の議会運営について(政経問題研究シリーズ No.2)	木下広居		昭和37年4月30日	35頁			活版	
1211		各国の解散制度 上	益田益太郎			4頁			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1212		Legislative drafting and forms(抄訳)	Alison RusseU 著/林訳			174頁			謄写	
1213		Practica1 legislation -The composition and language of acts of parliament and business documents-				30・ 26・9頁			タイプ	
1214		議院法義解			昭和14年10月	48丁			謄写	原本八伊東治正氏所蔵
1215		貴族院令改正要綱案			昭和21年1月8日	3枚			タイプ	昭和21年1月8日閣議決定
1216		貴族院改革案			昭和20年-21年	1綴			謄写・タイプ	
	1	貴族院令改正要綱案								
	2	貴族院令改正要綱試案								
	3	貴族院制度改正研究要目								
	4	昭和20年11月1日現在人口表								
	5	貴族院制度改正私案(第1次)								
1217		参議院法・国会法議事(第1―8回)抄	臨時法制調査会第2部会		昭和21年7月15、 31日	1綴			謄写	
1218		国会法第33条(第91回帝国議会衆議院、貴族院国会法案委員会議録抄)			昭和21年12月 19、24日	2枚			タイプ	
1219		国会法(草案1)			昭和21年	1綴			活版・謄写	
1220		国会法(草案2)			昭和21年	1綴			活版・謄写・カーボン	
1221		両院の議決を経た国会法案審査報告			昭和22年4月2日	6枚			カーボン	
1222		国家行政組織法の次官等と国会議員との兼任を認めるについての措置案			昭和22年6月28 日-23年4月29日	2枚		国会法39条2項の取扱いに関する件	謄写・タイプ	
1223		国会法改正条項(衆議院事務局案)			昭和23年3月12日	5枚			謄写	
1224		国会法改正参考案	参議院事務局		昭和23年3月24日	7枚			謄写	
1225		国会法			昭和28年-30年	1綴			活版・謄写・カーボン	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1226		国会法資料			昭和28年-30年	1綴			活版・謄写・カーボン	
1227		国会法覚書(自治研究 第30巻第2号)			昭和29年2月10日	12頁			活版	
1228		国会法第104条について			昭和29年4月17日	2枚			タイプ	
1229		国会法立案過程におけるGHQとの関係	西沢哲四郎		昭和29年11月10日	75丁	占領体制研究会での口述速記		タイプ	
1230		懲罰に関する国会法改正の要点			昭和30年12月12日	5枚			謄写	
1231		国会法改正の問題点および右をめぐる諸論	国立国会図書館調査立法考査局		昭和32年2月20日	14枚			謄写	
1232		国会法改正に関する専門調査員の意見			昭和32年6月14日	6枚			謄写	
1233		国会法改正の要点			昭和32年6月	4枚			謄写	
1234		議院法の沿革			昭和34年2月4日	1綴			謄写	
1235		国会法改正案要綱	日本社会党			3枚			謄写	
1236		解散及解散後議会二付スル総予算提出二付テノ問題			昭和20年11月5日	1綴			謄写・タイプ・ペン	
1237		内閣の予算作成の権限に関する問題に関し金森国務大臣とウィトニー代将との会談の件・立法司法当局と総司令部係員との会談の件	終戦連絡部政治部		昭和22年2月12、13日	1綴			タイプ	
1238		第7回国会衆議院決算委員会議録第7号			昭和25年3月8日	26頁			活版	
1239		予算移用に関する法律問題			昭和25年7月21日	2枚			タイプ	
1240		第15回国会衆議院予算委員会議録(第10-13号)			昭和27年12月9日-13日	4冊			活版	
1241		第16回国会参議院予算委員会議録(第19、27号)			昭和28年7月21、29日	1綴	第19号: 修正の責任 第27号: 予算の修正		活版	
1242		予算修正の問題(第16回国会)			昭和28年7月	1綴			謄写・タイプ・ペン	
1243		国会の予算修正に関する論争点について 昭和28年度予算案をめぐる(議会職員執務資料シリーズ No.10)	鈴木隆夫		昭和28年10月	29頁				複製版

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1244		予算の増額修正に伴う諸国立法例			昭和28年12月17日	2枚			タイプ	
1245		予備費使用総調書	第19回国会衆議院決算委員会		昭和29年3月8日	6頁			タイプ	
1246		昭和32年度予算の審議経過(第26回国会)			昭和32年	8丁			タイプ	
1247		昭和30年度歳入歳出等決算の議決概要	衆議院		昭和33年7月2日	3枚			タイプ	
1248		昭和30年度歳入歳出等決算の審査結果概要	参議院		昭和33年4月4日	3枚			タイプ	
1249		決算審査に関する資料(1-3)			昭和34年11月	1綴			謄写	
1250		決算審査に関する資料(4-6)			昭和34年11月	1綴			謄写	
1251		決算審査に関する参考資料(7)			昭和34年11月	4綴			謄写	
1252		国会に於ける決算の取扱(案)	決算委員会調査室		昭和34年	1綴			謄写	
1253		衆議院決算委員会陳述資料			昭和35年4月20日	8枚			タイプ	
1254		決算審査に関する諸問題			昭和35年3月	3枚			タイプ	
1255		第34回国会衆議院決算委員会議録(第14-20号)			昭和35年3月30日-4月20日	7冊			活版	
1256		第34回国会衆議院決算委員会の参考人としての発言メモ	佐藤達夫		昭和35年4月	6枚			ペン・鉛筆	
1257		国会の決算審査に関する諸問題			昭和35年4月	3枚			謄写	
1258		決算審査の問題(レファレンス 第119号抜刷)			昭和35年12月	12頁			活版	
1259		決算を議案とすることに関する問題点			昭和35年	1枚			タイプ	
1260		国会の決算審査に関する資料	衆議院決算委員会		昭和35年	2冊			謄写	
	1	国会の決算審査について参考人等より意見聴取								
	2	国会の決算審査に関する決算委員会における論議								
1261		決算を議案として取扱うための法的措置についての問題点	国立国会図書館調査立法考査局		昭和36年10月19日	3丁			謄写	部内資料
1262		決算にかんする国会議決制度	国立国会図書館調査立法考査局 小島和司		昭和36年12月	53頁			活版	調査資料61-7

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1263		決算を国会の承認を要すべき議案として取扱うための法的措置	国立国会図書館調査立法考査局 鈴木重武		昭和36年12月	2冊			謄写	
1264		Budgetと「予算」との語義の異同性 とくに憲法および憲法史的観点からー(東京都立大学法学会雑誌 第3巻第1、2合併号抜刷)	小島和司		昭和38年3月	37頁			活版	
1265		国会における決算の取扱い(憲法の諸問題抜刷)	小島和司		昭和38年	55頁			活版	
1266		予算と予算関係法律をめぐる問題	荒井勇			4頁			活版	
1267		アメリカ合衆国における法律と予算との関係(レファレンス 第34号抜刷)	国立国会図書館調査立法考査局		昭和28年12月15日	12頁			活版	
1268		英国のMoney Billについて			昭和28年12月15日	4丁			カーボン	
1269		予算の修正権等に関する各国憲法の立法例	法制局第1部		昭和29年3月12日	1綴			謄写	
1270		主要国における予算制度の概要(レファレンス 第97号抜刷)	国立国会図書館調査立法考査局		昭和34年2月	62頁			活版	
1271		英米におけるBillの意味(レファレンス 第106号抜刷)	藤田晴子		昭和34年11月	6頁			活版	
II 選挙										
1272		鮮台貴族院令選挙法			昭和19年	1綴			活版・謄写	
1273		衆議院議員選挙法第12条の特例に関する緊急勅令に就いて(自治研究21巻9、10号)	小林与三次		昭和20年10月5日	11頁			活版	
1274		選挙法関係答弁資料			昭和20年	1綴			謄写・ペン	
1275		選挙法12条特例			昭和20年	1綴			謄写・鉛筆	
1276		選挙法10条特例法律			昭和20年	1綴			謄写・カーボン	
1277		衆議院議員選挙法中改正法律案			昭和20年	2綴			謄写	
1278		改正衆議院議員選挙法関係資料			昭和20年-21年	3冊			活版	
	1	改正衆議院議員選挙法令選挙運動の解説								
	2	新選挙法に於ける罰則一覧								
	3	改正衆議院議員選挙法の罰則の解説								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1279		衆議院議員ノ議員候補者タルベキ者ノ資格			昭和21年1月30日	16頁			活版	官報号外
1280		今次選挙二対スル国内反響概観	外務省総務局		昭和21年4月15日	5枚			謄写	
1281		参議院議員選挙制産二関シ考ヘ得ベキ諸案(未定稿)			昭和21年7月19日	7枚			タイプ	
1282		参議院議員選挙法案 1			昭和21年	1綴			謄写	
1283		参議院議員選挙法案 2			昭和21年	1綴			活版・謄写	
1284		公職追放に関する勅令についての説明			昭和22年1月	1綴		市町村長の立候補禁止に関する勅令及び町内会部落会又はその連合会の長の選挙に関する勅令の内務大臣説明要旨	カーボン	
1285		The amendment to the Cabinet Order for the Enforcement of the Election Law of the House of Representatives and the House of Council11ors.			昭和22年12月22日	1綴	選挙法施行令OKナクシテ公布二付テノ弁明		タイプ	
1286		参議院・衆議院選挙法改正			昭和22年	1綴			活版・謄写	
1287		衆議院議員選挙法中改正法律案及び改正案と現行法との対照			昭和22年	2冊			活版	
1288		腐敗行為防止法案に対するGS意見			昭和23年3月31日	1綴			謄写	
1289		衆議院議員選挙法沿革史	全国選挙管理委員会事務局		昭和23年4月	396頁			活版	
1290		衆議院議員総選挙(第24回)及び最高裁判所裁判官国民審査結果調	全国選挙管理委員会		昭和24年1月23日	151頁			活版	
1291		選挙制度調査会資料 1			昭和24年	1綴			活版・謄写	
1292		選挙制度資料第1—3部	全国選挙管理委員会		昭和26年	1綴			謄写	
1293		選挙制度調査会議事速記録 日本国憲法改正に関する国民投票制度・参議院議員選挙制度	選挙制度調査会		昭和27年10月	356頁			活版	
1294		選挙区制を改正する法律案の提案に際して説明された提案理由	国立国会図書館調査立法考査局		昭和31年2月9日	7丁			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1295		公職選挙法改正法案第201条の3第5項	国立国会図書館調査立法考査局		昭和31年4月11日	2頁			タイプ	
1296		小選挙区制を採用し又はこれを廃止する法律案を審議した委員会における主要な質疑応答	国立国会図書館調査立法考査局		昭和31年4月17日	1綴			謄写	
1297		選挙制度関係文献目録	国立国会図書館調査立法考査局		昭和31年7月	108頁			謄写	国図調立資料 B141
1298		選挙制度調査会資料 2 参議院議員制度一			昭和32年10月-11月	1綴			謄写	
1299		参議院全国区の成立過程 (レファレンス 第83号 抜刷)			昭和32年12月	27頁			活版	
1300		第28回衆議院議員選挙の概要 (レファレンス 第91号 抜刷)	国立国会図書館調査立法考査局		昭和33年8月	40頁			活版	
1301		参議院議員選挙法関係参考資料	自治大学校史料編集室		昭和34年7月2日	163頁			謄写	
1302		公職選挙法の改正に関する各方面の意見集	自治庁選挙局		昭和34年8月	2冊		公職選挙法改正に関する問題点	謄写	
1303		選挙区制度について	熊倉正弥		昭和34年9月5日	105頁			謄写	朝日新聞調査研究室報告社内用78
1304		高級公務員の立候補制限について			昭和34年12月26日	1綴			タイプ	複製版
1305		昭和21年4月の総選挙の際発行された選挙公報に関する作業要綱案			昭和35年7月2日	3枚			タイプ	
1306		選挙制度に関する改革意見	国民政治研究会		昭和36年4月10日	40頁			活版	
1307		沖縄代表の国会参加について	国立国会図書館調査立法考査局		昭和36年7月3日	1綴			謄写・ペン	
1308		昭和36年衆議院各国議会制度調査視察派遣議員団報告書			昭和36年12月26日	84頁			活版	衆議院公報附録
1309		選挙運動の手引き (自由民主 151号)	自由民主党本部		昭和37年5月25日	4頁			活版	
1310		公明選挙時報(288、289号)	公明選挙連盟		昭和37年6月15日-25日	2枚			活版	
1311		参議院議員通常選挙の結果についての新聞社説 (37.7.1.施行)	公明選挙連盟		昭和37年7月8日	77頁			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1312		選挙法の改正について・選挙法罰則の改正の要点	松村清之・大竹武七郎		昭和37年8月15日	54頁			活版	
1313		参議院選挙をかえりみて(話し合いのテキスト No.119)	松村清之		昭和37年8月	1枚			活版	
1314		参議院議員通常選挙の実態 世論調査結果の概要一	公明選挙連盟		昭和37年11月30日	114頁			活版	
1315		みんなの選挙法	公明選挙連盟		昭和38年1月30日	41頁			活版	
1316		小選挙区制の焦点・選挙区制改悪と民主政治の危機(潮 41年3月号)	辻清明・橋本公巨		昭和41年3月	23頁			活版	
1317		うまみのある全国区制(週刊時事 1968.6.1)			昭和43年6月1日	3頁		参議院と全国区	活版	
1318		参議院選挙を顧みて(フォト 43年8月1日号)	高橋雄豺		昭和43年8月1日	2頁				複製版
1319		これからの参議院選挙のあり方(自治春秋 43年9月号)	細川隆元・原孝文		昭和43年9月	8頁	細川隆元・原孝文対談		活版	
1320		13万票で落選の東京7区、4万票で当選の兵庫5区(週刊朝日12月12日号)	大森繁雄		昭和44年12月12日	8頁			活版	
1321		Development of election law in Japan. (Jahrbuch des öffentlichen Rechts Neue Folge bd.15)	Hayashida Kazuhiro			29・11頁			活版	
1322		静かな選挙	矢部貞治			2頁			活版	
1323		欧米各国の選挙制度	国立国会図書館調査立法考査局		昭和24年7月	161頁			謄写	
1324		選挙制度外国資料	全国選挙管理委員会		昭和26年	1綴			謄写	
1325		英国の選挙	参議院法制局		昭和27年7月	115頁			活版	
1326		イタリアー選挙法改正問題			昭和29年2月3日	2冊			活版	
	1	イタリアの選挙法改正問題(国際週報209号)								
	2	Electoral system in Italy(Italian Affairs Feb.1953)								
1327		各国の選挙制度の類別	国立国会図書館調査立法考査局		昭和30年5月11日-6月10日	4枚		イタリアにおける選挙法改正の概要	タイプ	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1328		イングランド及びウェールズにおける選挙改革(下)	国立国会図書館調査立法考査局		昭和35年5月	1冊			活版	
1329		米大統領選挙およびその他の公職選挙(国際週報 811号)	外務省情報文化局		昭和39年11月17日	6頁			活版	
1330		フランスの選挙と騒動 下(評論 第77号)	村松剛		昭和43年8月15日	3頁			活版	
1331		Election year in America.	U.S.Information Service American Embassy			55頁			謄写	
III 政党										
1332		Abolitions of certain political parties, societies and other organization - memorandum for Imperial Japanese Government-			昭和21年1月4日	5頁			タイプ	
1333		昭和20年勅令第542号ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く政党、協会其の他団体の結成の禁止等に関する件			昭和22年12月30日	16頁			活版	
1334		政党法・腐敗防止等選挙管理関係			昭和22年-36年	1綴			活版・謄写・タイプ	
	1	Federal corrupt practices								
	2	高級公務員の立候補制限について								
	3	公務員の国会議員立候補制限について								
	4	政党法案比較表								
	5	アルゼンティン共和国政党法概要								
	6	政党に関する立法関係資料								
	7	インドネシアの政党規制令								
	8	政党法案要綱(改進黨)								
	9	Political parties(Election funds)								
	10	政党の結成、組織及び運営に関する立法例								
	11	腐敗行為防止法案要綱案								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	12	選挙運動等の臨時特例に関する法律案要綱案								
	13	衆議院議員選挙法等の一部を改正する法律案要綱								
	14	選挙運動等の臨時特例に関する法律案								
	15	衆議院議員選挙法改正に関する社会党案と民主党案との比較								
	16	衆議院議員選挙法の一部を改正する法律案								
	17	制限連記制の採用に伴い衆議院議員選挙法の改正を要する部分								
	18	第2回国会答弁資料								
1335		参議院緑風会	緑風会政務調査会		昭和28年6月28日	40頁			活版	
1336		政党法案比較表	自治庁選挙部		昭和31年4月	9枚			謄写	国立国会図書館調査立法考査局複製
1337		政党内派名とその略称	衆議院		昭和34年4月	31頁			活版	議会制度70年史参考資料
1338		貴族院会派名とその略称	参議院		昭和34年5月	16頁			活版	議会制度70年史参考資料
1339		政党内派の勢力(自第1回帝国議会至第92回帝国議会)	衆議院		昭和34年6月	42頁			活版	議会制度70年史参考資料
1340		現代政治の特質と政党の近代化(尾崎記念講演集4)	吉村正		昭和35年5月16日	42頁			活版	
1341		政党に憲法上の「地位」を国会正常化の根本にあるもの一(読売36.8.24)	広瀬久忠		昭和36年8月24日	4頁			活版	
1342		自由民主党組織規程関係資料			昭和40年-41年	13冊			活版	
	1	党組織調査会・党機構改革と人事ルールの確立に関する小委員会名簿								
	2	人事に関する資料(1-8)								
	3	党近代化に関する幹事長試案								
	4	組織調査会答申								
	5	党員カード								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	6	自由民主党本部事務局規程(草案)								
1343		フランスの政治勢力 政党と圧力団体について	国立国会図書館調査立法考査局		昭和35年10月	42頁			活版	調査資料 60-10
内閣										
1344		農林大臣罷免と閣議決定の手続(第1回国会衆議院司法委員会議録54号、第1回国会衆議院会議録第57号抜粋)			昭和21年11月10、12日	2綴		議事進行に関する北浦発言	タイプ	
1345		内閣総理大臣指名手続問題に関する調査	国立国会図書館調査立法考査局		昭和23年10月	31頁			謄写	国調立資料B11憲法改正参考資料3
1346		国務大臣の定数に関する内閣法第2条の解釈			昭和24年5月13日	2枚			タイプ	
1347		内閣総辞職昭和24年タイプ				1綴				
	1	憲法第70条に依る内閣総辞職の手続								
	2	憲法第70条による内閣総辞職並に新内閣組織の手続案								
	3	現内閣総理大臣が国会において再指名せられた場合の任命手続について								
	4	叙任及辞令								
1348		指揮権発動・首相喚問			昭和29年	1綴			活版・ペン・鉛筆	
1349		副総理の権限(第19回国会衆議院予算委員会議録第10号抄)			昭和29年2月11日	3枚			タイプ	
1350		国務大臣等の私企業等への関与に関する法律案について			昭和29年3月5日	5頁			鉛筆	
1351		国会に於て質問を受けるとき説明を拒むの権を宰相に与うるの可否について(日本歴史 第144号)	鈴木正		昭和35年6月1日	7頁			活版	
1352		首相を国民投票で選出しよう	内閣総理公選制度研究会		昭和36年10月12日	20頁			活版	
1353		首相公選論と青年の憲法発言	青年憲法研究会		昭和37年3月	113頁			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1354		首相公選論を支持する	内閣総理公選制度研究会 鶴飼信成		昭和37年6月20日	35頁	第81回憲法調査会総会における陳述及びこれに関する質疑応答の集録		活版	
1355		首相公選論の擁護(中央公論37年7月号)	鶴飼信成		昭和37年7月	2綴			活版	
1356		首相公選論批判	内閣総理公選制度研究会 辻清明		昭和37年7月	17頁			活版	
1357		首相公選ニュース 2、3号	首相公選連絡事務局		昭和38年1月1日-2月1日	2冊			活版	
1358		首相公選研究論文集 第5号	学生首相公選制度研究会		昭和38年6月1日	30頁			謄写	
1359		「国会の議決による」首相「指名」手続についての試論(早稲田政治経済学雑誌第192号抜刷)	小林昭三		昭和40年4月1日	28頁			活版	
1360		シビリアン(自治研修 59号)	高辻正巳		昭和40年7月	3頁				複製版
1361		行政権に関する連帯責任(草稿)				2枚			ペン	
1362		内閣制度に関する問題点				4枚			謄写	
1363		内閣総理大臣および最高裁判所長官罷免の問題				1綴		解散の問題	ペン	
1364		英吉利内閣制度論	国政研究会		昭和9年10月25日	160頁			活版	
法令一般・条約										
I 法令										
1365		緊急勅令集法制局			明治10年4月-昭和21年4月26日	1綴		追録	活版・謄写	
1366		緊急勅令に関する解説	金森徳次郎		昭和16年	1綴			謄写・ペン	
1367		詔勅一覧(明治元年より昭和21年1月1日まで)			昭和21年6月	5丁			タイプ	議会召集開会等詔書・選挙詔書・議会開会閉会勅語等を除く
1368		法令一般資料 1			昭和20年-21年	1綴			謄写・タイプ	
	1	行政調査部臨時設置制								
	2	外国人差別撤廃ポ令								
	3	外地(含樺太)官庁職員等ノ措置ニ関スル件								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	4	朝鮮総督府ノ名称使用禁止ニ伴フ善後措置要領(案)								
	5	行政ノ民主化及能率化ニ関スル件								
	6	昭和20年勅令第542号「ポツダム」宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件ニ基ク衆議院議員選挙法第101条ノ3及第104条ノ規定ノ適用ニ関スル件外1件審査報告								
	7	聯合國人の裁判管轄権に関する聯合國最高司令官の指令に関し希望開陳の件								
	8	昭和20年勅令第707号中改正(選挙法と行政分離)								
	9	憲法改正草案第18条及第85条の解釈(昭和21年5月司令部提出 法制局と打合済)								
	10	集会における言論保障法案								
	11	罷業の合理性について								
	12	訴願法改正問題								
1369		法令一般資料 2 上			昭和22年	1綴			謄写・カーボン	
	1	現存の漁業権の存続期間を無補償で全面的に打ち切るのは憲法に抵触しないか								
	2	官吏等に対する叙位及び叙勲の取扱に関する件								
	3	新憲法の施行せられるに当って(首相談)								
	4	最高裁判所裁判官の任命(任命諮問委員会)								
	5	行政検束等について								
1370		法令一般資料 3 下			昭和22年	1綴			活版・謄写・タイプ・カーボン・ペン	
	1	別冊「22年—24年憲法問題資料」参照の注記								
	2	公務員法の施行細則の問題								
	3	石炭国管案決定に関する官房長官談								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	4	知事市町村長等弾劾審判法案								
	5	煙草の男女差別配給について								
	6	旧外地関係逓信業務の残務措置に関する件								
	7	農地改革と新憲法								
	8	農地改革と違憲訴訟								
	9	農林大臣罷免と閣議決定の手續								
	10	私立学校救済の方策								
	11	「臨時石炭鉱業管理法」中の「生産協議会」の法律的性格								
	12	労働省設置法案答弁								
	13	児童福祉法案答弁								
	14	職業安定法案答弁								
	15	無線電信法第13条及び第13条の2は新憲法第35条の下において存在を許されるか								
	16	電信法第5条の規定(通信停止)は新憲法の下においても存続を許されるか								
	17	特別都市計画法第16条の解釈について								
	18	第1回及び第2回国会法律中臨検検査条文の調査								
	19	各庁地方出先機関整理試案(司令部へ提出案)								
	20	新憲法下の行政機構改革の方針(佐藤功)								
	21	第2回国会行政機構改革に関する想定問答								
	22	政府支出の削減に関する覚書								
	23	政府等の請負契約に基く支払の節減に関する法律案								
1371		法令一般資料 4 上			昭和23年	1綴			謄写・タイプ・カーボン	
	1	選挙運動臨時特例憲法問題								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	2	郵便料金値上声明								
	3	公団の性質に関する件								
	4	国会の議決のない予算の支出に関する件								
	5	臨時人事委員の俸給問題								
	6	憲法17条国家賠償に関する件								
	7	行政上の手数料の徴収のための法律案								
	8	軍事公債利払停止に関する意見								
	9	裁判官の報酬に関する憲法問題								
	10	地方公共団体は保険事業を行い得るか								
	11	司法警察事務と自治法								
	12	国家行政組織法案修正案								
	13	行政組織法17条・18条								
	14	日本弁護士会連合会の弁護士法案に対する修正意見書								
	15	官吏の減給と労働基準法第91条について								
	16	行政委員会調								
	17	取引高税法と憲法89条								
	18	国会議員逮捕の手続								
	19	米国の独占禁止法の沿革について								
	20	示威行進及び多衆の参加する公然の示威運動に関する条例								
	21	暑中半休についての措置覚書								
	22	暑中半休問題(フーバーへ)								
	23	法律の公布について(GHQへ)								
	24	地方における社会教育団体の組織と憲法89条								
	25	暑中半休停止								
	26	召集期日を指定した召集請求								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	27	憲法第89条と現在の国家公務員共済組合法との関係								
1372		法令一般資料 5 下			昭和23年	1綴			謄写・タイプ・カーボン	
	1	独禁法一部改正案								
	2	食糧管理法の憲法違反問題に関する件								
	3	各省設置法モデル(GS意見等)								
	4	労働組合法施行令の一部を改正する政令								
	5	不信任決議と町長の退職								
	6	労組法施行令第36条改正案(スミスへ)								
	7	日本赤十字社に対する融資と憲法89条について								
	8	公共企業体の職員の争議行為の禁止と憲法第28条との関係								
	9	臨時物資需給調整法と設備の用途変更の禁止制限								
	10	諸物資に関する配給規則中、行政官庁が規則違反の業者に対し登録(或は業者指定)の取消、営業停止等を行いうる旨の規定について								
	11	地方自治委員会法								
	12	行政機関腐敗防止委員会臨時設置法案								
	13	地方公務員法案								
	14	昭和22年勅令第1号第15条の「政治上の活動」の意義及範囲について								
	15	覚書該当者の外廓団体への関与に関する件								
	16	放送法案に対する法制長官付記								
	17	公務員法と憲法								
	18	審議会の委員の任命資格について								

佐藤達夫関係文書目録

資料 番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	19	社会保険診療報酬算定協議会令第4条に対する法的疑義								
1373		法令一般資料 6 上			昭和24年	1綴			謄写・タイプ・カーボン	
	1	国家公務員法第55条の任命権者に関する件								
	2	国家公務員法第55条の例外となる法令の例								
	3	行政機構整理に関する問題								
	4	行政民主化の一環としての委員会制度の発達(田中二郎)								
	5	公共事業省設置要綱案								
	6	地方公務員法に関するチルトン氏の意見								
	7	公正取引委員会の地位について								
	8	米国対日援助資金特別会計法第4条第6項及び第7項の規定の意義について								
	9	予算案と法律案								
	10	昭和22年勅令第1号第16条第1項第1号違反(調査表の不実記載)の裁判権について								
	11	広島平和記念都市建設法の手続								
	12	国務大臣の定数に関する内閣法第2条の解釈								
	13	輸送禁止物没取法案に関する法務庁の意見								
	14	警察行政監察報告								
	15	法案理由書の正誤								
	16	第5回国会において各種の事情から成立した法律の間に英文に喰違いを生じた例								
	17	条例と憲法との関係								
	18	保健婦、助産婦、看護婦試験審議会令の制定の根拠について								

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	19	国鉄労働組合から提起された仮処分命令の申請について								
	20	行政機関職員定員法附則第7項乃至第9項の規定に関する違憲問題に関する意見								
	21	公労法定員法と憲法								
	22	私立学校と公の支配								
	23	定員法に関する二三の法律問題について								
	24	政令が後に施行されて法律の施行期日まで適用を遡及する場合								
	25	国会法第39条と政務次官との関係について								
	26	第5回国会提出法案中の聴問に関する規定								
	27	第5回国会法律案中臨検検査の規定調(追加)								
1374		法令一般資料 7 下			昭和24年	1綴			謄写・タイプ・カーボン	
	1	国家非常事態の布告に関する法律問題								
	2	地方自治法第230条(公の支配)の解釈								
	3	自治体警察相互間の職員派遣に関する検務局の見解								
	4	警察法第50条に関する問題								
	5	憲法第89条と国家公務員共済組合法との関係								
	6	人事院規則で法律を否定することができるか(国家公務員共済組合法第84条の問題)								
	7	朝鮮人学校に対する教育費の補助に関する方針の決定について								
	8	私立学校に対する補助金について								
	9	「引揚者の秩序保持に関する政令」の法的根拠についての答弁資料								
	10	国務大臣の重役兼任								

佐藤達夫関係文書目録

資料 番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	11	電波監理委員会の問題								
	12	2円の葉書を1円の寄附金つきで売れるか								
	13	参議院のいわゆる3年議員の任期終了に関連する問題								
	14	私立学校法案第60条の問題								
	15	国会法の一部を改正する法律案								
	16	公務員法第98条の職員団体構成員の範囲の問題								
	17	団体等規正令の合憲性について								
	18	放送法案第37条の問題								
	19	第6回(衆)特別鉱害法案憲法問題								
	20	行政機関職員定員法附則第3項の解釈について								
	21	人事院勧告の拘束力								
	22	公務員法は憲法73条第4号の委任を逸脱していないか								
	23	労働16原則と人事院規則								
	24	憲法第15条の法意								
	25	日本選挙法と比例代表制(コールグループへ)								
	26	公労法16条の議決を求める件報告書								
	27	公務員法附則第9条の試験(公務員法改正案共)								
	28	厚生省人員整理の問題								
	29	衆議院政党法小委員会起草にかかる政党法案要綱に対する修正概要								
	30	政党機関紙用紙の割当に関する法律								
	31	既に前2回の会期において審議未了となった法律案を今さらボツダム政令に乗り替えるということは、国会の審議権を無視するものではないか								
	32	地方行政調査委員会議法案関係法務総裁答弁資料								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	33	国会法第39条と政務次官との関係について(答弁資料)								
	34	公共の福祉と基本的人権の関係について								
	35	公務員法第102条2項の問題								
1375		法令一般資料 8 上			昭和25年	1綴			謄写・タイプ・カーボン	
	1	内閣法9条の問題								
	2	昭20勅令542号に基く命令による法律の改正又は廃止について								
	3	日本専売公社法第43条の21の問題								
	4	富裕税法第37条第3項以下(臨検と裁判所の許可状)								
	5	過料の問題								
	6	国籍法案第4条第6号について								
	7	国籍法改正案に対する外務省見解・国籍法案								
	8	らい患者の強制収容と不法拘禁その他について								
	9	予算総則第11条の合法性について								
	10	国の事務取扱に関する転責の責任に関する法律案についての意見								
	11	職階制に関する質疑要旨(案)								
	12	公労法関係仮処分判決と政府の態度								
	13	国有鉄道運賃法の一部を改正する法律案に対する意見								
	14	人事院の提示による「法務官職種」職級明細書に対する意見								
	15	政令201号に関する日本政府の解釈								
	16	電気事業再編成関係法案について								

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	17	労組法第7条第1号但書の解釈(クローズドショップ、ユニオンショップ)につて								
	18	踏切に関する問題								
	19	土木、建築その他の工作物の建設等の事業に使用される者に対する社会保険の適用について								
	20	元号問題参院文部委員会陳述資料								
	21	元号法案参考資料								
	22	決算審査問題衆院決算委員会陳述資料								
	23	地方税法不成立とポ政令								
	24	外国人の公務員就任能力の問題に関する研究素材								
	25	地方教員と政令201号								
	26	給与法一事不再理								
	27	国家公務員の運用と内閣の行政責任								
	28	公労法16条と国会との関係								
	29	任命について議院の同意又は承認を経る者について、これが得られない場合の例								
	30	地裁より衆議院に対する書類取寄依頼								
	31	地方公共団体手数料令の問題								
	32	常備職員の取扱について								
	33	既契約輸出に対する新売買為替相場適用除外に関する件								
	34	「一般職種別賃金に関する法律案」の問題								
	35	行政組織法について								
	36	協議離婚の経緯(スタイナー氏に対する回答)								
	37	会計検査院法の一部改正(閉会中の選任)								
	38	行政機構の全面的改革に関する答申								
	39	労働基準法の適用の範囲(工一ミス宛)								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	40	地方公務員に対する不当労働行為(地方公務員行政整理)を理由とする提訴について								
1376		法令一般資料 9 下			昭和25年	1綴			謄写・タイプ・カーボン	
	1	教育委員会と地方公共団体の長及び議会との関係について								
	2	命令再委任の問題								
	3	特別鉱害復旧公社は公団に非ず								
	4	湯川、永井両博士の表彰								
	5	地方財政委員会の任命について(遠山問題)								
	6	公安条例改正案に対する意見照会について								
	7	公安条例に関する問題								
	8	植物防疫法施行規則の公聴会								
	9	陸軍刑法の廃止、旧軍法会議の判決の効力								
	10	軍事裁判の判決の効力の問題								
	11	法律72号と銃砲火薬類取締法施行規則								
	12	武器携帯法								
	13	危険勤務の手当								
	14	日本発送電株式会社総裁心得の取り扱いについて								
	15	日配就業規則について(ギリスへ)								
	16	教員とレッドパージについて								
	17	公労法16条と国会との関係								
	18	刑事訴訟規則の改正及び刑事事件の審理の促進について								
	19	大阪府茨木市議会議員の除名問題と行政事件訴訟特例法第10条第2項但書との関係								
	20	物調法の効力と法律の公布の問題								

資料 番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	21	市の監査委員を必置機関とすることの決議文								
	22	公団職員の浮貸と私法関係								
	23	出入国管理に関する新機構の所管について								
	24	法制意見各局の現況								
	25	311号に関する指示の公示								
	26	外国人の請願権及び朝鮮人の国籍の問題								
	27	前法後法と罰金等臨時措置法附則								
	28	行政手続法第1回研究会司令部報告								
	29	法例修正案参考書								
	30	証言(村瀬氏に対する)								
	31	5月3日憲法記念式典式辞								
	32	参議院通常選挙に際して吉田総理談話								
	33	開会中ポツ政を出せるか								
	34	自作農創設についてのポツ政令								
	35	警察予備隊令の経費移用に関する憲法問題								
	36	衆議院の解散								
	37	軍事裁判の判決の効力問題								
	38	憲法と条約との関係								
	39	憲法9条								
	40	レッドパージ関係								
	41	公務員の任免等の効力発生に関する判例抄								
	42	英本国現行法で1700年以前制定のもの数								
	43	合衆国の非常宣言								
	44	刑法における業務の意義								
	45	業及営業の意義								
	46	警察予備隊令の経費移用に関する憲法問題								

佐藤達夫関係文書目録

資料 番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1377		法令一般資料 10 中			昭和26年	1綴			謄写・タイプ・カーボン	
	1	考査特別委員会の研究資料								
	2	保釈失効による議員の収監と議院の承諾								
	3	審議会整理に関するESS文書								
	4	地方公共団体のいわゆる法務部の問題								
	5	自治体検察官設置に伴う問題点								
	6	リーエン制度に対する意見								
	7	審議会等一覧表								
	8	放送法の承認と国会の修正権								
	9	検察庁法25条の問題								
	10	公労法第16条の解釈について								
	11	警察制度改正に対する大阪市警視総監意見								
	12	戦時保償特別措置法60条								
	13	出生届に記載すべき子の名について								
	14	土地調整委員会設置法と土地収用法案との関係について								
	15	裁判官任用制度改革に関する私見								
	16	乳、乳製品及び類似乳製品の成分規格等に関する省令に対する意見								
	17	鳴門市に発生した爆発事故に対する国の損害賠償責任について(法務府民事訴訟局)								
	18	公労法第11条第1項に規定する交渉委員の届出について								
	19	追放令前科者の解除後における就官能力								
	20	一事不再議と給与法案								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1378		法令一般資料 11 中			昭和26年	1綴			謄写・タイプ・カーボン	
	1	電気及びガス料金に関する公益事業委員会と経済安定本部との間の権限の調整について								
	2	警察予備隊の出行及び出動について								
	3	戦時中政府が買収した鉄道の譲渡に関する法律案憲法問題								
	4	医薬分業憲法論								
	5	北海道開発法の一部を改正する法律案が憲法第95条の特別法に該当しない理由								
	6	戦時中侵害を受けた連合国人の特許								
	7	両院協議会と3分の2との関係								
	8	名誉国賓に関する法律								
	9	国鉄職員の兼職(国鉄法整理もれの問題)								
	10	皇太后大喪について								
	11	法案一括採決の例								
	12	占領軍直接雇用人と日本労働法との関係について								
	13	破壊的文書の流布に関するノート								
	14	郵便法第14条第4号による郵便禁制品								
	15	関税定率法第11条第3号に掲げる公安を害すべき書籍								
	16	家屋明渡強制調停								
	17	国の賠償責任沿革								
	18	法務府法制意見部局の所属問題について								
	19	日銀政策委員会任命委員の性格								
	20	独占禁止法及び事業者団体法についての改正意見説明								

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	21	最高裁判所長官を全権委員とすることについての問題								
	22	服務宣誓の改正案								
1379		法令一般資料 12 下			昭和26年	1綴			謄写・タイプ・カーボン	
	1	第11回国会(全権承認)対策								
	2	新恩給(仮称)制度要綱(試案)								
	3	朝鮮人及び台湾人が戸籍法の適用を受けないことの説明								
	4	異議申立権を有する者の範囲について								
	5	国内朝鮮人の法的地位に関する対韓接衝方針(案)								
	6	開会式勅語の性質								
	7	米の統制撤廃に関する法令上の問題点								
	8	法律の要否、定員法附則との関係								
	9	B.C.Gの問題(罰則のない法律)								
	10	建築関係法令の整理案								
	11	外務省設置法案(在外公館と各省出先機関)								
	12	公営住宅家賃の強制徴収について								
	13	法令の引用と当該法令の改正(裁判所職員臨時措置法附則)								
	14	労働法の改正								
	15	ゲリーマンダーとディウィマンダー								
	16	下島村帰属の措置								
	17	財閥同族支配力排除法施行規則の廃止								
	18	地方公務員の給与調整ができるかどうかについての法的解釈について								
	19	「行政制度の改革に関する答申」についての人事院意見								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	20	憲法第9条第2項後段の解釈例略調								
	21	並木議員の質問に対する答弁要旨(憲法第62条の国政調査)								
	22	非常事態における治安官庁の連絡								
	23	久方島に関する紛争の処理について								
1380		法令一般資料 13 上			昭和27年	1綴			謄写・タイプ・カーボン	
	1	商工会議所法の解釈(サルヴィン宛)								
	2	教会のための維持財団及び神社の奉讃会等は宗教法人となりうるか								
	3	政府依頼法案について								
	4	政令201号の適用について								
	5	予算の増額修正について								
	6	平和条約発効後の外地法令について								
	7	旅券法第19条第1項第4号の解釈について								
	8	行政処分と人の資格に関する法令								
	9	国家公務員の職階制に関する法律(昭和25年法律第180号)により国会に提出された職種の決定及び改正の取扱いに関する件								
	10	行政機構改革関係想定問答								
	11	運輸大臣の主管に属する公益法人の設定について								
1381		法令一般資料 14 中			昭和27年	1綴			謄写・タイプ・カーボン	
	1	地方公共団体の議会における議員の懲罰処分についての裁判所の執行停止の命令に対する内閣総理大臣の異議の陳述に関する件閣議了解(案)								
	2	国会法第2条について								

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	3	衆議院において議決後参議院において継続審査となった法案の次の国会における								
	4	衆議院の取扱例								
	5	国会法改正について(衆議院事務局)								
	6	言論の自由と選挙法								
	7	航空法進入表面問題								
	8	NHKテレビ放送と法律改正との関係								
	9	民事上告制度想定問答								
	10	緊急事態、マーシャルローの問題								
	11	政治ストに関する諸見解								
	12	第1回国会－第13回国会議員提出法律案調								
	13	航空法、通産運輸権限問題								
	14	未復員者給与の問題								
	15	刑訴による一般的指示								
	16	新旧行政機構対照組織令審査に付て								
	17	判決確定後における身柄の釈放(英水兵事件)								
	18	教育委員会法等の一部を改正する法律案と日教組の組織について								
	19	ストライキと定期券								
	20	労調法施行令第10条の4による通知について								
1382		法令一般資料 15 下			昭和27年	1綴			謄写・タイプ・カーボン	
	1	神戸市境界変更と選挙区								
	2	食管法第3条とパリティ方式の合法性								
	3	労働関係調整法第37条について								
	4	兵器処理証言								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	5	吉田総裁の演説妨害問題								
	6	最高裁のいわゆる破壊活動防止法違反事件捜査手続の特例について								
	7	検察官の司法警察職員に対する指示権について								
	8	皇太子渡英問題								
	9	立太子式(恩赦その他)								
	10	新年祝賀式								
	11	特殊の緊急勅令調								
	12	平和条約発効時におけるポツダム命令整理件数調								
	13	農地転用と負担金の憲法問題								
	14	職員局設置に関する主計局意見								
	15	国連機関の行う慈善事業と憲法(要旨)								
	16	国際文化事業実施に必要な経費の増加								
	17	財団法人国際学友会寄附行為								
	18	池田蔵相不信任決議								
	19	国鉄裁定(「団体交渉により」及び公労法16条の議決と補正予算議決との競合関係)								
	20	専売裁定第6項について								
	21	対米債務の確認問題について								
1383		法令一般資料16			昭和21年-28年	1綴			タイプ・謄写・ペン	
	1	国会法の改正についての研究項目								
	2	皇太后大喪について(未定稿)								
	3	政令201号に関する佐藤発言に関するアカハタ編集局長書簡								
	4	警察力の増強に関する指令に基づく予算措置について								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	5	地方行政調査委員会議法案関係法務総裁答弁資料								
	6	行政機関職員定員法附則第3項の解釈について								
	7	皇室典範特別委員会議速記録第2号抄								
	8	官吏ノ俸給ハコレヲ抛棄シウルカ								
	9	恩給ノ本質(厚生年金との関係)								
	10	法律の改廃を規定したポツダム命令								
	11	予算総則第11条と昭和23年政令401号との関係								
	12	予算総則第11条の合法性について								
	13	調達庁公団法								
	14	当然兼職となることを定める政令等調								
	15	任期満了のため参議院議員が半数となった場合の諸問題について								
	16	昭和22年勅令第1号第15条の制定の経緯に関する件								
	17	教育勅語等排除に関する決議(案)								
1384		法令施行状況ノ考查実施案			昭和21年1月18日	3枚			謄写	
1385		臨時法制調査会関係資料			昭和21年3月15日	1綴			ペン・謄写・タイプ	調査会・附属法令処置の注記
1386		臨時法制調査会関係メモ			昭和21年3月	8枚			鉛筆	
1387		臨時法制調査会委員及び幹事任命の辞令			昭和21年7月3日	2枚			墨書	
1388		臨時法制調査会第1回総会資料			昭和21年7月11日	1綴	議事速記録、配布資料、総理大臣挨拶		活版・謄写	
1389		臨時法制調査会第2回総会資料			昭和21年8月21日	2綴	配付資料、戸主権メモ		謄写・鉛筆	
1390		臨時法制調査会第3回総会資料			昭和21年	1綴			謄写	
1391		臨時法制調査会第4部会小委員会議事録摘要 第1、2、4回			昭和21年7月20日-8月6日	1綴			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1392		第91回議会衆議院委員会速記録			昭和21年11月	1綴	憲法附属(皇室典範・内閣法・国会法・参院選挙)関係		活版	
1393		第91回議会貴族院委員会速記録			昭和21年11月	1綴	憲法附属(参院選挙・皇室経済法・皇室典範・国会法・内閣法)関係		活版	
1394		第91議会提案予定法律案要綱			昭和21年12月	1綴			謄写	
1395		第92議会議案措置			昭和22年	1綴			謄写・カーボン	
	1	憲法関係法律措置調								
	2	第92議会議案整理								
	3	第92議会提出予定法律案件名及GHQとの交渉経過								
1396		当用漢字・かなづかい 1			昭和21年5月-11月	1綴			謄写	
	1	常用漢字総画順表								
	2	第2回官庁用語改良打合せ								
	3	官庁用字用語整理二関スル刷物一覧								
	4	日本国憲法用語索引								
	5	現代かなづかい								
1397		当用漢字・官庁用語 2			昭和21年11月-12月	1綴			謄写	
	1	音訓びき当用漢字表								
	2	官庁の用字用語をやさしくする件								
	3	公文語の手びき編修の趣旨								
	4	公文用語の手びき								
	5	当用漢字表								
1398		公式令中改正ノ件			昭和21年2月11日	2枚			カーボン	
1399		公式法案大綱			昭和21年6月6日	3枚			カーボン	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1400		公文方式令案			昭和21年-22年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
1401		公式法案資料			昭和29年1月13日	1綴			謄写	
1402		公式令草案				1綴			謄写	
1403		法令立案資料			昭和21年-25年	1綴			謄写・タイプ・カーボン	
	1	法制部の機構と活動								
	2	第5国会提出法案審査の経験にかえりみて								
	3	昭和20年勅令542号に基く命令による法律の改正又は廃止について(L.Sグットマン氏へ)								
	4	国税徴収法の改正について								
	5	公団の解散時期及公団法の存続期間についての法令調								
	6	高等試験が任用の資格とされているもの								
	7	官制事項と法律								
	8	裁決聴聞の例								
	9	命令の制定についての聴聞								
	10	第1回、第2回国会法律中臨検検査条文の調査								
	11	所轄の意義								
	12	電波監理委員会の問題(所轄その他基本問題)								
	13	一部未施行のまま廃止の例								
	14	未成立法案の改正								
	15	命令規則の種類(アカ氏へ)								
	16	「……の規定に拘らず」と「成立の日から」の問題								
	17	旧制顧問参与の例								
	18	定員法一部改正の不一致								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	19	見出の疑義について								
	20	章名削除漏の問題								
	21	附則で他の法令の一部改正をしてそれが後で消滅した場合の疑義について								
	22	法令整備意見(法規課)								
	23	行政委員会委員等任命手続調								
	24	法律政(勅)令の年別数								
	25	第5回国会までの法律提案数								
	26	戦前戦後の法律の条数比較								
	27	第7回国会提出予定法律案に関する申合								
1404		昭和22年5月3日官報号外綴			昭和22年5月3日	1綴	内閣法・行政官庁法・その他政令等		活版・謄写・タイプ	
1405		第1回国会法律案資料 1			昭和22年5月-12月	5綴			タイプ・謄写	
1406		第1回国会法律案資料 2			昭和22年5月-12月	6綴			タイプ・謄写	
1407		第2回国会提出予定法律案			昭和23年-24年	2綴			謄写・タイプ・ペン	
1408		第2回国会提出予定法律案件名及び内容の要点			昭和23年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
1409		第5回国会提出予定法律案			昭和24年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
1410		第5回国会政府提出法律案調			昭和24年	1綴			謄写	
1411		第5回国会提出各省別法律案 1			昭和24年	1綴			謄写	
1412		第5回国会提出各省別法律案 2			昭和24年	1綴			謄写	
1413		第5回国会提出見込法律案			昭和24年	1綴			謄写	
1414		第7回国会法律集上法務省			昭和25年5月	734頁			活版	
1415		第7回国会法律案資料 1			昭和24年12月-25年5月	1綴			タイプ・謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1416		第7回国会法律案資料 2			昭和24年12月-25年5月	1綴			謄写	
1417		第10回国会法律案資料			昭和25年12月-26年6月	1綴			謄写・タイプ・ペン	
1418		第13回国会法律案資料			昭和26年12月-27年7月	1綴			謄写	
1419		第16回国会政府・議員提出法律公布調	法制局		昭和28年	1綴			謄写	
1420		両院協議会を経て成立した法律(第1-17回国会)			昭和28年	4枚			ペン	
1421		国会関係資料 1 昭和28年度			昭和28年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
	1	第20回国会公職選挙法改正案要綱								
	2	国会答弁資料メモ								
	3	在日米軍構成員及び要員以外の在本邦外国人の出国手続について問題となるべき点								
	4	在日米軍構成員及び要員以外の在本邦外国人の出国手続について								
	5	第5福竜丸ビキニ原爆実験被災事件について								
	6	第16回国会参議院予算委員会会議録第18号(予算修正権)								
	7	第13回国会参議院予算委員会会議録第2号(継続費と予算修正)								
	8	第16回国会参議院議院運営委員会会議録第22号(増額修正)								
	9	国会想定問答メモ								
1422		国会関係資料 2 昭和29年度			昭和29年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
	1	第19回国会衆議院人事委員会会議録第33号(官公労機関紙問題)								
	2	労働関係における不法な実力の行使の防止について								
	3	近代戦遂行能力の理由								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	4	自衛隊法の一部を改正する法律案について国会の想定問答								
	5	自衛隊法の一部を改正する法律案と自衛隊法第13条の解釈								
	6	医療法人が相続税法第66条第4項にいう「公益を目的とする事業を行う法人」に該当するかどうかについてのメモ								
	7	富士山頂国有境内地譲与問題								
	8	イペリット爆弾処理の所管官庁の疑義について								
	9	電波法第4条第2項の解釈に関連する規定								
	10	郵便条約改訂に関する憲法問題のメモ								
	11	憲法関係想定問答資料								
	12	内閣総理大臣臨時代理任命の資料								
	13	韓国の竹島切手に関する各省意見								
1423		国会関係資料 3 昭和29年度			昭和29年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
	1	解散後の総理が立候補する際の地位に関するメモ								
	2	労働省労政局の国会想定問答								
	3	臨時国会召集時期に関する答弁資料								
	4	警察法成立の有効性に関する答弁資料								
	5	臨時国会召集要求調								
	6	第19回国会衆議院会議録第61号抄								
	7	自由党支部長会議における首相の発言に関する答弁資料								
	8	答弁に関するメモ類								
1424		国会関係資料 4 昭和29年度			昭和29年	2綴			謄写・タイプ・ペン	
	1	利子補給								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	2	19回国会の総決算								
	3	第5福竜丸に対するアメリカの補償								
	4	洞爺丸事件								
	5	最高裁の機構改革								
	6	反民主主義活動対策協議会に警告決議								
	7	ピケラインの限界								
	8	地方制度調査会府県制に強い批判								
1425		憲法改正に伴う法令の整理及び法律72号関係法令	法制局		昭和22年1月	1綴			謄写	
1426		昭和22年法律72号一部改正			昭和22年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
1427		日本国憲法の施行に伴う命令の処理に関する件			昭和22年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
1428		明治憲法下における法令の運命 昭和22年法律22号をめぐる二、三の話題ー			昭和22年	1綴			鉛筆	
1429		法令一般GHQ関係資料 1			昭和22年-23年	1綴			謄写・タイプ	
	1	法律案、政令案の総司令部における事前審査制度について(総理官邸栗山廉平)	総理官邸栗山廉平							
	2	法律、政令案の連合国軍総司令部に対する提出に関する件								
	3	第1回国会における立法手続の連合国総司令部に対する報告に関する件								
	4	政令案の連合国総司令部との連絡に関する件								
	5	法律案に対するGSの承認手続に関する件								
	6	Proceedings of the Diet								
	7	新憲法下における立法権								
	8	政令のSCAPへの報告について								
	9	政令のGSの承認について								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	10	過勤務手当給与と憲法との関係								
	11	政令の限界(消防研究所令の問題)(英文)								
	12	官庁所属職員の定員に関する立法形式について								
	13	政令案に関しSCAPの事前承認取付け連絡事務進捗状況報告1								
	14	ポツダム政令の制度に関する問題及び一般に政令案について総司令部ガヴァンメントセクションに事前連絡方に関する件								
	15	GSにおける政令の公布前審査手続変更に関する件								
	16	政令案の連合軍総司令部に対する提出に関する件								
	17	憲法改正及法務庁法制部人事に関する件								
	18	法律政令起草に当り留意すべき諸点								
	19	Formulae for drafting of laws and ordinances								
	20	Draft of a cabinet order(or a law)								
	21	List of bills examined by the Attorney Generals Office								
1430		法令一般GHQ関係資料 2			昭和22年-23年	1綴			タイプ	
	1	第1回国会政府提出法律案のGSによる事前審議状況に関する中間報告								
	2	建設院設置法に関する件								
	3	昭和22年法律第72号改正法律案に関する件								
1431		法令一般GHQ関係資料 3			昭和22年-23年	1綴			謄写・タイプ	
	1	議会ニ於ケル立法手続等報告二関スル件								
	2	法制局の機能の実際								
	3	Request to the GHQ of SCAP for the dispatch of experts on the classification of positions and salary and allowances								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	4	Japanese Government								
	5	联合国最高司令官司令部司令第3号								
	6	大東亜戦争終戦に関する資料								
	7	法律政令案について								
1432		政令のSCAP承認について			昭和22年	1綴			タイプ・ペン	
	1	小林メモ								
	2	政令のGSの承認について								
	3	政令のSCAPの承認について(ウィリアムズ井手協定)								
	4	政令のSCAPの承認についての草稿								
	5	Cabinet orders to be submitted to SCAP for its approval、annex1-14								
1433		法令の公布施行 1			昭和22年	1綴			タイプ・ペン	
	1	諸法例規則等の疑義の伺い出について								
	2	法律の期間の計算について								
	3	法制綱要(加古貞太郎)抜き書								
	4	明治23年法律第97号								
	5	法理学大綱(穂積重遠)抜き書								
	6	法令の公布施行に関する覚書								
	7	法律の公布に関する問題								
1434		法令の公布施行 2			昭和23年	1綴			ペン	
	1	法律の施行時に関する二、三の覚書								
	2	施行日の問題								
	3	第1回国会通過法律施行期日例								
	4	法律の認証及び公布(ラバント独逸国法学より抜き書き)								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	5	法律の公布施行(金森法学通論より抜き書き)								
1435		法令の公布施行 3			昭和23年	1綴	物調法の効力と法律の公布の問題		ペン・鉛筆	
1436		法令の公布施行 4			昭和23年	1綴			謄写・タイプ	
	1	昭和20年勅令第542号ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く法令調								
	2	一般二法律ノ公布効力及ヒ適用(増訂仏蘭西法律書民法よりの抜き書き)								
	3	現行法令件数調								
	4	法律と政(勅)令との公布件数比較表								
	5	終戦後から第5回国会までの提出法律案件数調								
1437		行政代執行法			昭和23年3月-4月	1綴			謄写	
	1	行政代執行法								
	2	行政代執行法案に関する交渉の件								
	3	行政執行法の規定による行政庁の権限と同様の権限を規定する法令の規定								
1438		訴願法私案			昭和24年1月8日	10頁			謄写	
1439		行政手続法第1仮案			昭和26年	1綴			謄写	
1440		国家賠償法第6条の問題			昭和23年10月14日-25日	1綴		Attorney-Generals Officeより Governrnent Sect.GHQ、SCAP宛 英文書簡	タイプ	
1441		Article 6 of the State Redress Law.				2枚	Attorney-Generals Offices letter to GS、GHQ、SCAP		タイプ	
1442		法条例			昭和23年6月15日	1綴			謄写・タイプ	
1443		法令起案例規			昭和23年-24年	1綴			謄写・タイプ 鉛筆	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1444		現行法令索引(未定稿)其の1	国立国会図書館調査立法考査局		昭和23年9月1日	62頁			活版	国調立資料B11
1445		終戦後の廃止法令の索引	国立国会図書館調査立法考査局		昭和23年9月1日	75頁			活版	
1446		Codes and statutes of Japan.Attorney-Generals Office			昭和23年-25年	4冊			活版	
	1	no.1 : the code of criminal pocedure								
	2	no.4 : the civil code								
	3	no.5 : the civil code								
	4	appendix: a collection of legal terms								
1447		法制執務メモノート 1			昭和23年-25年	1冊			ペン	
1448		法制執務メモノート 2			昭和27年	1冊			ペン	
1449		法制執務メモノート 3			昭和31年	2冊			ペン	
1450		日本占領及び管理重要文書集第1巻 基本篇	外務省特別資料部		昭和24年5月15日	201頁			活版	
1451		日本占領及び管理重要文書集第2巻 政治・軍事・文化編	外務省特別資料部		昭和24年6月25日	XXVI・278頁			活版	
1452		法制審議会			昭和24年7月	1綴			タイプ・謄写	
1453		第5国会提出法案審査の経験にかえりみて			昭和24年6月14日	3頁			謄写	
1454		官報第90号号外			昭和25年7月18日	1枚	昭和21年勅令第311号(連合国占領軍の占領目的に有害な行為に対する処罰等に関する勅令)の施行に関し、昭和25年7月18日連合国最高司令官より吉田内閣総理大臣にあて発せられた書簡		活版	
1455		法令用語の整備			昭和27年9月17日	1綴			謄写	
	1	法令の用語用字の改善について								
	2	法令用語整備調査表								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1456		ポツダム命令 1			昭和20年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
	1	講和条約の締結とポツダム緊急勅令等の措置								
	2	Amendment of directive SCAPIN No.4722 Sept.1945								
	3	法律第44号改正(昭和20年12月19日)国家総動員法及戦時緊急措置法八之ヲ廃止スル								
	4	商船管理委員会の設置及びその後の経緯								
	5	飲食営業臨時規整法案(第5国会参議院地方行政委員会会議録第12号)抄								
	6	昭和20年勅令第542号(承諾ヲ求ムル件)会議 昭和20年12月9日貴族院議事速記録第7号								
	7	2・1ゼネスト中止に関するマ元帥声明等								
	8	昭和22年法律第72号等								
	9	ポツダム緊急勅令等の措置に関する説明(案)								
1457		ポツダム命令 2			昭和26年-27年	1綴			活版・謄写・ペン	
	1	ポツダム命令の講和条約による諸問題(講演会等の原稿)								
	2	第11回国会衆議院法務委員会議事録第1、2号(講和条約調印後のポツダム政令の処置)								
	3	通産省に関する主要スキャップ関係メモとその国内措置調								
1458		ポツダム命令 3			昭和26年4月-6月	1綴			謄写・ペン	
	1	占領管理下において制定された法令の改廃について								
	2	種類別現行ポツダム命令調								
	3	経済法令の改廃に関する意見								
	4	経済法令の問題点								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	5	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)及び事業者団体法の修正趣意書(原安三郎案)								
	6	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律及び事業者団体法の改廃に関する意見								
	7	公正な輸出取引の維持等に関する試案								
	8	財閥解体の措置のうち人的支配の排除のためのものについて								
	9	独占禁止法の改正に関する件								
	10	事業者団体法の一部を改正する法律案								
	11	労働基準法改正に関する主要な問題点								
	12	労組法、労調法を中心とした労働関係法令改正に関する主要な問題点								
	13	6月21日の労働法規の審査仮決定につきなお再検討を希望する事項								
	14	労働法令の改廃に関する意見								
1459		ポツダム命令 4			昭和26年	1綴			タイプ	
	1	占領管理下において制定された法令の改廃について No.5、No.9								
	2	講和条約の締結とポツダム緊急勅令等の措置についての仮案								
1460		ポツダム命令 5			昭和27年	1綴			タイプ	
	1	日本の現行法で日本政府は軍事占領裁判所が言い渡した判決の執行を続行し完了することができるか								
	2	List of orders and ordinances being issued in accordance with Imperial Ordinance no.542								
	3	Imperial ordinances and cabinet orders.								
1461		ポツダム命令 6			昭和26年	1綴			謄写	
	1	現行ポツダム法令								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	2	自昭和20年9月至昭和26年4月におけるポツダム政(勅)令調								
	3	自昭和20年至昭和25年におけるポツダム省令調								
	4	ポツダム命令調								
1462		ポツダム命令一覧	衆議院法制局		昭和27年8月	55頁			活版	
1463		政令145号昭和20年勅令第542号ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く公職に関する就職禁止、退職等に関する勅令の一部を改正する政令			昭和23年7月1日	4枚			謄写	
1464		法令整理 1			昭和27年	1綴			謄写	
	1	内閣関係法令整理案								
	2	大蔵省関係法令整理案								
	3	手書きメモ								
1465		法令整理 2			昭和27年-28年	1綴			謄写	
	1	内閣関係法令整理案								
	2	法令整理案説明書								
	3	地方行政簡素化のための法令等の改廃に関する要領								
1466		法令整理3			昭和28年	1綴			謄写	
	1	法令整理資料(1-3)								
	2	法令整理について								
	3	農林省関係法令整理案								
	4	法令整理についての基本方針								
	5	占領政策に基く法律で再検討すべき問題点を含んでいるもの								
	6	手書きメモ								
	7	建築物の構造設備に関し実体規定のある関係法令一覧表								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	8	独立以来占領軍のdirectiveにより採用された法律を改正したもの、又これに該								
	9	当しない法律についての改正で相当大きな問題を含むもの								
1467		法令整理 4			昭和29年	1綴			謄写	
	1	法令整理案に対する各省意見								
	2	法令整理について								
	3	第19回国会提出法律案による法令整理実施状況								
	4	法令整備改廃大綱(案) 自由党								
1468		法令整理 5			昭和36年	1綴			謄写	
	1	法令整理調査会設置法案要綱								
	2	法令整理の対象となっている法律中議員立法に係るもの								
	3	行政事務の整理に伴う法令の要改廃調								
1469		意見書綴昭和24年度			昭和24年	1綴			謄写	
1470		法制意見資料			昭和28年	1綴			謄写	英文
1471		占領下における法制その他の措置の影響	田中顧問		昭和29年4月	2冊			謄写・タイプ	英文とも
1472		占領下の法制とその修正の動向			昭和29年9月10日	1冊			謄写	
1473		内閣と法律・予算・補助金等の臨時特例に関する法律案			昭和29年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
1474		我国現行法律中の法定年齢の種類とその法律的根拠	国立国会図書館調査立法考査局		昭和33年11月18日	1冊			謄写	
1475		昭和5年以降各年別法律、政令(勅令)及び条約公布件数調	法制局第2部		昭和34年6月30日	3枚			謄写	
1476		内閣法制局参与会議事概要 1 昭和34年			昭和34年	1冊			謄写	
1477		内閣法制局参与会議事概要 2 昭和35年			昭和35年	1冊			謄写	
1478		内閣法制局参与会議事概要 3 昭和37年			昭和37年	1冊			謄写	
1479		内閣法制局参与会議事概要 4 昭和38年上			昭和38年	1冊			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1480		内閣法制局参与会議事概要 5 昭和38年下			昭和38年	1冊			謄写	
1481		内閣法制局参与会議事概要 6 昭和39年上			昭和39年	1冊			謄写	
1482		内閣法制局参与会議事概要 7 昭和39年下			昭和39年	1冊			謄写	
1483		内閣法制局参与会議事概要 8 昭和40年上			昭和40年	1冊			謄写	
1484		内閣法制局参与会議事概要 9 昭和40年下			昭和40年	1冊			謄写	
1485		内閣法制局参与会議事概要 10 昭和41年			昭和41年	1冊			謄写	
1486		内閣法制局参与会議事概要 11 昭和41年下			昭和41年	1冊			謄写	
1487		内閣法制局参与会議事概要 12 昭和42年上			昭和42年	1冊			謄写	
1488		内閣法制局参与会議事概要 13 昭和42年下			昭和42年	1冊			謄写	
1489		内閣法制局参与会議事概要 14 昭和43年上			昭和43年	1冊			謄写	
1490		内閣法制局参与会議事概要 15 昭和43年下			昭和43年	1冊			謄写	
1491		内閣法制局参与会議事概要 16 昭和44年上			昭和44年	1冊			謄写	
1492		内閣法制局参与会議事概要 17 昭和44年下			昭和44年	1冊			謄写	
1493		内閣法制局参与会議事概要 18 昭和47年上			昭和47年	1冊			謄写	
1494		内閣法制局参与会議事概要 19 昭和48年上			昭和48年	1冊			謄写	
1495		内閣法制局参与会議事概要 20 昭和48年下			昭和48年	1冊			謄写	
1496		内閣法制局参与会議事概要 21 昭和49年上			昭和49年	1冊			謄写	
1497		官報改革			昭和30年	1綴			活版・謄写	
1498		官報について				1綴		手書き原稿	タイプ	
1499		法案審査の手続について				4枚			鉛筆	
1500		請求又は告発を訴訟条件とする立法例				8頁			謄写	
II 条約										
1501		最近10年間(昭和11年より今日に至る)の条約用語	外務省条約局条約課		昭和21年5月23日	3枚			タイプ	
1502		条約その他国際法一般資料			昭和22年-27年	1綴			謄写・タイプ ペン	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1503		条約に関する基本問題			昭和24年-26年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
1504		現行主要政治条約図表	国立国会図書館		昭和26年9月	1枚			活版	
1505		第二次大戦後の政治条約図表	外務省条約局条約課		昭和26年11月	1枚			活版	折りたたみ
1506		日本国との平和条約の説明書				71頁			活版	
1507		条約の定義			昭和27年8月20日	3枚			タイプ	
1508		大陸棚について			昭和28年9月18日	1綴			タイプ	
1509		安保条約に基く行政協定の公布について			昭和28年10月2日	4枚			タイプ	
1510		日本国が当事国である多数国間条約一覧			昭和29年8月1日	1枚			活版	
1511		軍隊と軍艦等の国際法上の地位			昭和29年2月1日	1綴			謄写・ペン	
1512		条約は相手国との約束で当然制約がある(法曹界35年5月)			昭和35年5月	6頁			活版	
1513		アメリカにおける国際法と国内法との関係				1綴			タイプ	
1514		Excerpts from memorandum of law(transmitted to the international monetary fund on 25 July 1952)				1枚			タイプ	
III 法学一般研究										
1515		法律タイムズ 1巻2号			昭和22年3月1日	1冊			活版	
1516		法律新報 第743号			昭和23年2月1日	1冊			活版	
1517		The list of leading articles, comments and some others appeared in the recent issues of law periodicals of U.S.A.and England.Supplement I, III.	Attorney-Generals Office Library		昭和24年9月-25年8月	2冊			謄写	
1518		非交戦国とは何か、それは国際法上いかなる根拠に基くか	外務省条約局法規課		昭和25年7月12日	7頁			タイプ	
1519		Enactment, amendment and abolition of important laws relating to judiciary and legal affairs pursuant to the enactment of the new constitution.	Nogi		昭和25年8月	1綴			タイプ	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1520		法律の公布及び法律集について	衆議院法制局編/ 藤田嗣雄著		昭和25年10月	45頁			活版	
1521		法律の公布について			昭和25年10月	1綴	自治研究26巻10号掲載 の原稿及び関係資料		ペン	
1522		Checklist of current American state reports、statutes and session law (Law Library Journal vo1.44 no.2)	Attorney-Generals Office Library		昭和26年5月	9頁			謄写	
1523		家族制度の問題と改正	政治総合研究所		昭和27年1月	16頁			謄写	
1524		国際法及国際私法論題彙輯 統輯第2分冊	外務省条約局		昭和27年4月	27頁			活版	
1525		法律時報 第24巻第10号			昭和27年10月1日	1冊			活版	
1526		法律関係雑誌記事索引 1、2号	法務図書館		昭和27、29年	2冊			活版	
1527		日本法律家協会規約・入会案内			昭和27年	1綴			活版	
1528		法律が生まれるまで(法律時報25巻1号)			昭和28年1月	1綴			活版・ペン	
1529		日本公法学会昭和28年度春季会案内状			昭和28年	3枚			謄写	
1530		法律のはなし(1-3)			昭和29年9月1日-11月1日	3枚			活版	
1531		松本財団回報 6、7号			昭和29年-30年	2冊			活版	
1532		公文方式法案の中絶(レファレンス 第72号抜刷)			昭和32年1月	11頁			活版	
1533		法の解釈(地方自治 111号)	岸昌		昭和32年3月	18頁			活版	
1534		法律時報(自第26巻至第30巻)総索引	法律時報編集部		昭和33年12月	46頁			活版	
1535		法制通論、行政法等講義草稿			昭和31年-35年	1綴			ペン・謄写	
	1	占領立法についての思い出ばなし(行管監察局)								
	2	行政行為論(都研修)								
	3	法制通論								
	4	行政概論								
	5	国立国会図書館事務職員研修受講者名簿								
1536		法律一般、法学通論等の講義草稿			昭和33年-36年	1綴			ペン	
	1	法令随想								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	2	法地獄								
	3	法律について								
	4	公法関係と私法関係								
	5	公法と私法								
	6	法の強制								
	7	法律の解釈								
	8	法律の学び方								
	9	地方自治								
	10	法律学の定石								
	11	行政行為論								
	12	立法の委任								
	13	法律の学び方								
1537		法制執務のあり方 (法制執務 1961年10月号)			昭和36年5月22日	31頁			活版	第2回専門研修法制執務科における講演
1538		法律制定手続等の草稿メモ			昭和35年	1綴			ペン・鉛筆	
1539		法学教室 NO.3			昭和37年3月1日	1冊			活版	
1540		政治法律洋書目録 3 憲法	国立国会図書館		昭和37年3月20日	191頁			活版	
1541		Sun flag and law(The Sankei Apri 18、1963)			昭和38年4月8日	3枚				複製版
1542		Bibliography Americas Asian studies book exhibit.	国立国会図書館・米国大使館		昭和40年1月	2綴			活版・謄写	
1543		法令資料通信 1、2号	国立国会図書館調査立法考査局		昭和40年6月15日-8月15日	2冊			活版	
1544		法律夜話 (時の課題 40年5月-42年8月号)	林修三		昭和40年5月-42年8月	1綴			活版	
1545		成人と法律 (官報資料版 609号)	法務省		昭和45年1月14日	3頁			活版	
1546		法律政治関係の参考図書 (びぶろす 1970 NO.6)	住谷雄幸		昭和45年6月	14頁			活版	
1547		牧野英一先生を偲ぶ (書齋の窓 189号)			昭和45年7月1日	1冊			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1548		法学通論課外放談 (公務員試験 NO.8)	日本通信大学法制学会			10頁			活版	
1549		法令用語辞典の抄写				2枚			謄写	
1550		研修講義草稿				1綴			謄写・ペン	
1551		戦時国際法講義第2巻852節の抄写	信夫清三郎			1枚			タイプ	
1552		米国法研究の方法について	法務図書館未延三次		昭和24年9月1日	29・4頁			謄写	
1553		Journa1 Officiel de la Republique Francaise 12 fev.1950.			昭和25年2月12日	30頁			謄写	
1554		Statutory Instruments(命令制定権の行使に伴って作成される成文規程)に関する英国の1946年法 (外国法制資料 第3号)	法制局第1部		昭和27年10月24日	9枚			謄写	
1555		ヴィシー政権下の法令に対する措置に関しフランス共和国臨時政府のもとで発せられた命令 (外国法制資料 第6号)	法制局第1部		昭和28年4月21日	5枚			謄写	
1556		De la promulgation des lois, de la publication des lois et actes reglementaires, de labrogation des lois.				5枚			謄写	
1557		米・英・西独の法律用語				4枚				複製版
公務員制度										
I 戦前										
1558		官規			明治40年	1冊			活版	
1559		官規			大正5年	428頁			活版	
1560		官規			大正7年	445頁			活版	
1561		官規			大正9年	475頁			活版	
1562		官規			大正12年	486頁			活版	
1563		官規			昭和2年	482頁			活版	
1564		官規 1 法令集			昭和18年	1冊			活版	
1565		官規 2 文官制度委員会等資料			昭和18年	1綴			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1566		官規 3 官名・定員・官ノ設置			昭和18年	1綴			謄写・タイプ	
1567		官規 4 俸給・給与			昭和18年	1綴			謄写・タイプ	
1568		官規 5 階等・待遇・授遇			昭和18年	1綴			謄写・タイプ	
1569		官規 6 任用・試験・試補・進級・兼任			昭和18年	1綴			謄写・タイプ	
1570		官規 7 兼任・転任			昭和18年	1綴			謄写・タイプ	
1571		官規 8 分限・定年・定員外			昭和18年	1綴			謄写・タイプ	
1572		官規 9 懲戒・服務・監察			昭和18年	1綴			謄写・タイプ	
1573		官規 10 官吏雑			昭和18年	1綴			謄写・タイプ	
1574		官規 11 雑			昭和18年	1綴			謄写・タイプ	
1575		文官任用令			昭和2年	1綴			活版・謄写・タイプ・墨書	
1576		文官制度			昭和3年	1綴			謄写	
1577		行政官ノ身分保障ニ関スル資料	衆議院議員選挙改正審議会		昭和5年	1綴			謄写	
1578		文官分限令改正 身分保障一			昭和6年-7年	1綴			謄写・カーボン	
1579		奏任文官特別任用令沿革			昭和13年	1綴			謄写・カーボン	
1580		官吏制度改革案 第1次近衛内閣一			昭和13年	1綴			謄写・カーボン	
1581		官吏制度改革案 平沼内閣一			昭和14年	1綴			謄写・カーボン	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1582		官吏制度改革案 米内内閣一			昭和15年	1綴			謄写・カーボン	
1583		文官制度説明案 米内内閣一 身分保障資料			昭和15年	1綴			謄写・カーボン	
1584		官吏制度改革案 第2次近衛内閣一			昭和14、15年	2冊			謄写・タイプ・鉛筆	
1585		近衛内閣文官制度改正勅令案枢密院審査委員会議事録			昭和15年	1冊			謄写	
1586		文官関係法令沿革			昭和15年6月	1冊			謄写・タイプ	
1587		文官制度改正案ノ主要ナルモノノ政府ニ於ケル審議立案経過			昭和15年	1綴				複製版
1588		文官制度委員会設置・研究項目・官民懇談会(文委1)			昭和16年	1冊			謄写・カーボン	
1589		文官制度委員会議事録(文委2)			昭和16年	1冊			謄写	
1590		文官制度委員会配布資料(文委3)			昭和16年	1冊	文献・調査事項		謄写	
1591		官界新体制各界意見			昭和16年	1冊			謄写	文官制度委員会配付
1592		官制通則(大2)・臨時職員試験停止・地方機構整備			昭和18年	1冊			謄写	
1593		各庁職員危篤退官任用等特例・遡及任用特例			昭和17年-19年	1冊			謄写	
1594		戦時服務令・懲戒特例・危篤者特例説明振粛要綱			昭和18年-19年	1冊			謄写	
1595		各庁職員優遇令(I-III)			昭和17年-18年	3冊	正文案施行勅令・閣令		謄写	
1596		応召文官補欠勅令・入営文官関係給与分限			昭和13年-18年	1冊			謄写・タイプ	
1597		外地機構沿革調 枢密院議事録			昭和18年	1冊			謄写	
1598		各庁各官ノ職権・指揮・指示関係資料			昭和19年	1冊			謄写	
1599		各省官制通則			昭和19年	1冊			謄写	
1600		各省官制通則沿革・法制局沿革			昭和19年	1冊			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1601		帝国本土以外ノ各地域ニ在勤スル文武官ノ人事及陸海軍ノ復員ニ伴フ人事取扱ニ関スル件依命通牒 内閣書記官長ヨリ法制局長官宛	内閣書記官長	法制局長官	昭和20年10月27日	1枚			タイプ	
1602		文官任用ノ戦時特例ニ関スル件			昭和20年	1綴			謄写	
1603		官制			昭和20年	1冊			謄写	
1604		地方産業部職員ノ官等俸給ニ関スル件(案)				1枚			タイプ	
II 戦後										
III 一般研究資料										
1605		所謂公職追放者ノ恩給ニ関スル件			昭和21年5月30日	2綴		「公務従事に適せざる者の公職よりの除去」に関する覚書に付て	カーボン	
1606		官吏法要綱	臨時法制調査会第1部会		昭和21年7月-9月	1綴			謄写	
1607		官吏制度改正			昭和21年	1綴			謄写・ペン	
1608		官制(委員会等)			昭和21年	1綴			謄写・タイプ	
	1	食糧審議会官制案								
	2	防務会議規則								
	3	憲法改正審議会官制案								
	4	食糧審議会官制								
	5	資源審議会官制								
	6	経済審議会官制								
	7	衆議院議員選挙改正審議会官制								
	8	臨時ローマ字調査会官制								
	9	臨時産業審議会官制								
	10	物価対策審議会官制								
	11	朝鮮総督府民政官等臨時設置制								
	12	地方総監府官制								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	13	企画院官制								
	14	臨時内閣参議官制								
	15	内閣顧問臨時設置制								
	16	内閣委員及各省委員設置制								
	17	参与委員設置制								
	18	内閣行政委員及各省行政委員設置制								
1609		官吏法案・公務員法案			昭和21年-22年	1綴			謄写・タイプ	
1610		官吏関係法令抜萃	行政調査部		昭和22年	28頁			活版	
1611		公職追放			昭和21年-23年	1綴			謄写・タイプ	
	1	公職追放令(案)								
	2	公職適否審査委員会及び公職資格訴願審査委員会の廃止に関する政令(案)								
	3	昭和21年勅令第101号の一部を改正する政令案								
	4	Draft Cabinet Order concerning Abolition of Public Office Qualifications Examination Committee and Public Office Qualification Appeal Board								
1612		従来発表せられたる中央人事行政機関の諸案	行政調査部機構部		昭和22年4月7日	1冊		日本行政機構一覧図(昭和22年1月1日現在)	謄写	
1613		窓口事務・事務の青写真・文書整理法・書類の書き方(行調資料2)	行政調査部運営部		昭和22年4月	1冊			謄写	
1614		公務員任用制度に関する改正要綱試案	行政調査部公務員部		昭和22年5月20日	8枚			謄写	
1615		公務員任用・試験・考課表・職階	行政調査部公務員部		昭和22年5月20日	1綴			活版・謄写	
1616		国家公務員法案 1			昭和22年4月-7月	1綴	フーパー案・第2次案		謄写・カーボン	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1617		国家公務員法案 2			昭和22年7月16日-22日	1綴	第3次案・第4次案		謄写・カーボン	
1618		国家公務員法案 3			昭和22年7月-8月	1綴	第5次案・第6次案		謄写・タイプ	
1619		公務員法案に関するフーバー・西尾、マークム・佐藤会談			昭和22年7月-8月	1綴				複製版
1620		職群及び職団の定義・等級の定義	行政調査部		昭和22年9月1日	1冊			謄写	
1621		国家公務員法			昭和22年10月21日	70頁			活版	和英対照
1622		官庁所属職員の定員に関する立法形式について			昭和22年12月16日	3枚			タイプ	
1623		国家公務員法制定関係資料 1			昭和22年	1綴			謄写・タイプ	
	1	国家公務員法案に対する意見								
	2	6月26日会談で日本側から提出した意見案の一部								
	3	国家公務員法案に関する件 6月19日 粕谷記								
	4	内閣総理大臣とフーバー氏の会談に関する件								
	5	職員考課票作成指針案								
	6	中央人事院の組織権限に関する試案								
	7	中央人事院の問題について								
	8	The Constitution of N.Y.article V								
	9	職階制度(Classification system)の説明								
	10	国家公務員法提案理由説明要旨(斉藤国務大臣用)								
	11	Political activitiesに関するメモ								
	12	職群及び職団一覧表								
	13	労働関係法令抜萃								
	14	1947年7月3日付片山総理宛米国対日官吏制度諮問委員会書簡								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	15	片山総理大臣からフーヴァーあて問題点覚書 付: 英文								
	16	7月8日官房長官・フーバー会談要旨								
	17	国家公務員法について								
	18	6月26日総理・フ会见談要旨								
	19	6月26日会談で日本側から提出した意見								
1624		国家公務員法制定関係資料 2			昭和22年7月	1綴	各省意見・部内意見		謄写	
1625		国家公務員法制定関係資料 3			昭和22年	1綴			謄写・タイプ	
	1	社会党に対する全官労協議会の質問								
	2	全官労協議会に対する西尾書記長の回答								
	3	全官労協議会委員長から片山総理大臣あて要望書								
	4	全官労協議会委員長あて西尾官房長官回答書								
	5	The National Public Service Law(日本側に提示されたフーバー案)								
	6	国家公務員法案(仮訳)								
	7	全官労協議会大会宣言								
	8	全国財務労働組合要望書								
	9	全官労協議会委員長あて回答								
	10	国家公務員法(案)								
	11	国家公務員法案中政令を以て規定すべき事項								
	12	官庁職場秩序確立運動要綱(要旨)								
	13	官庁民主化に関する意見の要点								
1626		国家公務員法制定関係資料 4			昭和22年7月31日	1綴	The National Public Service Law(Draft) tentative translation		タイプ	
1627		国家公務員法制定関係資料 5			昭和22年	1綴			謄写・タイプ	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	1	7月31日法制局長官・マーカム会談要旨								
	2	8月4日マーカム・法制局長官、行政調査部総務部長会談要旨								
	3	公務員法案を司令部に提出するについての片山総理大臣書簡								
	4	国家公務員法案の各方面に対する連絡に付て								
	5	国家公務員法案に対する全国官公庁職員労働組合の希望に付て								
	6	公務員法案ヲ司令部ニ提出スルニ付テノ総理大臣書簡(案)								
	7	佐藤メモ								
	8	公務員法の施行細則の問題								
	9	Civil Service Law State of N.Y.(art.2)								
	10	佐藤メモ(マーカムス代理スコットと法制局長官会談)								
	11	佐藤メモ								
	12	Civil Sevice Act1883 sect.7								
	13	Proposed additional provision regarding political activities								
	14	佐藤メモ								
	15	マーカムに提出の説明書								
	16	政令事項ノ説明(英文)								
	17	Imperial Ordinance no.511								
	18	佐藤メモ								
	19	片山総理書簡 フーバー宛	片山総理	フーバー	昭和22年8月28日					
1628		国家公務員法制定関係資料 6			昭和22年	1綴			謄写・タイプ	
	1	国家公務員法原案及び日本政府提出法案との対照一覧表								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	2	法案原案対照一覧表								
	3	国家公務員法案原案対照備考説明資料								
	4	The National Public Service Law(draft)								
	5	国家公務員法案要綱								
	6	国家公務員法案の内容に関する説明要旨								
	7	栄典制度立案委員会設置に関する内閣官房長官談								
	8	政令又は人事院規則で定めるべき事項								
	9	全官公庁代表と公法研究会との国家公務員法に対する懇談会新協定意見								
	10	Mercum氏に対する国家公務員法案議会審議状況中間報告								
	11	国家公務員法案修正意見対照表								
	12	臨時人事委員会の発足について								
1629		国家公務員法制定関係資料 7			昭和22年11月30日	1綴			謄写・タイプ	
	1	国家公務員法原案日本政府提出法案及び国会修正による確定法律対照一覧表								
	2	Important matters deviated for in original drafts but deleted in National Public Servants Law Bill of Japanese Government								
	3	Comparative table of Original Draft concerning the National Public Servants Law and its Draft Law Bill submitted by Japanese Government								
1630		国家公務員法制定関係資料 8	行政調査部		昭和22年	1綴	国家公務員法案想定問答		謄写・タイプ	
1631		国家公務員法制定関係資料 9			昭和22年	1綴	公務員法関係新聞記事(切り抜き)		活版	
1632		国家公務員法昭和23年改正関係資料 1			昭和23年	1綴			謄写・タイプ・ペン	

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	1	公務員法改正に関する憲法上の問題について								
	2	人事院規則制定の根拠規定								
	3	国家公務員法罰則規定								
	4	国家公務員法の一部を改正する法律案の提案理由								
	5	国家公務員法の一部を改正する法律案に対する修正案								
	6	国家公務員法の一部を改正する法律案に対する衆議院修正								
	7	国家公務員法の一部を改正する法律案に対する修正案								
	8	国会職員を一般職とすること等に関連して国家公務員法の一部を改正する法律案につき考慮すべき事項								
	9	憲法第15条の注意								
	10	運用の問題等メモ								
	11	人事院規則(第2版)								
	12	国家公務員法の一部を改正する法律案								
	13	一松定吉書簡苔米地長官宛								
	14	国家公務員法新旧対照(衆院事務局)								
	15	国家行政組織法関係法令集								
1633		国家公務員法昭和23年改正関係資料 2			昭和23年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
	1	新しきR.B.(Retirement Benefit)S.A.(Separation Allowance)の立法措置について								
	2	On legislative measures for the Institution of a New System of Reti-								
	3	rement Benefit and Separation Allowance								
	4	政府職員の退職時に支給される給与に関する法令								

佐藤達夫関係文書目録

資料 番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	5	Laws and orders concerning allowances which are paid consequent to the retirement of govt.employees								
	6	国家公務員法による立法必要事項の表								
	7	至急に制定実施を必要と認められる人事院規則の表								
	8	国家公務員法に関する1948年12月29日付御要求(マッコイ氏へ)								
	9	Rules of the National Personnel Authority deemed to be urgently required to be made and effectuated								
	10	P.MacCoy宛 1948 12 31付書簡								
	11	Corrections to the paper dated Dec.31 1948								
	12	佐藤宛MacCoy書簡1948 12 29日付								
	13	国家公務員法附則第1条第2項について								
	14	Ueda法務長官のopinion concerning art.1par.2 of the supplementary provisions of the National Public Service Law								
	15	1948Dec.4の会議の英文メモ(Hoover、MacCoy、Williams、Sato、Asakai出席)								
	16	12月4日 大池・佐藤会談のメモ								
	17	行政整理に関する法律案								
	18	MacCoy宛S.Okabe書簡(Jan.13 1949)								
1634		国家公務員法昭和23年改正関係資料 3			昭和23年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
	1	マッカーサー書簡(1948 7 22)								
	2	Cabinet Order concerning the temporary measures to be taken in consequence of the letter of the Supreme Commander for the Allied Powers to the Prime Minister dated July 22 1948(draft)								

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	3	国会想定問答								
	4	国家公務員法の一部を改正する法律案に対する修正案								
	5	国家公務員法案								
	6	国家公務員法								
	7	Official Gazette Oct.21 1947(National Public Service Law)								
	8	国家公務員法新旧対照								
	9	政令第201号についての政府声明(案)								
	10	昭和23年7月22日付内閣総理大臣宛連合国最高司令官書簡に基く臨時措置に関する政令								
	11	内閣総理大臣宛マッカーサー書簡								
	12	国家公務員法								
	13	国家公務員法改正法と憲法との関係に関する質疑応答								
	14	官吏及び委員会等職員の任期調								
	15	国有鉄道法と専売公社法の相違点								
	16	佐藤メモ								
	17	争議行為の禁止についての法律問題								
	18	公共企業体の職員の争議行為の禁止と憲法第28条との関係								
	19	政令第201号の効力に関する政府声明								
	20	国家公務員法改正修正の基本的態度								
	21	公共企業体労働関係法案								
	22	Proposed revisions of the National Public Service Law(Law no.120)								
1635		国家公務員法昭和23年改正関係資料 4			昭和23年	1綴				謄写・タイプ・ペン
	1	閣僚小委員会修正案の主要点								

佐藤達夫関係文書目録

資料 番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	2	附則第2条第5項改正案								
	3	国家公務員法の一部を改正する法律								
	4	On matters related to article 110								
	5	National Public Service Law(with proposed revisions)								
	6	Changes to be made in the proposed amendments to the National Public Service Law as discussed between Mr.Blains Hoover and Mr.Sato								
	7	国家公務員法第98条関係								
	8	争議関係の罰則に関する佐藤メモ								
	9	Changes in the National Public Service Law agreed to between Dr.Asai and Mr.MacCoy, 3 November 1948								
	10	Add the fo11owing paragraph to article 110								
	11	昭和23年7月22日付内閣総理大臣宛連合国最高司令官書簡に基く臨時措置に関する政令								
	12	第110条								
	13	第2条第4項追加案、第3条第3項修正案、第110条、第3条関係修正案								
	14	国家公務員法罰則(法制局案)								
	15	Tentative translation art.3、72、73								
	16	第16条、第10条等代案として考えられたもの								
	17	Reasons for placing advisers、consultants、committee-men and other personal similar thereto as designated by laws or rules of the authority in the special govt.services								
	18	各省次官を一般職とする場合に必要措置								
	19	Necessary measures in case of converting the position of Vice-Minister into a regular government service								

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	20	公務員法改正案の修正案								
	21	国家公務員法の一部を改正する法律案(4th Draft)英文とも								
1636		国家公務員法昭和23年改正関係資料 5			昭和23年	1綴			謄写・タイプ・ベン	
	1	第102条第1項(代案)、第103条第2項、第109条、第110条								
	2	国家公務員法罰則規定								
	3	国家公務員法の一部を改正する法律案附則第11条の修正案								
	4	On putting the Judicial-Type Higher(civil service)Examination under the Jurisdiction of the Supreme Court								
	5	Mariners Law(Law no.100) Official Gazette Sept.1 1947								
	6	附属3法律								
	7	国家公務員法の一部改正等に伴う法人たる労働組合の存続等に関する法律案提案 理由説明要旨								
	8	Proposed revisions of the National Public Service Law(Law no.120)								
	9	国家公務員法改正案要旨								
	10	国家公務員法の一部を改正する法律案								
	11	10月27日次官会議メモ								
	12	第98条第2項・第102条第1項、臨時閣議資料								
	13	新附則								
	14	Changes in the National Public Service Law agreed to between Dr.Asai and Mr.MacCoy 3 Nov.1948								
	15	修正案								
	16	国家公務員法の一部を改正する法案に対する大蔵省意見								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	17	国家公務員法の一部を改正する法律案附則第11条の修正案								
	18	New supplementary provisons								
	19	Add the following paragraph to article 110								
	20	修正案								
1637		国家公務員法改正問題資料 (政経調査資料 13)	政治経済研究所		昭和23年12月	1冊			活版	
1638		法律72号・夏時刻・高等試験			昭和23年	1綴			活版・謄写	
1639		国家公務員法第1次改正配付資料			昭和23年	1綴			謄写	
1640		新給与法修正案			昭和23年	1綴			活版・謄写	
1641		公労法17条及び定員法問題			昭和24年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
1642		The National Puplic Service Law.	National Personnel Authority			41頁			活版	Law no.120 of 1947 as revised by laws no.222, 258 and 265 of 1948 and by laws no.2, 125 and 174 of 1949
1643		政治活動に関する人事院規則			昭和24年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
1644		国家公務員法第1次改正後の法令整備資料 1			昭和23年	1綴			謄写・タイプ	
	1	昭和23年1月以降定員に関する政令								
	2	国家行政組織法の制定に伴う官吏任用叙級令等の一部改正に関する法律								
	3	25日夜法制長官より主計局河野次長に交付のメモ								
	4	Jiji Press								
	5	新給与との切替について								
	6	暫定地方公務員法案								
	7	政府職員の新給与実施に関する法律								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	8	公団役職員の給与に関する特例について								
	9	Legal formula concerning the fixed number of the personal administrative offices								
	10	政府の船舶の船内紀律等に関する法律								
1645		第1次改正後の法令整備資料 2			昭和24年	1綴			謄写・タイプ	
	1	国会に提案された各種法律案に対し総司令部公務員課及び人事院から修正要望のあった事項								
	2	学校教員について国家公務員法の特例を設ける理由とその要領								
	3	教育公務員の任免等に関する法律案								
	4	教育公務員特例法案								
1646		第1次改正後の法令整備資料 3			昭和25年	1綴			謄写・タイプ	
	1	Rules of the National Personnel Authority deemed to be urgently required to be made and effectuated								
	2	外国人の公務員就任能力の問題に関する研究素材								
	3	The Rules of National Personnel Authority								
	4	公務員災害(ソルター会談に関するメモ)								
	5	National Puplic Service Mutual Aid Association Law versus article 89 of the Constitution of Japan								
1647		第1次改正後の法令整備資料 4			昭和26年	2綴			謄写	
	1	人事院による任用承認要請書等様式								
	2	昭和21年度以降予算定員調(大蔵省主計局)								
	3	国家公務員制度の改正								
	4	人事行政事務の簡素化案								
	5	人員関係資料								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1648		第1次改正後の法令整備資料 5			昭和27年	1綴			謄写	
	1	憲法第89条の解釈について								
	2	憲法第89条と現行の国家公務員共済組合法との関係								
1649		第1次改正後の法令整備資料 6			昭和28年-29年	1綴			謄写	
	1	国家公務員法改正試案								
	2	人事行政機構の改正に関する件								
	3	人事院機構改正要綱								
	4	人事行政機構改正に関する意見								
	5	国家公務員法改正に関する対照表								
	6	国家公務員制度改革要綱(私案)								
	7	国家公務員制度改革要綱案(草稿) 自由党行政改革特別委員会国家公務員制度部会								
	8	国家公務員制度改革要綱案(29・10・11案)								
	9	国家公務員制度改革要綱案(29・11・9案)								
	10	国家公務員法の一部を改正する法律(29.1.26案)に対する意見								
	11	被整理者転換対策協議会設置に関する件								
1650		政令201号に関する日本政府の解釈			昭和25年3月15、16日	1綴			タイプ・カーボン	英文とも
1651		検察官等の俸給に関する法律の一部改正			昭和25年	1綴			謄写	
1652		国家公務員法の一部を改正する法律			昭和29年1月26日	1綴		国家公務員法新旧対照表(昭和29・1・26案)	謄写	
1653		公務員制度調査会配付資料			昭和29年	1綴			謄写	
1654		旧陸海軍共済組関係殉職者の遡及任官に伴う旧令による殉職年金の給付の決定の効力等について(写)			昭和30年6月9日	2枚			謄写	
1655		職員局関係総合調査報告書	人事院職員局		昭和40年3月	148頁			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1656		昭和40年の人事院勧告について			昭和40年9月-10月	1綴			活版	
	1	浦山太郎 (新道府県展望 40年10月)								
	2	保志場利博 (自治春秋 40年9月)								
1657		特別職に関する法律案資料法制意見長官				1綴			謄写・タイプ	
1658		雑資料 1				1綴			謄写・タイプ	
	1	高等試験委員及び普通試験委員臨時措置法								
	2	公務員法98条の職員団体構成員の範囲の問題								
	3	行政監察委員会令								
	4	Cabinet Order concerning the Administrative Inspection Committees								
	5	日本国憲法第103条但書の規定により退職した判事等の恩給の特例に関する法律案大綱								
1659		雑資料 2			昭和30年	1綴			墨書・ペン・謄写	
	1	地方公務員法第37条第2項の解釈についての解答依頼書及び解答草稿								
	2	遡及任用について								
	3	琉球立法部員に対する講話草稿								
	4	親任官認証官官記辞令形式								
	5	被整理者の民間企業への就職促進措置要綱(案)								
1660		科学技術政策二関スル調査(5)補追企画院第7部			昭和16年5月	1綴			謄写	背表題: 各国ノ官吏制度等科学技術政策調査
1661		パブリック・コーポレーションについて	国立国会図書館調査立法考査局		昭和23年9月	39頁			謄写	国調立資料B5 国家公務員法に関する資料 3
1662		官吏と罷業権・団結権 (2/2)―米英伊中諸国について―	国立国会図書館調査立法考査局		昭和23年10月	182頁			謄写	国調立資料B10
1663		研修月報第14―30号	法務府研修所		昭和24年-25年	2冊			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1664		特別公務員による人権侵犯事件(人権関係資料1)	法務省人権擁護局		昭和28年3月	82頁			活版	
1665		近代的官僚の発生			昭和29年4月	5頁				複製版/田中惣五郎著 日本官僚政治史第1章 よりの抄写
1666		斡旋賄賂罪の基礎理論(レファレンス 第94号抜刷)	村教三		昭和33年11月	40頁			活版	
1667		旧憲法の下に於ける人事関係の制度と実例に関する資料(その1-その3)	内閣総理大臣官房 人事課 森省三		昭和36年3月	3冊			謄写	
1668		旧憲法の下に於ける人事関係の制度と実例に関する資料(その4、その6)	内閣総理大臣官房 人事課 森省三		昭和36年3月	2冊			謄写	
1669		国家公務員法成立の経過 1、2(レファレンス 第138号抜刷)			昭和37年8月	15・22 頁			活版	
1670		昭和28年-37年度上級試験試験区分別受験者数合格者数一覧表			昭和37年	1枚			謄写	
1671		人事院月報 第154号			昭和38年12月	1冊			活版	人事院15周年記念特集
1672		人事院 創立15、20周年記念一			昭和38年12月3 日、43年12月3日	2冊			活版	
1673		全体の奉仕者と公務員法(地方公務員月報)			昭和40年3月	7頁			活版	
1674		英国文官試験制度・各国試験制度・官吏制度改革二関スル意見書	美濃部達吉		昭和2年	1綴			蒟蒻版	
1675		英国二於ケル官吏制度・仏国二於ケル官吏制度(人事行政二関スル資料第5、6輯)	企画院内政部		昭和13年4月	1綴			謄写	
1676		列強官吏制度の概要及養成機関に関する調査(華中連絡部調査報告シリーズ第7、9、11、12輯)	興亜院華中連絡部		昭和15年4月	1綴			活版・謄写	
1677		列強官吏制度の概要及養成機関に関する調査	内閣		昭和16年5月	148頁			活版	華中連絡部調査報告シ アリーズ第7、9、 11、12輯のreprint
1678		イギリスの政務官制度	行政調査部機構部		昭和21年12月23 日	1冊			謄写	
1679		アメリカ公務員関係法令集	行政調査部公務員 部		昭和22年8月	2冊			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1680		イギリス及アメリカの人事行政	臨時人事委員会		昭和23年	1綴			謄写・カーボン	
1681		フランス官吏法 (外国法制資料 第2号)	法制局第1部		昭和27年9月15日	1綴	官吏についての一般規則に関する1946年10月19日の法律		謄写	
1682		イギリス公務員関係資料	法令整理本部		昭和27年	1綴			謄写・タイプ	
	1	イギリス人事行政上の諸問題								
	2	Civil service todayより一英国官吏各階級の実際の仕事を理想的人物に託して描いた部分の大意一								
	3	英国における公務員の団体交渉について								
	4	英国における行政クラスへの任用について								
	5	英国公務員制度の改革								
1683		仏独公務員関係資料	法令整理本部		昭和27年	1綴			謄写・タイプ	
	1	フランス官吏法								
	2	英仏官吏制度対照表								
	3	新旧ドイツ官吏法の対照								
	4	ドイツ公務員制度の動向								
1684		米国公務員関係資料	法令整理本部		昭和27年	1綴			活版・謄写	
	1	米国の1946年外交機関法(外務省)								
	2	米国に於ける公務員制度								
	3	アメリカにおける人事行政協会の動向(人事院)								
	4	JMA試験の概観(人事院)								
	5	米国公務員任用関係法令(行管)								
	6	米国行政整理実施基準(行管)								
1685		ドイツ官吏法 (外国法制資料 第5号)	法制局第1部		昭和28年3月24日	1綴			謄写	聯邦官吏法1951年の仮訳

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1686		主要各国の政務官制度	国立国会図書館調査立法考査局 根岸富二郎		昭和30年12月16日	1綴			謄写	
1687		英国公務員制度概要 (各国公務員制度研究第1部)	人事院事務総局		昭和30年7月	186頁			謄写	
1688		米国公務員制度概要 (各国公務員制度研究第4部)	人事院事務総局		昭和32年7月1日	315頁			活版	
1689		西独の中央地方公務員間給与差の是正 (レファレンス 第147号抜刷)	長野実		昭和38年7月	39・12頁			活版	
行政一般・行政組織										
I 行政一般										
<戦前>										
1690		陸軍—大本営・官階用語—			昭和12年	1綴			謄写・タイプ	
1691		戒厳 1			昭和16年-18年	1袋			謄写・タイプ	
	1	戒厳法								
	2	戒厳令改正要綱私案(日高書記官)								
	3	衛戍令等								
	4	戒厳宣告ノ形式ニ関スル件外1件								
	5	戒厳令ニ所謂地方官ノ解釈ニ関スル件								
	6	朝鮮総督及台湾総督ハ戒厳令第9条ノ地方官ニ非ズ								
	7	戒厳ノ1件								
1692		戒厳 2			昭和16年	1袋			謄写	
	1	戒厳ノ要件及効力								
	2	戒厳令第9条及第10条ノ地方官ノ意義ニ就キテ								
	3	戒厳及準戒厳ノ先例								
	4	戒厳令参考資料								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	5	戒厳令第9条及第10条ノ規定ニ依ル戒厳司令官ノ権限ト地方官並ニ各省大臣ノ権限トノ関係ニ付テ								
	6	非常時に於ける金融並に企業運営に関する諸対策								
1693		戒厳 3			昭和16年-19年	1袋			謄写	
	1	戒厳に就て(上杉慎吉)								
	2	逐条帝国憲法講義(抄)(清水澄)								
	3	国際法上より見たる戒厳令(泉哲)								
	4	軍需会社法外地施行関係請議案件								
1694		戒厳 4			昭和19年	1袋			謄写・タイプ	
	1	戒厳及行政戒厳ニ付テ								
	2	参事院議按戒厳令制定ノ議								
	3	戒厳に関する問題要目								
	4	国家非常体制第61小委員会第3回会議記事								
	5	宣戦ニ関スル所見								
	6	憲法第13条ノ戦ヲ宣シノ意義								
	7	開戦前後ノ一般的事務先例								
1695		大東亜省官制等			昭和17年	1綴			謄写・タイプ	
	1	調査官等特別任用								
	2	外務、内務通則								
	3	在外公館関係其ノ他								
1696		大東亜省・内外地一元化			昭和17年	1綴	説明・答弁資料・枢府議事録		謄写・タイプ	
1697		行政査察規程・内閣顧問・戦経協議会審議室			昭和18年	1綴			謄写・タイプ	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1698		地方行政協議会令・職権特例・参事官・閣令等			昭和18年	1綴			謄写・タイプ	
1699		総合計画局官制			昭和19年	1綴			謄写・タイプ	
1700		非常体制研究			昭和19年	1綴			謄写・タイプ	
1701		義勇兵役法			昭和20年	1綴			謄写・タイプ	
1702		行政査察			昭和20年	1綴			謄写・タイプ	
	1	戦時行政職権特例改正要綱案								
	2	行政査察規程中改正要綱案								
	3	国務大臣左近司政三二与フル訓令等ノ草稿								
	4	戦時査察規程案								
	5	戦時査察制度確立ノ件								
	6	巡察措置使案								
	7	巡察措置使官制案								
	8	行政査察事務章程二関スル内閣達								
1703		国家総動員法関係法令一覧表			昭和20年3月31日	10枚			謄写	
1704		戦時行政機構特例			昭和20年	1綴			謄写・タイプ	
	1	戦時行政機構特例								
	2	各省官制通則中改正								
	3	行政機構ノ戦時体制化1案								
	4	義勇隊中央機構								
	5	最高幕僚府設置要綱								
1705		戦時緊急措置委員会			昭和20年	1綴			謄写	
1706		地方総監府関係			昭和20年	1綴			謄写・タイプ	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1707		物価統制関係法令			昭和20年	3冊			謄写	
	1	輸入品等二関スル臨時措置二関スル法律関係法令一覧表								
	2	企業関係法令一覧表								
	3	現行繊維統制法規一覧								
1708		枢密院諮言句事項ノ特例二関スル件				3枚			謄写	
＜戦後＞										
＜一般研究資料＞										
1709		内閣制・中央地方行政機構			昭和21年-22年	1綴			謄写・タイプ	
1710		行政調査部運営状況			昭和21年-23年	1綴			謄写・タイプ	
	1	行政調査部運営の方針及び運営の状況								
	2	地方制度の改正及び国費地方費の負担区分の調整等に伴う昭和22年度概算編成上の措置について								
	3	公務員制度小委員会								
	4	行政調査部運営状況報告(案)								
	5	処理を予定する主要項目								
	6	マーカム・前田総務部長会談要旨								
	7	中央官庁の地方官衙の整理等に関する件								
	8	行政調査部事務分担表								
1711		行政機構一覧図・内閣制度・企業体・広域地方行政			昭和22年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
1712		行政調査部関係資料			昭和22年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
	1	国会関係資料								
	2	アメリカ・イギリスの内務省								
	3	行政機構一覧								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	4	公務員任用								
1713		行政ノ民主化及能率化ニ関スル件			昭和21年1月30日	1綴		官庁執務合理化並ニ能率改善ニ関スル懇談会設置要綱	謄写・タイプ	
1714		委員会等設置ノ根拠ニ付テ(試案)			昭和21年2月21日	2枚			謄写	
1715		行政運営ノ刷新ニ関スル件(試案)			昭和21年3月6日	3枚			謄写	
1716		行政整理 1 昭和20、21年度			昭和20年-21年	1綴			謄写	
	1	行政整理臨時職員令(案)								
	2	行政整理に関する件								
	3	行政整理に際し退官、退職する者の俸給特例の勅令(案)								
	4	行政整理実施要綱								
	5	行政整理ニ関スル件閣議ニ於ケル大蔵大臣ノ説明								
	6	行政機構整備ニ関スル資料								
	7	大東亜戦争終結ニ伴フ人員整理実施要綱								
	8	昭7、12、16、20、各年度文官予算定員調								
	9	行政整理ニ関スル件								
	10	昭和20年度行政整理人員査定総表								
1717		行政整理 2 昭和22、23年度			昭和22年-23年	2冊			活版・謄写	
1718		行政整理 3 昭和22、23年度			昭和22年-23年	1綴			謄写	
	1	臨時行政機構改革審議会中間報告及び勧告								
	2	行政整理に関する件(閣議決定案)								
	3	行政機構改革審議会令(案)								
	4	「行政整理に関する件」及び「行政機構整理試案」に対する意見								
1719		行政整理に関する一論	行政調査部		昭和22年11月27日	1綴			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1720		官界刷新の方策要綱(案)			昭和22年6月24日-22年7月2日	1綴			謄写・ペン	
1721		政務官・政務参与 1			昭和23年	1綴			謄写・タイプ	
	1	次官及び政務官制度に関する件								
	2	政務官設置法								
	3	政務官設置法(試案)								
	4	政務参与(又は政務委員)設置法								
	5	国家行政組織法の次官と国会議員との兼任を認めるについての措置案								
	6	政務参与設置法(大池委員の折衷案)								
	7	国会と内閣との連絡に関する法律案								
	8	4月9日のW氏勸告案に対する私見								
	9	立法府と行政府との連絡制度に関する基本原則(ウイリアムズ氏)								
1722		政務次官設置法・政務参与案 2			昭和23年	1綴			謄写・タイプ	
	1	政務次官の臨時設置に関する法律の一部を改正する法律								
	2	国会法の一部を改正する法律案								
	3	国家行政組織法案								
	4	政務官設置法(試案)								
	5	政務参与(又は政務委員)設置法								
	6	国会法改正条項								
	7	政務次官の臨時設置に関する法律案								
	8	同法律案提案理由説明要旨								
1723		政務次官及び各省次官の制度の改正に関する件			昭和23年	1綴			謄写	
	1	政務次官及び各省次官の制度に関する諸案								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	2	国家行政組織法の一部を改正する法律案								
	3	政務官設置法案								
1724		政務次官			昭和30年5月16日-31年4月7日	1綴			タイプ・謄写	
	1	政務次官設置の理由								
	2	政務次官による大臣の職務代行について								
1725		臨時行政機構改革審議会			昭和23年	1綴			謄写	
1726		臨時行政機構改革審議会報告書			昭和23年6月30日	23頁			活版	
1727		昭和23年行政機構要覧・行政監察委員会報告			昭和23年	1綴			活版・謄写	
1728		行政監察委員会令			昭和22年	1綴			謄写	
1729		行政監察委員会			昭和22年-23年	1綴			謄写・タイプ	
1730		行政官庁法			昭和22年	1綴			謄写・タイプ	
1731		行政委員会			昭和23年	2綴			謄写・ペン	
	1	行政委員会調								
	2	いわゆる行政委員会の制度について								
	3	行政委員会の制度について								
	4	米国の独立規制委員会								
	5	各委員会の組織構成等に関するメモ								
1732		行政委員会の委員長等の罷免又は欠格事由に関する調			昭和23年	2綴			タイプ・ペン	
1733		各省設置法の形式案	行政調査部		昭和23年5月4日	3枚			謄写	
1734		国家行政組織法案			昭和23年	1綴			謄写・タイプ	
1735		国家行政組織法案想定問答			昭和23年	1綴			謄写・タイプ	
1736		行政官庁法第12条に関する会談要旨			昭和23年7月2日	1綴			カーボン	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1737		地方行政委員会・公安庁及び建設院の設置			昭和23年7月4日	2枚			謄写	
1738		国家行政組織法案に伴う関係法律案			昭和23年5月27日	1枚			謄写	
1739		「行政機構刷新審議会」参考資料	行政管理庁		昭和24年1月10日	1綴			謄写	
1740		行政機構刷新審議会 1(第1―5回)			昭和24年1月	1綴			謄写・ペン	
1741		行政機構刷新審議会 2(第6―9回)			昭和24年2月	1綴			謄写・ペン	
1742		国家行政組織法覚書(その1)	行政管理庁		昭和24年10月7日	10枚			謄写	
1743		国家行政組織法と次官制度について	行政管理庁		昭和25年6月27日	35頁			謄写	
1744		行政機構の現状と改革の方向	大蔵省主計局総務課		昭和26年5月14日	15頁			謄写	
1745		行政機構改革及び行政整理関係資料			昭和26年5月15日-6月27日	1綴			謄写	
	1	昭和15年度以降文官定員調								
	2	昭和26年度一般会計職種別定員調								
	3	整理の対象となるべき機構及び26年度末関係定員調								
	4	昭和21年度以降一般会計歳出予算使途別分類比較表								
	5	昭和21年度以降特別会計歳出予算使途別分類比較表								
	6	昭和25、26年度一般会計予算中各種委員会等経費調								
	7	昭和25、26年度特別会計予算中各種委員会等経費調								
	8	昭和26年度人件費予算額調								
1746		行政機構改革関係資料			昭和26年6月9日	1綴			謄写	
	1	各府省人事及び会計主管課定数調								
	2	各省庁課別配置定数表								
	3	昭和7年中央行政機関内部部局課名一覧								
	4	現行法所管別調								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1747		行政機構の改革に関する問題点			昭和26年7月9日	29頁			謄写	
1748		行政制度の改革に関する答申(仮案)			昭和26年7月26日	39頁			謄写	
1749		行政制度の改革に関する答申案			昭和26年8月9日	41頁			謄写	
1750		行政制度の改革に関する答申			昭和26年8月14日	22頁	行政改革の基本方針	臨時行政改革本部の運営方針	活版	
1751		行政制度の改革に関する答申	政令諮問委員会		昭和26年8月	1綴		社会福祉主事及び社会福祉事務所廃止論について	謄写	別添資料1-3
1752		行政機構改革関係資料 昭和26年度			昭和26年6月	1綴			謄写	
	1	各府省中央機構図								
	2	各府省地方出先機関表								
	3	総司令部命令又は指示により設置された行政機関調								
	4	行政委員会調								
	5	昭和7年、昭和26年行政機構比較表								
	6	昭和7年、昭和26年中央行政機関部局数対比表								
	7	主要各国各府省名一覧表								
	8	アメリカ合衆国政府機構図								
	9	行政制度審議会答申								
	10	行政機構図								
1753		行政機構改革関係資料 昭和28年度 1			昭和28年	1綴			謄写	
	1	行政機構図(昭和28.7.1現在)								
	2	上級官庁は下級官庁の処分を取り消し得るか否かについての学説								
	3	会計制度簡素化案								
	4	特別司法警察職員制度の統合についての基本方針								
	5	営繕機構の統合についての基本方針								

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	6	地方支分部局の所掌事務調								
	7	各府省地方出先機関一覧表								
	8	総理府機構改革についての答申								
	9	総理府機構改革についての意見								
	10	統計事務及び統計機構の整理								
	11	警察制度の整備に関する方針								
	12	大蔵省印刷局の機構改革に関する要請								
	13	人事事務簡素化についての意見								
	14	出先機関の整理に関し従来の改革案に現れた問題点								
	15	地方出先機関の整理について								
	16	社会保険制度の改革								
	17	行政機関の支分部局及び附属機関の組織別職員数調								
1754		行政機構改革関係資料 昭和28年度 2			昭和28年	1綴			謄写	
	1	日本政府行政機構図(昭和28.10.1現在)								
	2	調達庁の機構改革について								
	3	待命制度に関する問題点								
	4	政府職員の特別待命に関する件								
	5	待命制度要綱								
	6	附属機関の整理の基本方針について								
	7	奄美群島の復帰に伴う法令の適用等に関する暫定措置法(案)								
	8	奄美群島の復帰に伴う行政機構の暫定措置に関する基本方針								
	9	奄美群島所在政府関係機関								
	10	奄美群島所在琉球政府機関にして国又は公社の出先機関として引継ぐもの								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	11	共管事務の整理に関する基本方針について								
	12	現業の行政機関の合理的且つ能率的運営に関する措置要綱								
	13	公共企業体の公共的且つ能率的運営に関する措置要綱								
	14	行政制度の改革に関する答申								
	15	国家行政組織法8条機関一覧表								
	16	中央機構に関する各種改革案要録								
1755		行政機構改革関係資料 昭和28年度 3			昭和28年	1綴			謄写	
	1	特別司法警察職員の整理について								
	2	実員別課室数調								
	3	警察機構の改正に関する基本的方針について								
	4	人事行政機構の改正に関する件								
	5	行政機関の内部部局の課の整理に関する基本方針について								
	6	国土省案検討資料								
	7	人事行政事務簡素化要綱								
	8	昭和28年度国家公務員採用試験合格者の採用人員等に関する件								
	9	臨時公共企業体経営合理化審議会の設置について								
	10	附属機関の整理の基本方針について								
	11	統計機構の整備に関する件								
	12	現行制度								
	13	支出官と担当官が別人である例								
	14	認証官を設置している例								
	15	臨時行政機構改革本部において議題とされた事項について								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	16	海上保安庁の機構の考察								
	17	地方海運局について								
	18	行政機構に関する意見書								
	19	機構改革案								
1756		行政機構改革関係資料 昭和28年度 4			昭和28年	1綴			謄写	
	1	人事行政機構の改正に関する件(案)								
	2	行政運営の改善に関する答申								
	3	人員整理計画の実施に伴う措置について								
	4	行政機構改革に関する調達庁の意見書								
	5	総理府機構の改革案(中間報告)								
	6	行政職員定員整理案策定要領								
1757		行政機構改革関係資料 昭和29年度			昭和29年	1綴			謄写	
	1	昭和29年度における整理退職者の取扱に関する件								
	2	特別待命制度要綱								
	3	行政改革案								
	4	行政機構の改正に関する件								
	5	人員整理に関する件								
	6	行政機関職員の定員整理に関する件								
	7	配置転換対策本部設置に関する件								
	8	人員整理に伴う新規採用の制限に関する件(甲案、乙案)								
	9	行政運営の改善に関する件								
	10	昭和29年度予算編成の前提として決定を要する問題点								
1758		国の行政機関に関する調			昭和29年11月29日	15枚			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1759		国家行政運営法案要綱(試案)に対する意見	人事行政学会			1冊			謄写	
1760		公庫・事業団			昭和37年2月	1綴			謄写	複製版
	1	公庫・事業団事務態様	山内一夫							
	2	公庫・公団等の共済組合法案要綱案								
1761		組織論・国家における経営理論(行政管理庁資料5号)	行政管理庁		昭和23年7月7日	1綴		Principles of public administration by Willoughbyの抄写	謄写・タイプ	
1762		行政一般雑資料			昭和23年	1綴			謄写・ペン	
	1	金丸徳次郎書簡 佐藤長官宛	佐藤徳次郎	佐藤長官						
	2	5月26日(水)午後1時臨時閣議案件								
	3	GHQ、GSのCourts and Law Divisionの改組について								
	4	行政技術研究所設立趣意書								
	5	各省設置法改革等に関するメモ								
1763		行政機構年報 第2、3巻	行政管理庁		昭和26年～27年	2冊			活版	
1764		行政管理年報 第6、7巻	行政管理庁		昭和32年～33年	2冊			活版	第4巻より行政機構年報を改題する
1765		行政機構の改革 1～10	日本経済新聞		昭和34年2月14日～25日	10枚			活版	新聞切抜
1766		行政法演習テキスト	大蔵省税関研修所		昭和35年	76頁			謄写	
1767		行政法総論講義要綱(官庁会計事務職員研修教材)	大蔵省主計局		昭和36年4月	129頁			謄写	
1768		行政法における公法と私法の問題をめぐる判例の推移(公法研究 第22号抜刷)	成田頼明		昭和39年12月	51頁			活版	
1769		行政機関に関する草稿				1綴			鉛筆	
1770		行政機構改革に関する基本的観念とその要綱・行政機構改革の要点とその利害得失				9頁			活版	
1771		英国に於ける行政上の強制執行制度			昭和23年	1綴		佐藤功書簡井手次長宛	カーボン	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1772		英国の行政訴訟制度	法務府法制意見第1局		昭和24年4月	88頁			謄写	
1773		アメリカ合衆国行政手続法(1946)			昭和24年10月	1綴			謄写・タイプ	
1774		米国の戦時行政 (第4～6巻)	国立国会図書館調査立法考査局		昭和26年11月	3冊			謄写	国調立資料B116～118
1775		連邦各省執務通則 特別部一 (仮訳)				26頁	Gemeinsame Geschatsordnung der Bundes-Ministerien.Besonderer Teil		謄写	
II 内閣・総理府										
1776		情報局廃止			昭和20年12月	1綴			謄写・カーボン	
1777		「朝鮮総督府」ノ名称使用禁止ニ伴フ善後措置要領	内務省管理局		昭和21年1月12日	3枚			カーボン	
1778		国政審議会設置に関する件			昭和21年9月13日	2枚			謄写	
1779		内閣法			昭和21年	1綴			謄写・ペン・タイプ	
1780		宮内省法			昭和22年5月	1綴			活版・謄写	
	1	現行宮内省法規集第二編 皇室制典								
	2	宮内府法想定問答								
	3	宮中席次暫定席次								
1781		内務省廃止法案			昭和22年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
1782		内務省改組資料			昭和22年	1綴			謄写・タイプ	
1783		戦災復興院官制の一部改正			昭和22年	1綴			墨書・カーボン・ペン	
1784		総理大臣宛投書半月報	総理庁官房審議室		昭和23年5月	13頁			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1785		新聞出版用紙割当事務庁設置法施行令			昭和23年	1綴・4頁			謄写	新聞発行の実施要領
1786		Japan Monopoly Public Corporation Law Monopoly Bureau			昭和24年1月	16頁			活版	
1787		国立世論調査所設置法			昭和24年6月	1綴			タイプ・謄写	英文とも
1788		調査統計関係資料	内閣総理大臣官房 審議室		昭和26年7月7日	10枚			謄写	
1789		総理府に職員局(仮称)設置の件			昭和27年12月20日	2枚			タイプ	
1790		法制局設置法案			昭和27年7月	7頁			活版	
1791		内閣部局としての法制局(覚書)			昭和27年	3枚			タイプ	
1792		法制局の沿革			昭和29年	1綴			謄写	
1793		法制局予算要求書 昭和27～29年度			昭和27年～29年	1綴			謄写	
	1	昭和27年度補正予算要求書								
	2	昭和28年度概算要求書 第1表、第2表								
	3	昭和29年度概算要求書 第1表、第2表								
	4	昭和29年度概算要求書 第3表								
1794		法制局職員録			昭和29年12月17日	4枚			謄写	
1795		法制局職員録			昭和35年12月10日	5枚			謄写	
1796		法制局意見年報 第9巻 昭和35年、36年度			昭和37年4月	94頁			活版	
1797		公正取引委員会			昭和28年9月	1綴			謄写	
	1	公正取引委員会の機構および定員についての意見								
	2	公正取引委員会の機構変更についての意見								
	3	公正取引委員会地方事務所に関する資料								
	4	昭和27年度における各地方事務所の業務統計								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1798		内閣文庫沿革略	内閣文庫		昭和30年4月25日	4頁			活版	
1799		内閣制度70年			昭和30年12月20日	1綴			活版	
1800		行政企画庁案について				3枚			ペン	
1801		内閣に関する手書き原稿				1綴			ペン	
III 財政・予算										
1802		今次増税の概要 2~4完 (自治研究 21巻3・4号、5・6号、7・8号)	平田敬一郎		昭和24年4月5日 ~8月5日	3冊			活版	
1803		税制改正に関する法律案要綱			昭和23年3月22日	6枚			謄写	
1804		取引高税の課税標準			昭和24年5月28日 ~31日	1綴			タイプ	
1805		外国人の所得税に関するメモ			昭和25年1月24日	1枚			鉛筆	
1806		国税犯則取締法に関する件			昭和28年9月11日	6枚			タイプ	
1807		財産税等収入金特別会計				3枚			タイプ	
1808		関税法の一部を改正する法律案(抄)				1枚			カーボン	
1809		昭和22年度一般会計予算			昭和22年	462頁			活版	
1810		予算決算及び会計令			昭和24年4月21日	1綴			活版・タイプ ・謄写	
1811		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律想定問答	大蔵省主計局法規課		昭和29年4月	68頁			謄写	
1812		Reconstruction Finance Corporation Act as amended and other laws pertaining to reconstruction finance corporation			昭和21年1月	265頁			活版	
1813		財政法第2条の特例に関する法律			昭和22年~23年	1綴			謄写・タイプ	
1814		会計検査院			昭和22年3月	1綴			謄写・タイプ	
	1	会計検査院法								
	2	会計検査院法を改正する法律案帝国議会へ提出の件審査報告								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	3	Examination of legal nature by the Board of Audit								
1815		社寺境内地処分法改正問題			昭和22年	1綴			謄写	
1816		大蔵省			昭和23年8月5日	1綴			謄写	
	1	大蔵省設置法								
	2	大蔵省官制の一部を改正する等の政令								
	3	大蔵大臣の承認又は協議事項								
1817		国有の物品の売払代金の納付について			昭和24年5月29日	1綴			タイプ・ペン	
1818		印紙をもってする歳入金納付に関する法律等の一部を改正する法律案に対する田中織之進議員の発言(第6回国会衆議院会議録第3号の抄写)			昭和24年10月29日	1枚			タイプ	
IV 産業・経済										
1819		米国対日援助見返資金特別会計からする貿易特別会計に対する繰入金等に関する政令			昭和25年7月11日	1枚	学校給食用ミルクの輸入経費の財源に関する件		タイプ	
1820		経費の支出方法等			昭和25年7月12日	1綴			タイプ・謄写	
	1	経費の支出方法								
	2	貿易特別会計法の一部を改正する政令								
	3	連合国軍人等住宅公社法								
1821		富士山頂の国有土地払い下げ			昭和29年1月21日	1綴			ペン・謄写	
1822		国庫補助金に関する調			昭和29年11月29日	6枚			謄写	
1823		国債利払延期措置謄写				2綴				
	1	軍事国債利払延期措置に関する若干の問題								
	2	外国人及び外国法人等の所有国債につき利払延期措置の適用を除外する場合要する措置について								
1824		米英仏財政制度概要	国立国会図書館調査立法考査局		昭和24年11月	61頁			謄写	国調立資料B50

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1825		公企業会計制度の概観	国立国会図書館調査立法考査局		昭和26年11月	91頁			謄写	国調立資料B110
1826		日本財政制度の比較法史的分析(公法研究 第21号抜刷)	小島和司		昭和39年10月	36頁			活版	
1827		価格等統制令			昭和20年2月～10月	1綴			謄写	
1828		金融機関経理応急措置法関係法令集	日本銀行		昭和21年11月	22頁			活版	
1829		金融機関再建整備法関係法令集	日本銀行		昭和21年11月	28頁			活版	
1830		経済安定本部			昭和21年	1綴			謄写	
1831		経済力集中排除法			昭和21年～23年	1綴			活版・謄写・タイプ	
1832		経済査察官			昭和22年	1綴			謄写・タイプ・カーボン	
	1	経済査察官の臨検検査権をめぐる憲法問題								
	2	経済査察官の臨検検査等に関する法律案想定問答								
	3	経済査察官の臨検検査等に関する法律案に対する修正案								
	4	経済査察官の臨検検査等に関する法律案								
	5	第1回国会衆議院司法委員会議録第26号～29号、30号								
	6	経済査察官の臨検検査問題								
	7	経済査察官の臨検検査等に関する法律案審議に対する想定問答								
	8	衆議院憲法改正案委員会議録								
	9	終戦後公布された法令中臨検検査拒否を罰する規定の在る経済関係法令名及び該当法条一覧								
	10	経済安定本部令								
	11	経済安定本部経済査察官の職務権限に関する件法律案								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	12	経済安定本部経済査察官及庁府県経済監視官の権限に関する件法律案								
	13	臨時物資需給調整法								
	14	臨検検査に関する規定調								
	15	災害救助法と憲法との関係について								
	16	経済査察官の臨検検査等に関する法律案審議に対する想定問答								
1833		経済査察庁法解説			昭和22年	40頁			謄写	
1834		臨時炭鉱国家管理法関係資料			昭和22年	1綴			謄写・タイプ	
1835		経済取締制度案			昭和22年11月	1綴			謄写・タイプ・カーボン	
1836		企業再建整備法施行令			昭和23年3月19日	1綴			謄写・タイプ	
	1	企業再建整備法施行令、国会法第66条等に関する件								
	2	企業再建整備法施行令の一部改正								
1837		重要物資在庫調査事務の一部を都道府県知事市町村長に委任する件			昭和23年3月	1綴			タイプ	
1838		証券取引法の期日の算定について			昭和23年3月23日	1枚			タイプ	
1839		貿易庁			昭和23年10月26日～27日	2綴			タイプ	
	1	貿易庁法案								
	2	貿易庁官制の一部を改正する法律								
	3	貿易庁官制								
1840		粗製しょう油及びびしょう油専売法案について			昭和24年4月26日	8枚			謄写	
1841		昭和24年度公正取引委員会年次報告			昭和24年	188頁			活版	
1842		外国為替及び外国貿易管理関係法規集第1輯	経済安定本部貿易局		昭和24年	177・113頁			活版	英文とも

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1843		通商産業省設置法一部改正法案の件	外務省連絡局		昭和25年4月7日	1綴			タイプ	英文とも
1844		改正証券取引法及び関係法令要覧	証券取引委員会		昭和25年5月	221・48 頁			活版	
1845		Patent Law			昭和25年9月	2枚			タイプ	
1846		炭鉱労務者住宅資金の金利問題			昭和25年12月	1綴	産経新聞、朝日新聞、12 月3日 記事切り抜き		活版・鉛筆	
1847		閉鎖機関関係法令集	大蔵省管財局		昭和26年1月～9 月	3冊			活版・謄写	
1848		経済関係法令の改廃に関する意見			昭和26年4月	52・17 頁		終戦後の法規制度等改 廃に関する要望調査	活版・謄写	
1849		政府企業体統制法(アメリカ合衆国)	電気通信省		昭和26年10月	14頁			活版	公共企業体関係資料 その2
1850		南伊開発金庫法	農林省農地局		昭和26年11月	27頁			謄写	
1851		日本経済指標	経済安定本部・国 立国会図書館調査 立法考査局		昭和26年12月	32頁			活版	
1852		統制物資表・為替及び貿易関係法令集			昭和26年	1綴			謄写・タイ プ・カーボ ン	
1853		通商産業省専決事項			昭和27年10月20 日	42頁			活版	
1854		第15回国会経済安定委員会、通商産業委員会連 合審査会議録・参議院通商産業、経済安定連合 委員会会議録			昭和28年2月2日	129・ 114頁			謄写	
1855		ガス事業法案(28.10.12)の問題点	吉国		昭和28年10月26 日	4枚			タイプ	
1856		保全経済会			昭和28年	1綴			謄写・タイ プ・カーボ ン	
1857		金融制度調査会中央銀行制度特別委員会小委員 会報告	大蔵省銀行局		昭和34年5月	339頁			活版	
1858		経済関係罰則の整備に関する法律違反事件訴訟			昭和35年5月17日	1綴			謄写・タイ プ	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1859		金融機関再建整備法の一部改正等メモ				2枚			ペン	
1860		輸出品取締法				6枚			謄写	
1861		世界の再重備と景気循環	堀江忠男		昭和26年9月20日	215頁			謄写	朝日新聞調査研究室報告 社内用28
1862		シューマンプランと英国	国立国会図書館調査立法考査局		昭和26年12月	73頁			謄写	国調立資料B119
1863		西独の輸出振興策	国立国会図書館調査立法考査局		昭和28年6月	43頁			活版	国調立資料A29
1864		農地調整法			昭和13年4月2日	21頁			活版	
1865		農地調整法			昭和20年10月～11月	3綴			謄写・タイプ	
1866		昭和22年産米の代価追払の適法性について	物価庁第2部		昭和23年8月3日	7枚			タイプ	
1867		農地改革に関する参考資料			昭和26年	8枚			謄写	
1868		農業委員会法50条について	山内		昭和29年2月20日	10枚			謄写	
1869		農業共済組合の行っている建物共済について			昭和30年11月22日	1綴			タイプ・ペン	
1870		農地制度の沿革			昭和30年	4枚			謄写	
1871		地主制の研究 農地改革後における日本農業構造の分析—(書齋の窓 No.47)	小池基之		昭和32年7月1日	2頁			活版	
1872		農地補償			昭和32年	1綴			謄写・ペン	
1873		農地被買収者問題について	自由民主党		昭和36年12月19日	1綴			謄写	
1874		農業災害補償法に関する草稿				1綴			ペン	
1875		農地委員会・農業調整委員会・食糧調整委員会について				3綴			謄写	
1876		都道府県薪炭林等委員会				1綴			謄写	
1877		農地関係雑資料				2枚			謄写・鉛筆	
	1	自由民主党農地問題調査会名簿								
	2	土地改良法メモ								

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
V 労働										
1878		労働組合法・同施行令・労働関係調整法・同施行令			昭和21年	2枚			活版	
1879		労働者災害補償保険の所管について			昭和22年6月	1綴			謄写・タイプ	
1880		労働省設置関係資料			昭和22年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
1881		日本の労働法改正に関する勧告(第1～3回)			昭和23年	1綴		公共企業体労働関係法等	謄写・タイプ	
1882		労働組合法を改正する法律案・労働関係調整法の一部を改正する法律案	労働法規課		昭和24年1月9日	1綴			謄写	
1883		労働組合法を改正する法律案(労働省試案)・労働関係調整法の一部を改正する法律案			昭和24年1月17日	1綴			謄写	
1884		労働組合法を改正する法律(労政局案)			昭和24年1月29日	1綴			謄写	
1885		労働組合法を改正する法律案(昭和24年3月18日労政局案)			昭和24年3月18日	1綴			謄写	
1886		労働組合法を改正する法律案・労働関係調整法の一部改正に対する勧告			昭和24年3月29日	1綴			謄写	
1887		労働法規改正試案に含まれる憲法問題			昭和24年2月21日	1綴			タイプ	
1888		労働組合法の改正に対する勧告			昭和24年4月5日	1綴			謄写	
1889		労働組合法			昭和24年4月14日	1綴			謄写	
1890		労働関係調整法の一部を改正する法律案			昭和24年4月15日	1綴			謄写	
1891		労働法規改正諸試案			昭和24年2月20日	1綴			活版・謄写	
	1	労働組合法改正法案並に労働関係調整法の一部を改正する法律案と改正試案との比較対照表								
	2	労働法規改正案公聴会速記録								
1892		Trade Union Law and Labor Relations Adjustment Law.	Labor Policy Bureau, Labor Ministry		昭和25年	57頁			活版	
1893		労働組合法案労働関係調整法案の逐条説明及び想定問答			昭和24年	1綴			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1894		官公労問題 1			昭和22年～25年	1綴			活版・謄 写・ペン	
	1	「議決を求める件」について								
	2	議定事項(全逓信労問題)								
	3	国鉄裁定の効力と国会の議決との関係								
	4	労働組合法・労働組合法施行令								
	5	労働運動の指針								
	6	東京中央郵便局職場離脱問題								
1895		官公労問題 2			昭和21年～25年	1綴			謄写・タイ プ	
	1	日本労働組合に関する原則								
	2	調停応訴申請書の疑義に対する回答書								
	3	官紀肅正方針について(案)								
	4	争議行為等により執務しない職員の給与減額について								
	5	理由書								
	6	中労委大阪地協調停案に対する回答要旨								
	7	労働関係調整法第40条の規定の適用に関する甲、乙案								
	8	回答書案								
	9	調停案								
10	船舶運営会所属船員の待遇改善に関する件									
1896		官公労問題 3			昭和22年～25年	1綴			謄写	
	1	超過勤務手当支給要綱案								
	2	労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律案								
	3	一般職種別賃金額決定案に関する意見								
	4	一般職種別賃金決定方法に関する件案								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	5	船員の一般職種別賃金決定の方法								
	6	運輸省告示								
	7	官公庁職員に対する源泉徴収所得税の課税について								
	8	官吏その他の者の争議行為に関する件								
1897		官公労問題 4			昭和22年～25年	1綴			謄写	
	1	労働関係調整法第40条の解釈に関する件								
	2	回答書								
	3	賜暇戦術に関する内閣官房長官の「達」								
	4	公務員法答弁要旨								
	5	労働関係調整法第38条と公団との関係について								
	6	危機突破、祖国再建民主主義新国民運動								
	7	官庁職場秩序確立運動要綱								
	8	要望書								
	9	昭和22年末における官庁労組の動き								
	10	官庁労働組合に関する件								
	11	中央に対する要望事項に対する審議室試案								
1898		官業労働行政問題に関する一考察	徳永正報		昭和25年2月1日	28頁			謄写	
1899		Cabinet Order for the Partial Amendment of the Enforcement Ordinance of the Trade Union Law.			昭和23年11月2日	2頁			タイプ	
1900		公労法の問題点				2枚			謄写	
1901		公企業国鉄関係資料			昭和24年	1綴			謄写・タイプ	
	1	公共企業体労働関係法第17条の解釈通牒の理由書案								
	2	研究素材(7.25附)に対する意見(公企法8条2項の解釈)								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	3	命令の制定に聴聞を行うことについて								
	4	研究素材 (7.25)								
	5	研究素材 (7.29)								
	6	運輸大臣の照会に対する回答案に対する意見								
	7	国鉄争議に関する照会に対する回答案								
	8	日本国有鉄道の乗務員の交番制に関する団体交渉の範囲について								
	9	国鉄争議に関し法律上の疑義照会について								
	10	国鉄労働協約書								
	11	運輸省陸運関係職員勤務及び休暇規程								
1902		The Public Corporation Labor Relations Law.	Labor Policy Bureau, Labor Ministry		昭和24年	27頁			活版	
1903		公労法16条と第1次国鉄専売裁定			昭和24、25年	1綴			謄写・タイプ	
1904		第2次国鉄裁定仮処分の問題			昭和25年	1綴			謄写・タイプ	
1905		交渉単位制の手引き	労働省労政局		昭和26年2月～6月	39頁		日本社会党申入書 (26.6.27)	活版	
1906		全通ストと昭和21年勅令第311号との関係に関する件			昭和23年4月1日	18枚			タイプ	
1907		第13回国会労働関係法案			昭和27年	1綴			謄写・タイプ	
1908		マックアーサー元帥声明書簡抜章 解雇無効確認の訴一			昭和24、25年	1綴			謄写	
1909		労働関係法令の改正に関する意見			昭和26年4月	17頁			謄写	
1910		炭労スト緊急調整			昭和27年	1綴			謄写・タイプ	
1911		広範囲にわたる国民経済及び国民生活を保護するために争議行為のらん用を防止する法律案要綱	法務府検務局		昭和26年10月10日	2枚			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1912		全通盛岡郵便局事件盛岡地検控訴趣意書(写)			昭和38年1月8日	1綴			謄写	
1913		イクオールベイ・フォア・イクオールワーク(同一価値労働同一賃金)の原則について				2頁			タイプ	
1914		調達労務の法的性格 青森民事部労働課(東海林常助)			昭和24年10月14日	10枚			謄写	
1915		Unemployment compensation, workmens accident compensation and concerning the trade union bill-art.2-				3枚			タイプ	
1916		連合国軍関係使用人問題				6枚			カーボン	
1917		新労働 2巻2号	新日本建設連盟		昭和23年3月20日	1冊			活版	
1918		Taft-Hartley Act. Ist Legislation and Opinion Bureau, Attorney-Generals Office				29頁			謄写	
1919		フランスの団体協約法 (調4情判資料 第97号)	外務省調査局第4課		昭和25年11月1日	45頁			謄写	
1920		各国における婦人年少者労働保護規定集	国立国会図書館調査立法考査局・労働省婦人少年局		昭和26年11月	205頁			活版	国調立資料 A9
1921		カナダ労働法令集 (外国労働法令集 第3集)	国立国会図書館調査立法考査局・労働省大臣官房労働統計調査部		昭和28年3月25日	86頁			活版	調立資料 A25
VI 厚生										
1922		飲食物其ノ他ノ物品取締関係法規及例規集			明治33年～昭和20年	54頁			謄写	
1923		厚生省官制			昭和21年	1綴			謄写	
1924		健康保険法・厚生年金保険法改正法関係資料			昭和22年5月20日	66頁			活版	
1925		児童福祉法施行令・同施行規則			昭和23年3月27日	2冊			謄写	
1926		児童福祉委員会について				1綴			謄写	
1927		社会保険診療報酬支払基金法案			昭和23年7月10日	4枚			謄写	
1928		佐渡弥彦国立公園指定促進運動経過概要			昭和22年～23年7月31日	7枚			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1929		予防接種法施行令			昭和23年	1枚			謄写	
1930		Draft of the Veterinary License Law			昭和25年4月	2枚			タイプ	
1931		社会保障への接近 各国社会保障立法の比較的分析— (社会保障資料No.11)	厚生大臣官房総務課		昭和26年12月	112・80頁			活版	
1932		厚生年金保険法案 第19回国会			昭和29年4月	1綴			謄写	
1933		船員保険法の一部改正(案)			昭和29年4月	2冊			謄写	
1934		薬事法・薬剤師法			昭和33年	1綴			謄写・タイプ	
1935		民生委員審査会について				1綴			謄写	
VII 教育・文化										
1936		生活学校 (創刊号 Vol.1No.1)	厳松堂		昭和21年10月1日	64頁			活版	
1937		教育基本法・学校教育法			昭和22年	1綴			謄写・タイプ	
1938		Re Educations Public Service Law			昭和23年10月14日	2枚			タイプ	
1939		六三制の現状	国立国会図書館調査立法考査局		昭和23年11月30日	58頁			謄写	調立資B18
1940		教育公務員特例法			昭和23年	1綴			謄写・鉛筆	
1941		国立総合大学官制等の一部を改正する政令			昭和23年	2冊			謄写	
1942		国語審議会 1			昭和23年	1袋			謄写	
1943		国語審議会 2			昭和25年1月～4月	1袋			謄写	
1944		国語審議会 3			昭和25年5月～8月	1袋			謄写	
1945		国語審議会 4			昭和25年9月～12月	1袋			謄写	
1946		国語審議会 5			昭和26年1月～3月	1袋			謄写	
1947		国語審議会 6			昭和26年	1袋			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1948		国語審議会 7			昭和27年	1袋			謄写	
1949		第2次対日アメリカ教育使節団報告書 連合軍最高司令官宛一(仮訳)			昭和25年9月22日	1綴			謄写	
1950		日本学術会議			昭和25年~28年	1綴			活版・謄写	
1951		漢字政策上の諸問題(国語と国文学 28巻1号抜刷)	時枝誠記		昭和26年1月	6頁			活版	
1952		文部省著作教科書の出版に関する法律案および同改訂案			昭和24年~29年	1綴			謄写・タイプ	英文とも
1953		私立学校に係る学校紛争の処理に関する法律(案)				5頁			謄写	
1954		教育制度の改革			昭和26年	1綴			謄写	
1955		Securing of the standard compulsory education expense 155			昭和26年	1枚			タイプ	
1956		義務教育費全額国庫負担問題資料	大阪市行政局		昭和28年2月20日	115頁			謄写	
1957		義務教育学校職員法案に関する決議書	義務教育学校職員法案に関する質問書全国知事会議		昭和28年2月21日	5丁			活版	
1958		教育制度の図解 日本教育のしくみ	文部省		昭和28年4月	92頁			活版	
1959		義務教育費半額国庫負担について			昭和28年6月	2冊		義務教育給与費全額国庫負担制度を実施した場合と半額国庫負担制度を実施した場合の財政上の差異	謄写	
1960		教員の政治的中立性維持に関する答申(第3回)	中央教育審議会		昭和29年1月18日	7頁			謄写	
1961		戦後における教育関係論文目録	国立国会図書館調査立法考査局		昭和29年3月	70頁			謄写	国調立資料B123
1962		文化財保護法の一部を改正する法律案予想質問に対する答弁資料	文化財保護委員会		昭和29年4月	1綴			謄写	
1963		社会教育法			昭和32年~34年	1綴			謄写	
1964		フランスにおける教育改革の動向と問題	国立国会図書館調査立法考査局		昭和35年6月	94頁			活版	調査資料60-7

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1965		重要無形文化財保持者年金法案の分析評価	国立国会図書館調査立法考査局		昭和37年4月23日	2冊			謄写	
1966		学制90年記念式典	文部省		昭和37年11月7日	1袋			活版	
1967		業務報告 昭和27年9月～28年5月分	国立国会図書館調査立法考査局		昭和27年10月～28年6月	5冊			謄写	
1968		国立国会図書館公報 (第8巻第4号)			昭和31年4月20日	16頁			活版	
1969		専門調査員職務規程	国立国会図書館		昭和27年～30年	1綴			タイプ・謄写	
1970		国立国会図書館法第21条の図書館蒐集資料の複写規定と著作権法との関係	国立国会図書館調査立法考査局		昭和31年5月15日	3枚			謄写	
1971		国立国会図書館法の一部改正案			昭和33年～34年	1綴			謄写・タイプ	
1972		世界の主要公文書館・文書館国際会議 (公文書館制度研究会調査資料第5号)	国立国会図書館		昭和35年12月10日	74頁			活版	
1973		新規採用職員研修教材(昭和35年、36年度)	国立国会図書館総務部		昭和35年～36年	2冊			謄写	
1974		国立国会図書館と新庁舎の概要	国立国会図書館総務部		昭和36年10月	12頁			謄写	
1975		立法資料受入一覧 逐次刊行物の部 1962年版	国立国会図書館調査立法考査局		昭和37年6月	58頁			謄写	
1976		国立国会図書館月報総目次 (22号～33号)			昭和38年12月	14頁			活版	
1977		七つの国の議会図書館めぐって	清水芳一		昭和34年2月27日	4枚			謄写	
1978		図書交換協定締結に関する日本側の憲法的事情 (研究用素材)				1枚			謄写	
1979		宗教団体法等廃止			昭和20年	1綴			謄写・タイプ	
1980		靖国神社国家護持の問題			昭和40年～42年	4綴			謄写	複製版
	1	靖国神社国家護持に関する調査会報告書								
	2	靖国神社調査会報告書の概要説明								
	3	自由民主党政務調査会靖国神社国家護持に関する小委員会における高辻法制局長官の説明								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	4	靖国神社国家護持に関する調査会報告書附属文書								
1981		日本体育協会寄附行為				1枚			謄写	
VIII 運輸・郵政・電気通信										
1982		海上保安庁法案			昭和22年	1綴			謄写	
1983		船舶法・船舶安全法の一部を改正する法律案(新旧対照)			昭和22年	13枚			謄写	
1984		運輸省設置法(案)			昭和23年5月8日 ～11日	2綴			謄写	
1985		海上衝突予防法改正第6次案	運輸省海運局		昭和28年2月	2綴		Regulations for preventing collisions at sea, 1948	活版・謄写	
1986		進駐軍司令官の命による海上保安庁の掃海艇の朝鮮作戦水域の掃海について			昭和29年1月20日	3丁			タイプ	
1987		海上捕獲及び審検			昭和29年	1袋			謄写	
	1	日本海上捕獲審検史目次								
	2	捕獲事件記録の組方記載例								
	3	海上捕獲及び捕獲審検関係条約及び法令等								
1988		元ギリシャ国籍だ捕船バレンタイン号捕獲審検関係書類			昭和29年	1袋			謄写	
1989		元ギリシャ国籍だ捕船エラト号捕獲審検関係書類			昭和29年	1袋			謄写	
1990		食糧運送業者としての日通問題			昭和33年	1綴			謄写・タイプ	
1991		日本国有鉄道の性格	国立国会図書館調査立法考査局		昭和30年6月17日	8枚	一特にその財産の性格を中心として— については次のような諸見解がある		タイプ	
1992		日本国有鉄道中国支社規程立案標準	日本国有鉄道中国支社		昭和42年9月	137頁			活版	
1993		Convention internationale des telecommunications			昭和22年	85頁			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
1994		Appointment of telecommunications coordinating director within the Ministry of Communications and Operating Bureaus as an interim measure pending reorganization.			昭和22年6月14日	5枚			タイプ	
1995		郵便料金の変更に関する閣議決定について			昭和23年1月20日	1頁			謄写	
1996		電気通信省設置法・電気通信省組織規程			昭和23年2月15日	257頁			活版	和英対照
1997		郵政省設置法・電気通信省設置法			昭和23年	46・90 頁			活版	和英対照
1998		電波法・放送法・電波監理委員会設置法	電波庁		昭和25年5月20日	195頁			活版	和英対照
1999		電波法関係質疑応答資料			昭和27年	3枚			謄写	
2000		国際電信電話株式会社設置関係資料 1			昭和27年11月	1袋			謄写	
2001		国際電信電話株式会社設立関係資料 2			昭和28年1月	1袋			謄写	
2002		郵便法規上の問題点			昭和35年7月5日	1枚		郵便法の一部を改正する法律案	謄写	
2003		有線電気通信法案外国資料	電気通信省			58頁			謄写	
2004		アメリカ合衆国郵便法令 1948年版	郵政大臣官房渉外課		昭和25年10月25日	869頁			活版	
2005		1934年の通信法(アメリカ合衆国)	電気通信省			141頁			活版	有線電気通信法案外国資料
IX 警察・消防・防衛										
2006		警察制度審議会			昭和21年～22年	1綴			謄写・タイプ	
2007		警察制度改革問題に関するマ元帥・片山総理往復書簡(写)			昭和22年9月3日-16日	17枚			タイプ	英文とも
2008		警察法案			昭和22年	1綴			謄写・タイプ	
2009		Interpretation of Police Law.	Planning Sect., N.R.P.		昭和23年5月22日	1枚			タイプ	

佐藤達夫関係文書目録

資料 番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2010		Parades, demonstrations and assemblies.	Headquarters 25th Infantry Division Office of the Provost Marshal		昭和23年7月12日	2枚			タイプ	
2011		警察官等職務執行法			昭和23年	1綴			謄写・タイ プ・ペン	
2012		警察官の司法警察職員としての職務			昭和25年8月15日	1綴			謄写・タイ プ	
2013		警察法・国家地方警察基本規程	国家公安委員会		昭和25年	1冊			活版	
2014		Ordinance for a partial amendment of the Enforcement Act of the Police Law			昭和29年	1枚			タイプ	
2015		両罰規定の問題・質屋取締法等			昭和25年	1綴			謄写・タイ プ	
2016		警察制度改革に関する決議並に警察制度改革要 綱	全国自治体公安委 員会連絡協議会		昭和28年2月7日	10頁			活版	
2017		昭和25・26年度警察費決算(見込)額調	自治庁調査課		昭和28年2月14日	2枚			謄写	
2018		警察法改正(自治日報434号)			昭和28年3月10日	1枚			活版	
2019		警察制度改革問題			昭和28年	1綴			謄写・タイ プ・ペン	
	1	警察制度改革要綱								
	2	警察制度改革に関する決議並に警察制度改革要 綱								
	3	警察制度について								
	4	警察に関する資料								
	5	岡本愛祐委員に対する答弁								
	6	小野哲議員に対する答弁								
7	警察制度改革問題資料									
2020		警察制度改革に関する要望	全国町村議会議長 会		昭和28年	2枚			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2021		警備計画提出要求問題			昭和28年	1綴			タイプ・カーボン	
2022		偽装犯罪に関する研究 第2巻前 (犯罪学資料第2号)	科学捜査研究所		昭和29年3月	333頁			活版	
2023		偽装犯罪に関する研究 第2巻後 (犯罪学資料第2号)	科学捜査研究所		昭和29年3月	355頁			活版	
2024		偽装犯罪に関する研究 第3巻 (犯罪学資料第3号)			昭和29年3月	195頁			活版	
2025		科学と捜査 第25号	科学捜査研究所		昭和29年6月	1冊			活版	
2026		指紋の業務	警察庁刑事部鑑識課		昭和29年7月1日	15頁			活版	
2027		科学捜査研究所概要			昭和29年7月	17頁			活版	
2028		改正警察法案1			昭和29年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
2029		改正警察法案2			昭和29年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
2030		改正警察法案3			昭和23年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
2031		風俗営業取締に関する参考資料	国立国会図書館調査立法考査局		昭和33年9月1日	1冊	外国立法例 特に酒類及び酩酊者の取締について一調査資料第2号		謄写	
2032		警察官職務執行法改正資料			昭和32年-33年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
	1	警察官職務執行法の一部を改正する法律案新旧対照表								
	2	警察官職務執行法の一部を改正する法律案								
	3	警察官職務執行法改正の趣旨								
	4	警察官職務執行法改正の意義								
	5	警察官職務執行法の一部を改正する法律案								
	6	絵で見る改正警職法								
	7	警察官職務執行法新旧対照図解								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	8	改正警職法早わかり								
	9	最近の新聞論調等において警職法改正法案が違憲のおそれがあるとされている諸点								
	10	憲法の保障する人身の自由と警職法改正案								
	11	警察官職務執行法改正の意義								
2033		警察制度の改革について	自治大学校資料編集室		昭和38年11月4日	64頁			謄写	
2034		警察参考資料 第3集	種村一男		昭和46年2月10日	8頁			活版	木下道雄著“皇室と国民”中「天皇とその御責任」よりの抜萃
2035		東西ドイツの警察組織 (海外調査月報 第1巻3号)	外務省調査局		昭和26年8月1日	15頁			活版	
2036		西ドイツの国境警備			昭和26年-28年	1綴			ペン・タイプ	独文とも
	1	連邦国境警備及び連邦国境警備隊の組織に関する法律								
	2	公報(要旨): 国境住民の保護及び共産主義的浸透からの保安のための国境警備の強化								
2037		アメリカの警察制度と性格 (日本及日本人 33-12)			昭和33年12月	14頁		酔払にきびしい欧米の法律	活版	
2038		中華人民共和国治安管理处罰条例 その解説と条文				10頁			謄写	
2039		消防法			昭和22年	1綴			謄写・カーボン・タイプ	
2040		マッカーサー最高司令官書簡 内閣総理大臣宛	マッカーサー最高司令官	内閣総理大臣	昭和25年7月8日	2・4枚	警察予備隊、海上保安庁の増員について(写)		タイプ・ペン	
2041		警察力の増強に関する指令に基づく予算措置について			昭和25年7月20日	7枚			タイプ・ペン	
2042		警察予備隊令			昭和25年8月1日	7枚			タイプ・鉛筆	
2043		警察予備隊令施行政令案			昭和25年8月5日	1綴			タイプ	政令271号 25.8.24

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2044		警察予備隊令			昭和25年8月	1綴			謄写・タイプ	一部被損のため解読不能
2045		警察予備隊員募集要領			昭和25年	3枚			タイプ	
2046		戦力問題			昭和26年-27年	1綴	第13回参議院予算委員会 艦艇借入問題		謄写・タイプ・ペン	
2047		国防会議設置法案の委員会審議録抄			昭和27年5月28日	9枚			タイプ	
2048		船舶貸与法案 聴聞会議事録 H R第8222号(仮訳)	米国下院軍事委員会		昭和27年6月17日	10頁			謄写	
2049		警察予備隊のしおり	立花書房		昭和25年9月15日	51頁			活版	
2050		日本国政府に対して或種海軍パトロール型船舶を貸す権限を与える法律 第82議会公法第467号(仮訳)			昭和27年7月8日	5枚			謄写	
2051		日本国とアメリカ合衆国との間の船舶貸借協定に関する疑問疑答	外務省、保安庁		昭和27年	37・12頁			謄写	
2052		日本国とアメリカ合衆国との間の船舶貸借協定			昭和27年	2綴			活版・謄写	
	1	日本国とアメリカ合衆国との間の船舶貸借協定の締結について承認を求めるの件の提案理由説明								
	2	同協定の説明書(外務省、保安庁)								
	3	日本国とアメリカ合衆国との間の船舶貸借協定								
	4	Charter Party Agreement between Japan and the United States of America								
	5	書簡文案								
	6	同協定案								
	7	Draft Charter Party Agreement between Japan and the United States of America								
	8	To authorise the loan of certain naval patrol-type vessels to the Government of Japan								
2053		保安庁関係質疑応答資料			昭和27年8月22日	5枚			謄写	
2054		保安庁関係法令集	保安庁		昭和27年9月	1綴			活版・謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2055		保安庁法と海上人命安全条約等の関係について			昭和27年12月9日	8枚			謄写・鉛筆	
2056		保安庁法の一部を改正する法律案			昭和27年12月15日	1綴			活版・謄写	
2057		保安庁法の一部改正に関する提案理由説明			昭和27年12月16日	1枚			謄写	
2058		井出一太郎氏の船舶貸与協定による「フリゲート」艦艇に対する質問に対する答弁要旨			昭和27年	4枚			鉛筆	
2059		中曽根氏の質問に対する答弁要旨	保安庁法と条約又は憲法との関係一		昭和27年	10枚			ペン	
2060		船舶安全法・船舶職員法・電波法	保安庁		昭和27年	41頁			活版	
2061		米国船舶の借受について			昭和27年8月	1綴			謄写・タイプ・ペン	
	1	米国船舶の借受について								
	2	手書きメモ								
	3	アメリカ大使館草案に対する修正意見								
	4	引渡証書								
	5	艦艇貸与のための日米両国政府間の傭船当事者契約について								
	6	船舶貸与に関する想定問答								
2062		人命安全関係			昭和27年11月18日	1綴			活版・謄写	
	1	1948年の海上における人命の安全のための国際条約								
	2	同条約に対するわが国の受諾書寄託に関する件(官報号外第122号)								
2063		武器・兵器			昭和27年	1綴			活版	
	1	武器等製造法案								
	2	武器兵器関係国会答弁資料								
2064		自衛隊法案			昭和27年	1綴			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2065		警備隊に関連した国際法規の適用について	保安庁第2幕僚監部警備部		昭和28年9月	44頁			謄写	
2066		吉重申合事項			昭和28年27月	1枚			鉛筆	
2067		保安庁法改正後の保安隊の性格			昭和28年10月19日	1綴			謄写	
2068		保安庁法改正			昭和28年12月4日	1綴			タイプ	
2069		Corespondence of J.M.Allison and K.Okazaki; Japanese draft of June 1 1954(copy)			昭和29年6月1日	3枚			タイプ	
2070		保安庁法改正に関する問題点			昭和29年8月-10月	2綴			タイプ	
2071		保安庁法改正			昭和28年-29年	1綴			謄写・タイプ・カーボン	
	1	保安庁法改正要綱								
	2	保安庁法改正要綱についての問題点								
	3	1921年3月23日の国防法								
	4	保安庁法改正に関する要点								
	5	Cabinet Government-War and Defence; by Ivor Jennings	Ivor Jennings							
	6	保安庁法改正要綱案								
	7	保安庁関係法令集								
	8	保安庁の現況								
	9	自衛隊の統卒権について								
	10	国家安全保障会議								
	11	保安庁を独立の省とする場合の主要な研究事項								
	12	編成の法律事項について								
2072		自衛隊法案及び同要綱			昭和29年1月6日	1綴		自衛隊部隊組織法案要綱	謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2073		秘密保護法関係			昭和29年4月	1綴			謄写・タイプ・ペン	
	1	日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法施行令要綱案								
	2	艦艇協定								
	3	日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法に対する修正案(一松案)								
	4	日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法に対する修正案(亀田案)								
	5	日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法案								
	6	議院に対する内閣の報告義務								
	7	公開主義と秘密保護法との関係								
	8	裁判における対審の公開								
	9	日米相互防衛援助協定に伴う秘密保護法案に対する要望書(日本新聞協会)								
	10	手書メモ								
2074		防衛庁設置法案			昭和29年	1綴			謄写	
	1	防衛省設置法案要綱								
	2	防衛庁設置法案等の未提出と29年度予算								
	3	防衛庁設置法								
	4	自衛庁設置法								
2075		防衛庁設置法			昭和29年	1綴			謄写	
2076		日本船舶と正当防衛等覚			昭和29年	8頁			ペン	
2077		自衛隊法関係国会想定問答集	保安庁		昭和29年3月25日	1綴			謄写・タイプ・カーボン	
2078		防衛庁設置法関係国会想定問答集			昭和29年3月25日	23頁			謄写	
2079		防衛庁設置法に基く政令及び総理府令に規定すべき事項案			昭和29年	5枚			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2080		自衛隊法に基く政令及び総理府令に規定すべき事項案			昭和29年	10枚			謄写	
2081		国会会議の構成等に関する件			昭和29年5月	3枚			謄写	
X 国土・建設										
2082		北海道開発庁の設置に伴う官制要領並びにこれが運営組織に関する件			昭和22年	5枚			謄写	
2083		建設院設置法			昭和22年-23年	1綴		建設院設置法・同施行令・提案理由	謄写・タイプ	
2084		土地調整委員会年次報告書(昭和26年)	土地調整委員会		昭和26年	15・33頁			活版	
2085		只見川問題			昭和27-28年	1袋			謄写	
	1	処分聴聞27第1号の調書								
	2	只見川筋上田、本名地点発電用水利使用を東北電力株式会社に許可するについての閣議請議								
	3	第15国会只見川問題に関する議事録								
2086		収用委員会の審査権の限界―妙義山麓の接収問題に関連して―			昭和28年10月12日	5枚			タイプ	
2087		騒音防止対策	東京都		昭和29年	3冊			謄写	
	1	騒音防止に関する条例・騒音防止に関する条例施行規則								
	2	騒音対策資料								
	3	騒音防止の具体的方策について								
2088		緑地帯制度に関する構想案			昭和30年7月1日	2枚			謄写	
2089		発電水利使用料徴収に関する特例について			昭和32年謄写	2綴				
2090		行政代執行と命令違反の罰則との関係 建築基準法第9条の場合について			昭和35年5月-6月	1綴		比嘉恒司書簡 佐藤達夫宛(レファレンスの依頼)	ペン	
2091		地代家賃統制令問題	国立国会図書館調査立法考査局		昭和36年4月	3綴			謄写	
	1	地代家賃統制令の撤廃に対する対策について								

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	2	地代家賃統制令の一部を改正する法律案								
	3	住宅基本問題調査会設置に関する基本要綱								
2092		災害対策基本法案の問題	国立国会図書館調査立法考査局		昭和36年10月11日-37年1月17日	2冊		災害対策基本法案における緊急措置と憲法との関係	謄写	
2093		公共用地取得対策について				3枚			謄写	
XI 司法・法務										
2094		合衆国司法省の組織(列国政策彙報第2巻第6号)				4枚			タイプ	
2095		司法行政の基本問題	内藤頼博		昭和28年12月8日	22枚			謄写	
2096		終戦後の司法制度改革の経過の総索引 第6分冊(司法研究報告書第8輯第10号)			昭和46年11月	41・23頁			活版	
2097		終戦直後の司法改革の思い出 谷村唯一郎氏に聴く(法の支配No.22)			昭和47年5月	7頁			活版	
2098		日本における準司法的機関の検討と問題(自由と正義44年5月号)	和田英夫		昭和44年5月	29頁			活版	
2099		検務局所管事項参考書 第9、10回国会 第1、2冊			昭和25年	2冊			謄写	
2100		島衆議院渉外課長書簡 佐藤長官宛	島衆議院渉外課長	佐藤長官	昭和26年	1通	木内事件の背景		ペン	
2101		司法制度審議会令			昭和24年	2枚			謄写	
2102		法制審議会民事上訴制度改革			昭和24年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
2103		司法法制審議会関係資料			昭和21年7月-8月	1綴			謄写	
2104		法制審議会第八回総会議事速記録			昭和28年	1綴			謄写	
2105		法制審議会刑事法部会			昭和28年	1綴			謄写・タイプ	
2106		法制審議会司法制度部会第1回―第3回			昭和28年	1袋			活版・謄写・タイプ	
2107		法制審議会司法制度部会第7回―第9回			昭和28年	1袋			活版・謄写・タイプ	
2108		佐藤法制意見長官書簡 Salurin氏(ESS)宛	佐藤法制意見長官	Salurin(ESS)	昭和24年8月15日	2通	法制審議会について		タイプ	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2109		法務庁設置法案1			昭和22年9月-10月	1綴			謄写・タイプ・ペン・鉛筆	
	1	内閣大法務官(又は内閣最高法務官、法務総長)設置法								
	2	法務総長設置法案								
	3	法務省新設案要綱								
	4	United States Statutes annotated6、Department of Justiceの抄写								
2110		法務庁設置法案2			昭和22年10月	1綴	Law concerning the installation of Grand Legal Chancellor 法務総裁設置法案		謄写・タイプ・カーボン	
2111		法務庁設置法案3			昭和22年10月-11月	1綴			活版・謄写・タイプ	
2112		法務庁設置法案4			昭和22年10月-11月	1綴			謄写・タイプ	
	1	法務庁設置法案								
	2	合衆国司法省の組織								
	3	法務庁設置に伴う法令の整理に関する法律案								
	4	国の利害に関係のある訴訟についての法務総裁の権限等に関する法律案								
	5	最高法務庁設置法案提案理由								
	6	最高法務庁設置法案参考資料								
2113		法務庁設置法案5			昭和22年12月	1綴			活版・謄写・タイプ	
	1	法務庁法に関する想定問答								
	2	最高法務庁設置法案								
	3	最高法務庁設置に伴う法令の整理に関する法律案								
2114		法務庁設置法等の一部を改正する法律案			昭和23年5月10日	1袋			謄写・鉛筆	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2115		法務庁庁務関係資料			昭和23年	1綴			謄写・カーボン・鉛筆	
2116		法務府機構概要等			昭和24年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
2117		法務府組織			昭和24年	1冊			謄写	
2118		法務府雑資料			昭和24年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
	1	法律問題に関する意見の照会に関する連絡要望事項								
	2	検事長、検事正会同における法制意見長官挨拶案								
	3	法制意見部全体会議における法制意見長官挨拶草稿								
	4	法制審議会委員、幹事(案)								
	5	法務府法務庁機構比較表								
	6	法制意見部の機構概観								
	7	Reorganization of the Attorney Generals Office								
	8	意見照会一覧表								
2119		法務図書館概要			昭和24年4月21日	1冊			謄写	
2120		戦後米国より寄贈された図書(目録)	法務図書館		昭和24年4月	1冊			謄写	
2121		在庫図書資料等目録			昭和27年8月14日	1綴			ペン	
2122		法務省刊行資料目録 自昭和26年1月至昭和27年12月(レファレンスシリーズ第4号)			昭和28年4月25日	29頁			活版	
2123		検務局所管事項参考書 第6回国会別冊	法務府検務局		昭和24年	1綴			謄写	
2124		検察官問題			昭和24年	1綴			タイプ	
2125		検察機構改正要綱仮案			昭和24年6月14日	24頁			謄写	
2126		昭和23年5月27日全国経済係検事会同における鈴木法務総裁訓示			昭和23年5月27日	1枚			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2127		旧軍人恩給法第42条と民事訴訟法第618条2項との関係について(大正3年3月24日大審院第1民事部判決)				3枚			タイプ	
2128		民刑法典改正準備委員会第2回総会議事要録	民刑法典改正準備委員会		昭和20年12月26日	14頁			活版	
2129		民法改正資料			昭和22年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
2130		日本に於ける外国人等の財産について			昭和24年9月17日	1綴			謄写・タイプ	
2131		The code of civil procedure, Liaison Section, General Secretariat, Supreme Court of Japan.			昭和25年	189頁			活版	
2132		The commercial code of Japan.	Attorney Generals Office		昭和26年	200頁			活版	
2133		民法の一部改正案の国会審議経過に関するスタイナー氏に対する回答			昭和25年4月21日	4枚			タイプ	
2134		The revision of the civil code of Japan; revision affecting the family(the Far Eastern Quarterly vo1.9 no.2)	Kurt Steiner		昭和25年2月	16頁			活版	
2135		自動車強制執行規則等の解説(民事裁判資料 第26号)	最高裁判所事務総局民事局		昭和27年6月	137頁			活版	
2136		Japanese commercial code revisions (The American Journal of Comparative Law vol.2 no.1 Jan.1953)	T.L.Blakemore; M.Yazawa		昭和28年	13頁			活版	
2137		ドイツフランス等における民事上告制度関係論文集(司法制度調査資料第7巻)	法務大臣官房調査課		昭和29年3月	205頁			活版	
2138		民事訴訟用印紙法及び商事非訟事件印紙法の一部を改正する法律案質疑応答資料	法務庁民事局			1冊			謄写	
2139		刑法改正準備調査会令	法務庁法務調査意見長官		昭和23年	1枚			謄写	
2140		何才をもって成年とするか				1綴			タイプ・ペン	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2141		少年法をめぐる憲法上の諸問題1(家庭裁判月報4巻1号)	市村光一		昭和27年1月	155頁			活版	
2142		刑罰法令のしおり(法務統計資料第3号) 昭和27.12.31現在	法務省		昭和28年4月	149頁			活版	
2143		日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基づく行政協定に伴う刑事特別法新旧対照条文	法務省刑事局		昭和28年9月29日	1綴		日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基づく行政協定第17条を改正する議定書及び同議定書に関する合意された公式議事録	活版・謄写	
2144		刑訴法改正案に対する問題			昭和31年5月16日	4枚		刑事訴訟法の一部を改正する法律案要綱(案)	タイプ	
2145		わが国の死刑施設の様式			昭和36年	1綴			タイプ	
	1	太政官布告第65号の効力								
	2	死刑法制について								
	3	わが国死刑法制の変遷								
2146		少年法改正に関する構想説明書	法務省		昭和41年5月	215・14頁			活版	
2147		刑事立法に関する新しい動向について	法務府検務局		昭和25年5月	9頁			謄写	
2148		刑罰法規の罪名一覧表(法務統計資料第1号)	法務府法制意見第4局		昭和25年8月	128・14頁			活版	
2149		量刑の変遷に関する統計(刑事裁判資料第59号)	最高裁判所事務総局		昭和26年3月	1冊			活版	
2150		錫不法処分事件に関する説明書	兵庫県商工部		昭和26年7月	181頁			謄写	
2151		特審資料 昭和26年8月21日号、11月1日号	法務府特別審査局		昭和26年8月21日、11月1日	2冊			活版	
2152		特審月報2巻9号	法務府特別審査局		昭和26年9月	161頁			活版	
2153		出入国管理法令集	入国管理庁		昭和26年11月	171頁			活版	
2154		解散団体規制令			昭和24年	1綴			謄写・タイプ・ペン	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2155		矯正科学審議会令			昭和22年	3枚			謄写	
2156		刑法における罰金の金額に関する参考資料	法務庁検務局		昭和23年3月	38頁			謄写	
2157		少年法を改正する法律案			昭和23年6月3日	19枚			謄写	
2158		Rule of Juvenile Trial. Liaison Section.	General Secretariat Supreme Court		昭和23年	99頁			活版	
2159		刑事訴訟法改正参考資料			昭和23年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
2160		刑事訴訟法改正法案			昭和23年	1綴			謄写	
2161		犯罪者予防更生法外三法律の提案理由説明書	少年矯正局		昭和24年5月	16頁			活版	
2162		外国元首及び外交使節に対する特別保護に関する刑法規定の廃止に関する件	終戦連絡局政治部		昭和22年7月11日	3枚			タイプ	
2163		松本三益団体等規正令違反事件上告趣意書(写)			昭和31年12月10日	24枚		吉河光貞書簡 佐藤宛	謄写	
2164		裁判所法案関係現行法規集	司法省民事局		昭和21年10月	104頁			活版	
2165		裁判所法			昭和21年-22年	1綴			謄写	
2166		最高裁判所に関する吉田内閣総理大臣談			昭和22年5月1日	1枚			謄写	
2167		憲法改正に伴う裁判所法検察庁法その他			昭和22年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
2168		最高裁判所の規則制定権と法律との関係	国立国会図書館調査立法考査局		昭和24年6月	28頁			謄写	国図調査資料B37
2169		最高裁における民事上告審判特例に関する法律その一部改正案			昭和24年-27年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
2170		全国刑事裁判官会同議事摘録(刑事裁判資料第64号)	最高裁判所事務総務局		昭和27年2月	119頁			活版	昭和27年1月10、11日会同
2171		軍事占領裁判所に関する総司令部法務局長カーペンター氏宛木村篤太郎法務総裁回答案			昭和27年	1綴			タイプ	
2172		労働関係民事裁判例集(第3巻第1号 昭和27年度)	最高裁判所事務総務局		昭和27年	124頁			活版	
2173		死刑の存廃に関する外国の実情とその理論	国立国会図書館調査立法考査局		昭和31年2月	15丁			活版	国図調査資料B135

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2174		裁判所法等の一部改正について			昭和31年4月-5月	1綴			謄写・タイプ・ペン	
2175		最高裁判所機構改革問題			昭和29年-33年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
2176		裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議			昭和34年3月5日	1枚			謄写	
2177		最高裁判所発足当時を語る1-4(法曹41年6月号、9月号)	五鬼上堅磐等		昭和41年6月、9月	1綴			活版	座談
2178		最高裁判所発足当時の思い出	五鬼上堅磐		昭和42年-43年	2綴			活版	
2179		公安条例に関する最近の判例の傾向と問題点(警察公論42年10月)	河上和雄		昭和42年10月	7頁			活版	
2180		裁判官と訴追委員会(評論104号)	竹内節男		昭和45年11月15日	1枚			活版	
2181		恩赦先例一覧	中央更生保護委員会事務局			1枚			謄写	
2182		雑	最高裁判所4裁判官の談判事件についての証人喚問状等			1袋			謄写・ペン	
2183		米英両国における裁判所侮辱の制度とこの制度を我国において採用する場合考慮すべき事項	伊藤正己		昭和23年10月11日	20頁			謄写	
2184		諸外国における弾劾制度の概観とその文献	国立国会図書館調査立法考査局		昭和23年11月	116頁			謄写	
2185		英国の裁判	英国政府情報局編最高裁判所事務総局訳		昭和28年10月20日	114頁			活版	
2186		戦後独逸においてなされた狸褒に関する二つの判例			昭和28年	19・23枚			謄写	
2187		1948年英国刑事裁判法	法務大臣官房調査課		昭和28年12月	129頁			活版	
2188		憲法と裁判(立教法学第7号抜刷)	宮沢俊義		昭和40年2月	25頁			活版	
2189		イギリスの裁判所1-4(法曹40年12月号-41年3月号)	山崎薫		昭和40年12月-41年3月	1綴			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2190		司法研究既刊目録			昭和23年-24年	3冊			活版・謄写	
2191		司法試験昭和25年度憲法試験採点表(控)			昭和25年	1冊			謄写・ペン	
2192		最高裁判所判事18年(学士会会報712号)	入江俊郎		昭和26年3月	6頁			活版	
2193		国外調査報告 第2、3編 ドイツ、オーストリア	臨時司法制度調査会事務局		昭和39年1月	156頁			謄写	
2194		三淵長官とマ元帥(法曹39年5月)	内藤頼博		昭和39年5月	3頁			活版	
2195		平賀書簡事件(週刊朝日44年9月26日号)			昭和44年9月26日	4頁			活版	
2196		修習分離に反対する	日本弁護士連合会		昭和45年7月	17頁			活版	
2197		政治を先どりしてきた最高裁(週刊朝日46年5月14日号)	潮見俊隆		昭和46年5月14日	3頁			活版	
XII 地方自治										
2198		地方総監府廃止	地方行政事務局		昭和20年	1綴			謄写	
2199		地方自治法資料(各省意見)			昭和22年	1綴			謄写・タイプ	
2200		地方自治法施行令の一部改正令についての総司令部アップルトン氏の意見に対する意見等			昭和23年7月28日	1綴		Cabinet Order concerning Enforcement of Local Autonomy Law 地方自治法の一部改正案	謄写・タイプ・カーボン	
2201		英国行政調査団報告書	地方財務協会		昭和27年2月10日	104頁			活版	
2202		地方自治ニュース(No.22-24、28)			昭和27年12月15日-28年6月15日	4冊			活版	
2203		事務の共同処理方式について	自治庁		昭和28年6月	24頁			謄写	
2204		地方統計機構の推移に関する資料			昭和28年12月24日	4枚			謄写	
2205		地方制度の諸問題(都市問題45巻11号)	東京市政調査会		昭和29年11月	1冊			活版	
2206		都道府県を廃止し又はこれを不完全自治体とすることは憲法上可能かという問題に関する学説			昭和32年3月5日	6枚			謄写	
2207		第4次地方制度調査会答申特集(自治時報12月号)			昭和32年12月1日	52頁			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2208		自治省設置に関する小委員会決定事項			昭和35年2月19日	1綴			謄写	
2209		国の地方出先機関と地方自治(法律時報35巻8-10号抜刷)	久世公堯		昭和38年	25頁			活版	
2210		地方自治関係講義草稿、雑誌論文			昭和35年-36年	1綴			活版・ペン	
	1	法令についての基本的な考え方								
	2	地方自治の改正問題								
	3	カレントトピックス								
	4	日本国憲法(条文のみ)								
	5	地方議会の問題あれこれ(都道府県展望35-8)								
	6	市町村行政の近代化のために(自治春秋35-4)								
	7	国会とはシェーカーである(時の法令35-9)								
	8	公安条例合憲判決に思う(時の法令35-9)								
	9	憲法調査会でとりあげられた「地方自治」の問題点について(都道府県展望35-7)								
	10	議会と時計・時間(自治春秋36-1)								
2211		町村議会事務局職員研修会速記録、テキスト 第5、6同	全国町村議会議長会		昭和38年-39年	3冊			謄写	
	1	第5回町村議会事務局職員研修会速記録 議会制度論	佐藤					講義草稿		
	2	第5回町村議会事務局職員研修会日程出席者名簿								
	3	第6回議会事務局職員研修会テキスト						講義草稿		
2212		西ドイツの地方制度の概要(レファレンス第162号抜刷)	長野実		昭和39年7月	52頁			活版	
2213		地方行政体制論 臨時行政調査会の答申をめぐって(自治論集23)			昭和40年8月20日	158頁			活版	
2214		条例制定権の限界について(都市問題第63巻第1号抜刷)	小嶋和司		昭和47年1月	11頁			活版	
2215		行政事件訴訟特例法と地方税法とに関するMr.Appletonの質問に対する回答				1綴			タイプ	

佐藤達夫関係文書目録

資料 番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2216		終戦後における地方行政事務増加状況調	自治庁財政部			122頁			謄写	地方財政の実態と問題 の所在 別冊
2217		地方行政簡素化のための法令等の改廃に関する 要領				10丁			謄写	
2218		地方特別法をめぐる若干の話題				1綴		首都建設法と住民投票 のばなし Municipal Government in the United States pp98-103抄訳	ペン	
2219		知事の公選廃止の問題				1綴			タイプ・ペ ン	
2220		地方自治法				68頁			活版	
2221		地方制度調査会			昭和21年	2綴		昭和21年地方制度調 査会答申(写)	謄写	
2222		地方制度調査会			昭和27年	1綴			謄写	
2223		地方制度改正意見	全国市議会議長 会・地方行政調査 委員会		昭和27年12月	8頁			謄写	
2224		地方制度調査会答申実施状況調			昭和27年	1綴		審議経過概要	謄写	
2225		地方制度調査会第3回総会における警察制度の改 革に関する各委員の意見			昭和28年2月11日	1綴			謄写	
2226		地方制度調査会総会議事概要第2、4、5回			昭和28年1月-6月	3綴			謄写	
2227		地方制度調査会第5回総会速記録			昭和28年6月17日	14頁			謄写	
2228		地方制度調査会行政部会速記録 第3、5、6、7回	自治庁		昭和28年6月-9月	4冊			謄写	
2229		地方制度調査会財政部会速記録 第3、4、5、7、 9回	自治庁		昭和28年6月-10 月	5綴			謄写	第5回のみ財政部会議 事概要
2230		地方制度調査会雑資料			昭和28年	1綴			謄写	
2231		地方制度調査会行政部会雑資料			昭和28年	1綴			謄写	
2232		地方制度調査会答申案に対する修正案及び意見 (財政部会関係)			昭和28年	1綴			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2233		地方制度調査会において当面答申を要すべき事項(財政部会)に対する修正意見			昭和28年	1綴			謄写	
2234		地方制度調査会財政部会雑資料			昭和28年	1綴			謄写	
2235		地方制度の改革に関する答申	地方制度調査会		昭和28年10月16日	30頁			活版	
2236		地方制度改革意見	全国市長会		昭和28年2月	8頁			活版	
2237		地方制度改革に関する意見(その1) 総論	全国町村議会議長会		昭和28年6月	8頁			活版	
2238		地方制度調査会において当面答申を要すべき事項に関する委員等の意見要旨	自治庁		昭和28年6月-8月	3冊			謄写	
2239		地方制度調査会において当面答申を要すべき事項に関する問題点及び参考資料	自治庁		昭和28年7月	2冊			謄写	
2240		地方公共団体の種類、機能、規模、性格等に関する問題の考え方及び各団体の意見	自治庁等		昭和28年6月	1綴			謄写	
2241		地方制度改革に関する意見(その6)	全国都道府県議会議長会		昭和28年7月	8頁	「現行地方制度に関する問題(自治庁提示)」に対する意見		謄写	
2242		「現行地方制度に関する問題点」中の個別的事項に対する本会の意見及び参考	全国市議会議長会・地方行政調査特別委員会		昭和28年6月	27頁			謄写	
2243		「地方制度調査会において当面答申を要すべき事項」に対する意見	全国市議会議長会・地方行政調査特別委員会		昭和28年7月	2綴			謄写	
	1	全国市議会議長会 地方行政調査特別委員会								
	2	地方制度調査会委員 田中伊三次、床次委員								
2244		地方制度調査会答申案に対する修正意見	全国市議会議長会		昭和28年9月18日	1枚			謄写	
2245		地方制度調査会における当面答申を要すべき事項に対する起草委員案に対する知事会意見	全国知事会		昭和28年8月	20・3頁			謄写	
2246		地方制度調査会(第2次)総会速記録 第1、2、3、4回	自治庁		昭和29年7月-11月	4冊			謄写	
2247		地方制度調査会(第2次)雑資料			昭和29年	1綴			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2248		全国町村会の「地方制度改革に対する意見」			昭和29年11月9日	5頁			謄写	
2249		地方制度調査会における意見陳述要旨	全国市長会		昭和29年11月15日	8頁			活版	
2250		地方制度調査会本会代表委員意見陳述要旨	全国町村議会議長会		昭和29年11月19日	13頁			活版	
2251		第4回地方制度調査会(第2次)(自治日報第611号)			昭和29年11月22日	1枚			活版	
2252		町村合併促進法案要綱	全国町村会・全国町村議会議長会		昭和28年2月25日	1枚			謄写	
2253		町村合併促進法案要綱			昭和28年6月22日	8頁			謄写	
2254		町村合併の進捗状況	自治庁		昭和29年10月1日-11月1日	12・11頁			謄写	
2255		大都市制度に関する問題の考え方	自治庁		昭和28年7月	10頁			謄写	
2256		戦前戦後における府県及びその機関に対する委任事務量の比較(地方自治月報第17、18合併号)	自治庁		昭和29年2月	118頁			活版	
2257		国の地方支分部局及び附属機関に関する調	自治庁		昭和29年8月25日	27・40頁			活版	
2258		特別市と住民投票			昭和22年-26年	1綴			活版・謄写	五大市特別市制理由書
2259		世論としての特別市制	大阪市行政局		昭和28年1月	24頁			活版	
2260		大都市制度に関する意見	京都市他		昭和28年7月	8頁			活版	
2261		府県の主張 地方制度調査会行政部会における神奈川県議長松岡正二氏演説要旨	五大府県協議会		昭和28年7月	10頁			活版	
2262		府県の主張 府県制度について	五大府県協議会		昭和28年	22頁			謄写	
2263		府県制度に関する新聞の論調	自治庁		昭和29年10月	32頁			謄写	
2264		府県制度に関する世上論議事項	自治庁		昭和29年10月	93頁			謄写	
2265		都道府県の実勢に関する調(その1、2)	自治庁		昭和29年10月-11月	2冊			謄写	
2266		地方制度改革に関する意見(その1)―府県制度、道州制について―	全国都道府県議会議長会		昭和29年10月	8頁			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2267		府県制度、道州制に関する意見	全国知事会		昭和29年11月10日	24頁			活版	
2268		府県制度及び道州制に関する意見	全国市議会議長会		昭和29年11月16日	17頁			謄写	
2269		府県制度 道州制に関する意見	全国町村議会議長会		昭和29年11月	4頁			活版	
2270		道州制に関する学説(補遺1)				10頁			謄写	
2271		行政事務再配分に関する勧告	地方行政調査委員会 会議事務局		昭和26年3月8日	426頁			活版	
2272		行政事務配分の現状・行政事務配分に関する勧告、勧告に対する各省並びに地方側の意見一覧表	内閣総理大臣官房 審議室		昭和26年5月	48頁			謄写	
2273		地方行政事務の分類			昭和28年8月1日	31枚			謄写	
2274		行政事務配分意見	全国市議会議長会・地方行政調査特別委員会		昭和28年7月	83頁			謄写	
2275		府県の主張 行政事務配分についての意見	五大府県協議会		昭和28年	69頁			謄写	
2276		地方出先機関・附属機関の整理の基本方針について	臨時行政改革本部		昭和28年11月28日	2冊			謄写	
2277		地方行政調査委員会議の行政事務再配分に関する勧告に伴い府県が五大市に移譲すべきものとせられる事務に関する調	自治庁		昭和28年	16頁			謄写	
2278		地方税法の一部を改正する法律に関する憲法問題について			昭和24年4月27日	1綴			タイプ	英文とも
2279		地方財政の状況報告	地方財政委員会		昭和26年	112頁			謄写	
2280		地方財政及び税制参考資料集	大蔵省主税局		昭和28年1月	17頁			活版	
2281		昭和27年度国庫補助金(委託費を含む)に関する調	自治庁		昭和28年6月	38枚			謄写	
2282		地方財政の実態と問題の所在	自治庁財政部		昭和28年6月	172頁			活版	
2283		最近における地方財政の問題点	大蔵省		昭和28年6月26日	10枚			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2284		地方税財政制度改革に関する意見	辻竜太郎(地方制度調査会委員)			3頁			謄写	
2285		行政事務配分と税制との関連について	五大府県協議会事務局		昭和28年	6頁			謄写	
2286		地方税財政制度改革意見	全国市議会議長会		昭和28年6月	8頁			活版	
2287		警察制慶改正後における経費負担区分の異動概要	自治庁財政課		昭和28年6月	4頁			謄写	
2288		少額国庫支出金の交付状況調	自治庁財政課		昭和28年6月	10頁			謄写	
2289		現行地方財政平衡交付金制度の制定の沿革及び経緯並に立案に用いた資料の名称及びその所在	自治庁財政課		昭和28年6月	59頁			謄写	
2290		地方配布税制度と地方財政平衡交付金制度との利害得失の比較	自治庁財政課		昭和28年6月	23頁			謄写	
2291		地方税関係資料	自治庁		昭和28年6月	32頁			謄写	
2292		附加価値税関係参考資料	自治庁		昭和28年7月	2・65頁			謄写	
2293		昭和26年度一般会計における全国都市の国及び府県に対する寄附金分担金	全国市議会議長会		昭和28年7月	5頁			活版	
2294		地方制度改革による税財政財源の異動調	自治庁		昭和28年10月3日	9枚			謄写	
2295		地方財政規模縮小に関する意見	東京商工会議所		昭和29年9月21日	6頁			謄写	
2296		地方団体の決算状況に関する調	自治庁		昭和29年11月	19頁			謄写	
2297		地方税法制定史概要				3枚			タイプ	
2298		政治資金規正法第3条第2項の団体として届け出た団体と都道府県農業会議等との関係について				14丁			謄写	
2299		地方公務員法想定問答(第9国会)			昭和25年11月	1綴			謄写	
2300		地方公務員制度関係資料(その1-4)	自治庁		昭和28年7月	4冊			謄写	
2301		地方公務員の人員整理について			昭和29年2月9日	1枚			謄写	大達茂雄文部大臣回答 臨時行政改革本部長宛
2302		地方公務員法関係判例要旨			昭和34年10月	30頁			謄写	
2303		茨城県昭和27年度国庫補助事務事業調	茨城県		昭和28年1月5日	61頁			謄写	
2304		岡田村道通行制限に関する条例				1枚			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2305		草津町客引取締条例				1頁			謄写	
2306		琴平町観光条例、観光規則			昭和31年	3枚			タイプ	
	1	昭和31年琴平町条例第21号								
	2	昭和31年琴平町規則第2号								
2307		上信越高原国立公園谷川岳登山禁止条例(参考案)				1枚			タイプ	
2308		東京都の地下鉄対策経過概要	東京都交通局		昭和30年8月	39頁			謄写	
2309		「徳島市職員、退職年金及び一時金二関スル条例」に関する疑義について(写)	国立国会図書館調査立法考査局長	徳島市長	昭和33年12月19日	1枚			タイプ	国図調第292号
2310		財政実態調査報告(鳥取県、鳥取市、池田市、豊川市)	自治庁			4冊			謄写	
2311		石川県押売等防止条例				1枚			謄写	
2312		行政事務条例関係資料			昭和33年9月	10冊			謄写	
XIII 国際・外交										
2313		Geneva Convention.			昭和24年8月12日	5冊			活版	
	1	Relative to the treatment of prisoners of war of August 12 1949								
	2	Relative to the protection of civilian persons in time of war of August 12 1949								
	3	For the amelioration of the condition of wounded and sick in armed forces in the field of August 12 1949								
	4	For the amelioration of the condition of wounded、sick and shipwrecked members of armed forces at sea of August 12 1949								
	5	Reservations made at the time of signature of the Geneva Convention for the protection of war victims of August 12 1949								
2314		阿波丸問題			昭和24年-37年	1綴			謄写・タイプ・ペン	
2315		在外財産補償(第12回国会参議院平和条約及び日米安全保障条約特別委員会会議録第20号)			昭和26年11月16日	1綴			カーボン	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2316		在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(第13回国会参議院外務委員会議録21、22号の抄写)			昭和27年4月15日	5枚			カーボン	
2317		対米債務の確認問題			昭和27年12月24日	1綴			タイプ・カーボン・ペン	
2318		日本軍から受けた損害補償の請求(読売新聞昭和28年2月2日切り抜き)			昭和28年2月2日	1枚			活版	
2319		領空侵犯排除関係			昭和28年1月-2月	1綴			謄写・タイプ・鉛筆	
	1	領空侵犯排除方に関する日米往復文書について								
	2	北海道における領空侵犯排除措置								
	3	国際民間航空条約(抄)								
	4	航空法(抄)								
	5	領空侵犯排除に関する日米交換文書について覚								
2320		サンフランシスコ平和条約発効1年後の実施状況一覧表・平和条約批准状況列国との国交回復状況一覧表	外務省条約局		昭和28年4月28日	1枚			活版	
2321		日・タイ航空協定締結交渉記録	外務省		昭和28年7月	99頁			活版	
2322		ロバートソン・池田共同声明			昭和28年10月-11月	1綴			タイプ・ペン	
2323		東宝劇場にまつわる国際責任の問題			昭和29年2月2日	3丁			カーボン	
2324		Limit of picketing and police action against picketing; draft 3 (USFJ medical facilities)&4(essential operations and maintenance)に関する日本政府の見解について			昭和29年11月1日	6頁			謄写	
2325		行政調査部顧問と外交顧問の性格				1綴			カーボン・鉛筆	
2326		捕虜等の取扱を人道的に 昨年10月21日から日本の加入効力発生	外務省欧米局 大鷹正			4頁			活版	
2327		戦犯・俘虜問題				1綴			謄写・タイプ・ペン	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
	1	戦犯証人の件に付いての出頭依頼書								
	2	敵機の搭乗員処罰								
	3	大東亜戦争と俘虜取扱問題								
	4	俘虜処罰二関スル法律改正法律案参考資料1								
	5	俘虜の多数共謀に由る逃走								
2328		大公使信任状案・大公使解任状案・総領事委任状案・名誉総領事認可状案				16枚			謄写	英文とも
補遺										
憲法										
I 日本国憲法制定経過										
2329		帝国憲法改正案に対する修正案—原彪之助君外3名提出—			昭和21年7月	3枚			謄写	
2330		枢密院における審査委員会の審議録			昭和21年4月—10月	129頁				複製版
2331		日本国憲法成立史3—57（完）（ジュリストNo.83—148）			昭和30年6月—32年2月	1綴			活版	印刷原稿控
2332		日本国憲法成立史第1巻初校校正控			昭和36年	1綴			活版	
2333		日本国憲法成立史第1巻再校校正				1綴			活版	
2334		日本国憲法成立史第2巻初校校正控				1綴			活版	
2335		日本国憲法成立史第2巻2, 3校校正				1綴			活版	
2336		日本国憲法成立史第2巻あとがきの原稿			昭和39年	8枚			ペン	
II 日本国憲法改正問題										
2337		日本国憲法改正案要綱			〔昭和30年〕	3枚			タイプ	
2338		私の主張する自主憲法	広瀬久忠		昭和31年1月3日	7枚			謄写	
2339		憲法改正に関して—社会・自民両党員に訴う—	山本勝市		昭和31年1月	8頁			活版	
2340		自由党・改進黨・自主憲法期成議員同盟等改正案要綱対照			昭和31年2月1日	8頁			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2341		現行憲法は何故改正しなければならないか・改正が問題となっている主な問題	井手成三		昭和31年2月	2綴			カーボン	
2342		自由民主党憲法調査会関係資料			昭和31年2月	2綴			謄写・タイプ・ペン	
2343		自由民主党憲法調査会の日本国憲法に対する態度（草稿）			昭和31年3月7日	1綴			ペン	
2344		自由民主党憲法調査会の日本国憲法に対する態度（未定稿）			昭和31年3月7, 12日	1綴			謄写	
2345		憲法を何故改正するか	自由民主党憲法調査会		昭和31年3月23日	13頁			謄写	
2346		憲法を何故改正するか	自由民主党憲法調査会		昭和31年4月11日	1綴			謄写	
2347		憲法改正の理由と問題点	自由民主党憲法調査会		昭和31年4月17日	30頁			謄写	
2348		同上（加筆修正）	自由民主党憲法調査会		昭和31年4月17日	30頁			謄写	
2349		憲法改正の理由（中曾根案）			昭和31年4月25日	1枚			謄写	
2350		憲法改正の必要と問題点	自由民主党憲法調査会		昭和31年4月28日	31頁			謄写	
2351		憲法改正の必要と問題点	自由民主党選挙対策本部		昭和31年5月	72頁			活版	選対資料第7号
2352		Reasons for Constitutional Revision. Contemporary Japan Vol.24 No.7-9			昭和31年	13頁			活版	
2353		自由民主党憲法調査会「憲法改正の問題点」等に関する批判座談会要領	自由民主党憲法調査会		昭和32年6月20日	25頁			謄写	
2354		第二次大戦後における憲法の傾向（五）－東欧・中欧の憲法－	自主憲法期成同盟		昭和33年6月	33頁			謄写	資料19
2355		第二次大戦後における憲法の傾向（六）－とくに選挙制の問題－	自主憲法期成同盟		昭和33年7月	66頁			謄写	資料20
2356		現代日本政治への反省	中曾根康弘		昭和36年1月1日	23頁			活版	
2357		高度民主主義民定憲法草案	中曾根康弘		昭和36年1月1日	75頁			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料 番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2358		憲法問題を如何に取扱うか	近代政治研究会		昭和36年5月3日	22頁			活版	宮沢教授・中曾根代議士・猪俣代議士討論会記録
2359		現行憲法の問題点	憲法問題懇談会		昭和36年6月16日	45頁			謄写	資料第1号
2360		今後において審議すべき問題点要綱			昭和36年9月20日	18頁			謄写	
2361		憲法改正と国民感情			昭和37年7月20日	16頁			謄写	
2362		憲法調査会法（案）			昭和31年1月27日	2枚			謄写	
2363		憲法調査会法			昭和31年	4枚			タイプ	2月11日提出法案
2364		冷戦時の日本国憲法	マックネリー		昭和33年6月	24頁			活版	
III 憲法問題一般研究資料										
2365		憲法第95条の住民投票の実例－昭和24年7月-26年2月における－				2枚			謄写	
2366		日本国憲法審議経過資料	自由民主党憲法調査会		昭和31年3月3日	17頁			謄写	
2367		マッカーサー草案及び憲法改正草案要綱	自由民主党憲法調査会		昭和31年5月30日	52頁			謄写	
2368		第24回国会における日本国憲法の解釈に関する質疑応答	法制局第1部		昭和31年7月24日	11丁			謄写	
2369		憲法第9条の戦力に関する国会論争の経過	参議院内閣委員会調査室		昭和34年3月31日	165頁			謄写	
2370		憲法第21条に規定する「表現の自由」について－判例・学説・立法例等－	法制局第1課		昭和34年6月15日	90丁			謄写	
2371		The Constitution.	Kenzo Takayanagi			15頁			謄写	
2372		自衛の理論	国立国会図書館調査立法考査局		昭和35年3月	129頁			活版	
2373		国会における新安保条約関係政府答弁要旨一覧表			昭和35年11月17日	1綴			謄写	
2374		日本の平和と安全1－420（完）	三好修		昭和43年7月23日－44年12月	1綴			活版	毎日新聞切り抜き

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2375		フランスの国民議会	国立国会図書館調査立法考査局		昭和29年8月	36頁			活版	レファレンス41, 43号抜刷
2376		家庭に関する各国憲法の規定	法制局第1部		昭和31年1月17日	24丁			謄写	外国法制資料25号
2377		各国憲法比較対照	自由民主党憲法調査会		昭和31年1月27日	71頁			謄写	
2378		各国憲法比較対照(上)	自由民主党憲法調査会		昭和31年1月27日	26頁			謄写	
2379		表現の自由に関する各国憲法の規定	法制局		昭和31年2月20日	38頁			謄写	外国法制資料第26号
2380		アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・イタリアの上告裁判所	関根小郷・位野木益雄編		昭和32年11月	120頁			謄写	
2381		集会・結社・言論・出版その他表現の自由に関する各国憲法の規定			昭和32年12月	26頁			活版	レファレンス第83号抜刷
2382		国会運営と憲法教育	吉川末次郎		昭和30年6月	8頁			活版	専修大学論集第8号抜刷
2383		緊急国際連合軍の法的性格	関野昭一		昭和33年5月	32頁			活版	
2384		欧州経済共同体の意味するもの	田坂仁郎		昭和34年3月	20頁			活版	
2385		議会政治の今と昔			昭和36年3月	7頁			活版	政策36年3月号
2386		欧州経済統合の研究	日本外政学会		昭和37年	333頁			活版	
2387		自由と正義2巻1号-12号			昭和26年	1綴			活版	
2388		日本八月号-日本の運命を決した時-			昭和34年8月1日	1冊			活版	
2389		中央公論第860号	松川事件特集号		昭和34年9月25日	1冊			活版	
2390		政策62号	自由民主党		昭和36年3月15日	1冊			活版	
2391		世界第201号			昭和37年9月	1冊			活版	
皇室										
2392		皇室経済法案提案理由説明(委員会用)			昭和21年	1綴			墨書	
2393		皇室の尊厳をおかす者を処罰する法律の制定に関する請願の参考資料			昭和36年	20頁			活版	
2394		建国記念日に関する資料	衆議院内閣委員会調査室		昭和31年2月11日	97頁			活版	衆議院内閣委員会資料第14号

佐藤達夫関係文書目録

資料 番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
国会・選挙										
2395		帝国議会議事堂建築の概要	大蔵省営繕管財局		昭和11年11月1日	120頁			活版	
2396		両院の権限の比較法制局第1部			昭和29年2月10日	24頁			謄写	
2397		第31回国会の衆参両議院における質疑集			昭和34年5月9日	1綴			謄写	
2398		国会重要案件一覧表（第1回―第32回国会まで）	議会制度70年史 編纂室		昭和34年10月	111頁			活版	議会制度70年史資料
2399		第19回国会（常会）の概観			昭和34年	15頁			謄写	議会制度70年史原稿
2400		第33回国会の衆参両議院における質疑集			昭和35年2月3日	1綴			謄写	
2401		第34回国会の衆参両議院における質疑集	法制局第1部		昭和35年7月18日	12丁			謄写	
2402		ベルリン選出連邦議員の議事参加権の法的根拠			昭和36年5月11日	9丁			謄写	
2403		国会制度調査に関する意見	中曾根康弘			3枚			謄写	
2404		Disqualification of Congressmen to Hold Federal Office.	W.W.Willoughby			3枚			タイプ	The Constitutional Law of the United States p.605―606 の抜き写し
2405		フランスにおける予算と法律（二）	国立国会図書館調 査立法考査局		昭和32年2月	12頁			活版	
2406		フランスの予算提出態様を決定する政令	国立国会図書館調 査立法考査局		昭和32年3月	17頁			活版	
2407		決算制度について			昭和35年4月14日	3枚			タイプ	
2408		参議院議員選挙法案			昭和21年10月28 日	24丁			謄写	
2409		オーストラリアや共産党解散法案			昭和25年	1綴			謄写	
2410		A Bill for an Act to provide for the Dissolution of the Australian Communist Party and of other Communist Organizations, to disqualify Communists from holding certain Offices and for purposes connected there with	The Parliament of the Commonwealth, House of Representatives		昭和25年4月27日	20枚			タイプ	
2411		1958年5月14日特別党大会において議決されたオーストリア社会党新綱領				54頁			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料 番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2412		左傾した社会党運動方針			昭和32年2月	26頁			謄写	
2413		社会民主党と共産主義	清水芳一		昭和35年5月	10頁			活版	レファレンス第112号 抜刷
2414		日本共産党第9回大会	公安調査庁		昭和40年4月	2冊			活版	
内閣										
2415		内閣制度関係質問事項及び大使館の回答メモ			昭和36年8月23日	2枚			タイプ・ペン	
2416		内閣制度関係質問事項に対する在フランス大使館からの回答書			昭和36年9月1日	8頁			複製版	
2417		内閣制度関係質問事項に対する在オーストリア内田大使からの回答公文書（写）			昭和36年10月18日	3頁			カーボン	
2418		内閣制度関係質問事項に対する在英大野大使からの回答公文書（写）			昭和36年11月11日	2枚			タイプ	
法令一般・条約										
2419		法制意見			昭和24年	1綴			謄写・タイプ	
2420		法制意見			昭和25年	1綴			謄写	
2421		意見書綴 下			昭和25年	1綴			謄写・タイプ	
2422		ポツダム命令における法律の改廃			昭和24—25年	1綴			タイプ・謄写	
2423		ポツダム命令についての私録			昭和27年	97頁			活版	自治研究第28巻抜刷
2424		行政事務の整理に伴う法令の要改廃調			昭和26年8月14日	48頁			謄写	別添資料1
2425		法令目録（法律の部）	調査意見第2局		昭和23年7月1日	204頁			謄写	昭和21年以降
2426		官報発行の件			昭和29年	153頁			謄写	
2427		外地関係法令整理に関する善後措置について			昭和30年1月	109頁			活版	
2428		官報創刊75周年記念特集	大蔵省印刷局		昭和33年7月2日	34頁			活版	
2429		新法令の研究	我妻栄編		昭和23年9月10日	135, 13頁			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2430		Notes on bill drafting in Illinois. Legislative Reference Bureau. Compiled and published by the Legislative Reference Bureau. Springfield, Illinois 1920.				91頁			謄写	
2431		戦後立法の発展			昭和26年10月30日	1冊			活版	季刊法律学第11号
2432		外国民法・会社法・税法に関する邦文文献目録	国立国会図書館閲覧部		昭和35年8月	116頁			活版	
2433		現代における立法の使命	島川豊		昭和36年2月	26頁			活版	レファレンス第121号
公務員制度										
2434		文官制度				1綴			活版・謄写	
2435		官吏制度改正二関スル官報綴			昭和21年4月	47頁			活版	官報号外
2436		官吏俸給令				8頁			謄写	
2437		The National Public Service Law (Law No.120)			昭和22年10月21日	54頁			謄写	
2438		特別職の職員の俸給等に関する法律案			昭和23年12月6日	4枚			謄写	
2439		15級職の職員の俸給に関する法律案意見書			昭和23年12月6日	1綴			謄写・カーボン	
2440		司令部呈示の国家公務員法改正案中の憲法問題に関する意見				3枚			タイプ・鉛筆	
2441		現行人事院規則の配分案			昭和28年11月19日	2枚			タイプ	
2442		人事院の権限の配分案			昭和28年11月19日	4枚			タイプ	
2443		人事院の所掌事務の配分案			昭和28年12月9日	4枚			タイプ	
2444		国家公務員法の一部を改正する法律			昭和28年12月15日	10枚			タイプ	
2445		国家公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法令の整理に関する法律			昭和28年12月	12枚			タイプ	
2446		国家公務員法の一部を改正する法律案要綱				3枚			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料 番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2447		国家公務員法の一部を改正する法律案に対する修正意見				3枚			タイプ	
2448		国家人事委員会設置法			昭和28年12月16日	6枚			タイプ	
2449		人事行政機構の改正に関する件			昭和28年12月25日	4頁			タイプ	
2450		細則9-8-2にもとづく特別昇給をみとめる表彰指定状況一覧表			昭和29年1月22日	1枚			謄写	
2451		勤務成績と給与（覚書）			昭和29年8月9日	3枚			タイプ	
2452		日本政府における表彰制度	人事院		昭和27年9月25日	130枚			謄写	
2453		表彰制度について（覚書）			昭和29年8月9日	3枚			タイプ	
2454		Regulation governing the Organization of the Higher and Junior Civil Service Examination				5頁			タイプ	
2455		Law concerning salaries and other pays of government workers from June, 1948 onwards. Law no.95, 1948				3頁			謄写	
2456		Ordinance for the appointment and classification of government officials. Imperial Ordinance no.190				8頁			タイプ	
2457		Law concerning the provisional measures for the establishment and Increase of the fixed member of personnel in administrative organs (draft)				2枚			謄写	
2458		提案制度の行い方	人事院能率局			16頁			活版	業務研究資料第7号
2459		総理官邸	井手成三		昭和23年7月30日	96頁			活版	
2460		人事行政5巻8号, 6巻1, 2号昭和29, 30年活版				3冊				
2461		汚職発生の原因（未定稿）	山口高明		昭和33年2月	35頁			謄写	国図調査資料B154
2462		合衆国連邦法の報賞に関する規定の抜萃	人事院職員局			3枚			謄写	
2463		ドイツ官吏制度関係法律案	人事院			140頁			活版	各国公務員制度研究第3部付属資料

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
行政一般・行政組織										
2464		Law for the examination of administration promulgated in June,1900 as 1aw no.84				7枚			タイプ	
2465		行政整理について			昭和26年8月9日	1綴			謄写	
2466		行政制度の改革に関する答申			昭和26年8月14日	42頁			謄写	
2467		人事行政機構改正案			昭和28年11月17日	2枚			カーボン	
2468		人事行政機構改正に関し考慮すべき諸点			昭和28年11月17日	3枚			カーボン	
2469		人事行政機構の改正に関する件（案）			昭和28年11月20日	2枚			タイプ	
2470		行政機構改革の資料	臨時行政改革本部		昭和28年11月28日	1綴			謄写	
2471		行政機構改革草案（昭28）に対する各省庁等からよせられた意見並びに資料	会計検査院		昭和33年10月4日	12頁	会計検査院の制度		謄写	
2472		行政機構改革草案（昭28）に対する各省庁等からよせられた意見並びに資料	自治庁		昭和33年9月17日	1綴	行政機構改革に関する自治庁関係の問題点/自治庁を自治省とすることが適当と考えられる理由		謄写	
2473		警察と他の行政機関との間の主な関係法律名及び参照条文	警察庁		昭和33年4月	2冊			活版・謄写	
2474		行政機構改革関係資料・消防制度改正に関する答申・消防関係法規集	国家消防本部		昭和32, 33年	3冊			謄写	
2475		北海道開発行政の強化について・北海道開発事業費と開発局定員との比較経緯表	北海道開発庁		昭和33年9月19日	1綴			謄写	
2476		行政機構改革草案（昭28）に対する各省庁等からよせられた意見並びに資料	防衛庁		昭和33年6月	1綴			活版・謄写	
2477		経済企画庁の機構整備について・経済企画庁設置法・経済企画庁機構図	経済企画庁		昭和33年9月18日	1綴			謄写	
2478		科学技術庁の機構改革について・科学技術庁機構図・科学技術庁設置法	科学技術庁		昭和33年9月19日	1綴			活版・謄写	
2479		原子燃料公社の歩み・原子燃料公社関係法令	原子燃料公社		昭和33年7月20日	3冊			活版	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2480		公安調査庁は現状通り法務省の外局として存置せしむることが最も適当であるとする理由・入国管理局の機構と人員・出入国管理行政の素描と警察行政への統合の適否について・法務省機構図・入国管理事務所公安調査庁等の所掌事務	公安調査庁入国管理局		昭和33年9月15日	1綴			謄写	
2481		外務省機構について	外務省		昭和33年9月16日	1綴			謄写	
2482		大蔵省機構図・大蔵省設置法	大蔵省		昭和33年7月1日	1綴			謄写	
2483		日本専売公社の事業の概要と制度の問題点	日本専売公社		昭和33年9月	18頁			謄写	
2484		機構上の問題点・文部省機構関係法令集	文部省		昭和33年9月16日	1綴			謄写・活版	
2485		行政機構について	厚生省		昭和33年	1綴			謄写	
2486		裁判所機構図	裁判所		昭和33年10月3日	1綴			謄写	
2487		国内商業の行政部局の強化拡充に関する要望	日本商工会議所		昭和33年3月19日	3枚			活版	
2488		自由民主党行政機構改革特別委員会における意見聴取の際のメモ			昭和33年10月4日	1枚			謄写・ペン	
2489		諸外国の行政機構	行政管理庁行政管理局		昭和33年8月30日	28頁			謄写	
2490		フランスの国立行政学院	アンドレベルトラ ン講/山路鎮夫訳		昭和32年5月	7頁			活版	レファレンス第76号 抜刷
2491		フランスの政務官制度	根岸富二郎		昭和32年10月	13頁			活版	レファレンス第81号 抜刷
2492		総理府設置法の一部を改正する法律			昭和28年12月26日	2枚			タイプ	
2493		法制局長官の任用	法制局長官総務室		昭和35年6月16日	11枚			謄写	
2494		土地増価税の外国立法例について	国立国会図書館調 査立法考査局		昭和33年10月20日	3頁			謄写	
2495		Regulations governing the organization of the Ministry of Finance				6頁			タイプ	
2496		Bill for the amendment of the salt monopoly law				24頁			謄写	
2497		Bill for the amendment of the tobacco monopoly (1st draft,2nd draft)				1綴			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2498		Temporary establishment of the Bureau of Allowances of the Ministry of Finance. Imperial Ordinance No.340								
2499		Law relating to prohibition of private monopoly and methods of preserving fair trade.			昭和22年4月12日	17頁			謄写	
2500		農業団体再編成の法律解説	内閣法制局・農林省農林経済局		昭和29年8月1日	135頁			活版	
2501		世界貿易の自由化と関税	国立国会図書館調査立法考査局		昭和35年12月	30頁			活版	調査資料60-30（荒木信義著）
2502		ソ連における戦後恐慌論争	国立国会図書館調査立法考査局		昭和36年7月	20頁			活版	調査資料61-5（桑野仁訳）
2503		Foreign cxchange and foreign trade control law				26頁			謄写	
2504		Law for the amendment of the crudc camphor and camphor oil monopoly law (draft)				15頁			謄写	
2505		労働法研究第1輯			昭和23年12月	1冊			活版	
2506		労組規約と労働協約作成の新指針			昭和24年2月20日	94頁			活版	
2507		団体協約・調停・仲裁・政府労使間の協力に関する各国立法例			昭和26年4月	163頁			活版	
2508		インド労働法令集	国立国会図書館調査立法考査局・労働大臣官房労働統計調査部		昭和35年2月	139頁			活版	
2509		ILO第87号条約批准関係資料			昭和36年2月	36頁			謄写	
2510		ニューヨーク港の港湾労働法制	国立国会図書館調査立法考査局		昭和36年12月	78頁			活版	調査資料61-8
2511		Draft law concerning the continuance of the legal status of trade union as a juridical person consequent upon the partial amendment of the national public service law (Law no.120 of 1947)				3頁			タイプ	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2512		アメリカ合衆国に於ける社会福祉行政			昭和25年6月	80頁			活版	
2513		村上富則書簡と返信草稿			昭和31年6月7日	1綴			ペン	
2514		フランスの社会保障	国立国会図書館調査立法考査局		昭和34年3月	10頁			活版	レファレンス第98号
2515		イギリスの身体障害者（雇用）法—1944年3月1日制定—	近藤亨一		昭和31年4月	17頁			謄写	国図調査資料B139
2516		スウェーデンにおける禁酒法の概要	田中寿		昭和32年12月	13頁			活版	レファレンス第83号
2517		The board of education law			昭和23年10月21日	22頁			謄写	
2518		Cabinet order concerning the enforcement of the board of education law.			昭和23年10月21日	11頁			謄写	Cabinet Order No.239
2519		教育関係法令			昭和22—26年	1綴			活版	
2520		教職員の勤務評定問題の概観	国立国会図書館調査立法考査局		昭和33年11月	46頁			活版	国図調査資料A78
2521		教員組合専従制限問題の概観	国立国会図書館調査立法考査局		昭和35年3月	77頁			活版	
2522		西ドイツにおける学制改革について	清水芳一		昭和35年4月	21頁			活版	レファレンス第111号 抜刷
2523		調査立法考査局利用の手引き	国立国会図書館調査立法考査局		昭和31年11月	47頁			活版	
2524		開館10周年を迎えた国立国会図書館			昭和33年	25頁			活版	
2525		西欧諸国における立法調査経済調査図書館活動	清水芳一		昭和34年10月	12頁			活版	
2526		公文書館制度関係資料			昭和35年2, 3月	1綴			謄写	
2527		調査ダイジェスト	国立国会図書館調査立法考査局		昭和36年9月	128頁			謄写	
2528		Bill for enforcement of the Japanese National Railways Law.			昭和24年4月	5頁			謄写	
2529		The Radio Regulatory Commission establishment 1949			昭和24年	20頁			謄写	

佐藤達夫関係文書目録

資料番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2530		An act to protect the United States against unamerican and subversive activities. The Senate of the United States the Committee on the Judiciary. 80th Congress 2d. Session H.R. 5852. 1948. 5. 20			昭和23年5月20日	19頁			謄写	
2531		警察学論集			昭和26年10月25日	1冊			活版	
2532		アメリカ政府の国内反共政策			昭和24年	1綴			謄写	
2533		各国治安立法			昭和26年	1綴			謄写	
2534		破防法資料補遺			昭和26年	1綴			謄写	
2535		少年読物の浄化	土屋正三		昭和30年7月	13頁			活版	
2536		わが国警察法制の欠陥	土屋正三		昭和33年3月	23頁			活版	レファレンス第87号
2537		外国における議会周辺のデモ・多衆の陳情等を取締るための法令その他の措置集行進の法的取扱緊急状態に関する立法例等			昭和33年12月5日	15枚			謄写	
2538		共和国擁護法・1922年のドイツ連邦刑事警察法条文	国立国会図書館調査立法考査局		昭和35年11月9日	1綴			謄写	
2539		集団暴力の取締に関する立法例			昭和36年2月28日	4枚			タイプ	
2540		言論と政治活動に対するテロ防止法（仮称）案				3丁			謄写	
2541		Minor offense law.				4頁			謄写	
2542		裁判官の報酬等に関する法律等の一部を改正する法律案			昭和23年12月6日	3枚			謄写	
2543		民事調停法案説明			昭和25, 26年	1綴		各種調停関係法規対照条文・調停事件統計表	活版・謄写	
2544		民事調停法規解説その他			昭和26年	1綴			活版	
2545		家長に関するスイス民法の規定	法制局第一部		昭和29年3月23日	13丁			謄写	外国法制資料第12号
2546		英国および北欧諸国における法律扶助制度	憲法調査会事務局		昭和35年3月	60頁			活版	
2547		地方行政事務の整理			昭和26年8月	28頁			謄写	別添資料3
2548		市政講座全国市長会			昭和29年10月1日	136頁			活版	都市研修シリーズ3
2549		区政春秋 第8号			昭和32年5月3日	40頁			活版	特別区制施行10周年

佐藤達夫関係文書目録

資料 番号	枝番 1	タイトル	作成者	宛先	年月日	数量	内容	付属資料	記述法	備考
2550		府県における地方自治の実態	久世公堯		昭和32年	92頁			活版	自治研究第33巻抜刷
2551		全権委員について			昭和26年7月23, 26日	2綴			謄写・ペン	
2552		外務公務員法案（12月11日案）			昭和26年12月11 日	1綴			謄写	
2553		外務公務員法案（12月15日案）			昭和26年12月15 日	1綴			謄写	
2554		12月27日総裁が示した意向・外務公務員法案 （26.12.15）について・外務公務員法案につい ての意見			昭和27年1月7日	1綴			タイプ	
2555		外務公務員法案			昭和27年1月	12頁			謄写	
2556		在外公館に勤務する外務公務員の給与準則を定 める法律案			昭和27年	10頁			謄写	
2557		特命全権大使の懲戒について（未定稿）			昭和36年2月24日	3綴			タイプ	
2558		ハワイ・アラスカおよびプエルト・リコの法的 地位			昭和36年5月17日	2枚			タイプ	